



# SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティレポート2025

# 住友ベークライト サステナビリティレポート 2025

1. サステナビリティ HP について（編集方針）	3
2. トップメッセージ	
トップメッセージ	5
3. コミュニケーション（対話）	
研究開発座談会	10
社外取締役インタビュー	14
4. 住友ベークライトのサステナビリティ	
副社長メッセージ	18
価値創造プロセス	20
サステナビリティマネジメント	21
経営の重要課題（マテリアリティ）	25
ステークホルダーとのかかわり	28
サステナビリティ担当役員メッセージ	29
SDGs の取り組み	31
顧客との共創	
共創で実現する未来	35
DX（デジタルトランスフォーメーション）	
DX が拓くデータドリブン経営	38
DX の取り組み	40
5. 環境	
環境マネジメント	42
温室効果ガス (GHG) 削減	45
TCFD 提言に基づく情報開示（気候変動対応）	50
資源循環・廃棄物削減・汚染防止	53
水資源の保全	57
生物多様性保全	59
化学物質管理	62
6. 社会	
人的資本経営	
人事担当役員メッセージ	64
雇用・人材育成	66
DE&I 推進	71
ワーク・ライフ・バランス	76
従業員の健康への取り組み	79

労使関係	82
人権尊重	83
サステナブル調達	87
労働安全衛生・保安防災	92
製品責任・品質保証	97
CS（顧客満足）向上	100
次世代育成に関する取り組み	103
社会に対する取り組み	104
環境に対する取り組み	107
<b>7. ガバナンス</b>	
コーポレート・ガバナンス	109
リスクマネジメント	117
コンプライアンス	120
腐敗防止	122
当社グループのコンプライアンス通報制度について	124
情報セキュリティ	126
<b>8. データ集</b>	
サステナビリティ関連詳細データ	
環境	127
社会	132
ガバナンス	138
方針一覧	140
コーポレート・事業拠点データ	
コーポレートデータ	141
事業拠点データ	142
グループ会社一覧	144
サイトレポート	145
インデックスへの組み入れ・外部機関からの評価	157
マネジメント・システム認証状況一覧	160
会員になっている主な団体と当社の役割	163
サステナビリティのあゆみ	164
第三者保証報告書	165

## 編集方針

住友ベークライトグループは、事業戦略や ESG 経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして、『統合報告書』を発行しており、価値創造や中期的な経営目標、各事業セグメントの業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを統合的に報告しています。

一方、2025 年 9 月時点の当社サステナビリティサイトをアーカイブ化して PDF 化したものを『サステナビリティレポート 2025』としています

『統合報告書』および『サステナビリティレポート 2025』の編集にあたっては、2025 年版の作成方針、掲載内容をレポート作成担当部門で議論し、2025 年 3 月の「サステナビリティ推進委員会」で編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、作成しております。

なお、サステナビリティサイトについては、2025 年 10 月以降も随時更新します。

### 参照したガイドライン

- ・『サステナビリティレポート 2025』については、“Global Sustainability Standards Board (GSSB)” の「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(GRI スタンダード) を参照しています。

### 第三者保証対象範囲

『サステナビリティレポート 2025』における  マークを記載している情報のうち 2024 年度の情報について、第三者 (KPMG あずさサステナビリティ株式会社) の保証を受けています。

### 見通しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、住友ベークライトグループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など、さまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

## 対象期間

原則として 2024 年度 (2024 年 4 月～2025 年 3 月) です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

## 発行

2025 年 9 月 (次回予定 2026 年 9 月)

## 対象組織

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象にしています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

### 【国内】

住友ベークライト本社および営業所など※、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住ベテクノプラスチック、北海海洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ (大阪センター)、西部樹脂、ソフテック※、SB カワスミ、SB パックス

【海外】

Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. SBP Indonesia、Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.、蘇州住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、住友倍克澳門有限公司、南通住友電木有限公司、台灣住友培科股份有限公司、威派塑膠模具(東莞)有限公司、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.、Promerus, LLC、Sumitomo Bakelite Europe NV、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.、Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV、Vaupell Industrial Plastics, Inc.、Vaupell Molding & Tooling, Inc.、Russell Plastics Technology Company, Inc.、Vaupell Europe GmbH、Sumibe Korea Co., Ltd.

※ 環境データのうちエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量が集計されています。

(注) この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。

また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

## トップメッセージ

TOP MESSAGE

# 2030年ありたい姿に向けて 人材と技術を継承し、 挑戦者を讃える風土を築く

代表取締役社長 社長執行役員

鍛冶屋 伸一



## 対話で未来を拓く—— 社長就任にあたって

このたび社長に就任するにあたり、新たな挑戦の機会をいただいたことに、関係するすべての皆さまへ深く感謝申し上げます。同時に、住友ベークライトという歴史ある会社を率いる重責に、身の引き締まる思いです。多くの先輩方が築いてきたこの素晴らしい会社を、さらなる成長へと導くために、全力で取り組む覚悟です。当社グループは現在、中期経営計画2024-26の期中にあり、2030年のありたい姿として事業利益550億円を掲げています。目標を達成すべく、「お客様との価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』」というビジョンのもと、全社を挙げて仮説と検証のサイクルをスピーディーに回しながら、具体的な施策へと落とし込まなければなりません。そのためには、お客さまとの対話や、従業員の皆さんとの丁寧なコミュニケーションが不可欠です。人の声に耳を傾け、一緒に課題解決の道筋を考える姿勢を大切にしながら、2030年のその先も見据えて成長の礎を築いてまいります。

現在の当社グループを取り巻く事業環境は、概ね良好だといえます。2024年度には売上収益3,000億円、事業利益300億円を達成し、お客さまとの強い信頼関係のもと、各事業セグメントが着実に成長しています。半導体や電子部品を含むICT分野、高機能プラスチックに代表されるモビリティ分野、クオリティオブライフ向上に貢献するヘルスケア分野など、当社は幅広い領域でニッチ&トップシェアを追求し、グローバルで高い評価をいただいています。一方で、外部環境の変化は非常に早く、かつ大きなうねりを伴っています。新型コロナウイルスのパンデミック、ウクライナ情勢、アメリカの関税政策など、過去の常識が通用しない時代に入っており、こうした環境下では自社だけでの対応には限界があります。お客さまやサプライヤー、研究機関といった外部ステークホルダーとのパートナーシップをさらに強化し、変化を先読みして柔軟に対応していくことが肝要です。そして、外部との協業を通じて企業価値を高め、従業員一人ひとりが住友ベークライトグループの一員であることに誇りを持てるような、個人と組織がともに成長を実感できる会社を目指していきたいと考えています。



---

## 変化を恐れず、挑戦する姿勢を大切に

私は1989年に住友バークライトに入社し、36歳でインドネシアにある高機能プラスチックの関係会社（IPJ）の営業部長として、初の海外赴任をしました。東南アジアからインド地域までを担当しましたが、未知の環境で多様な人々と対話する日々は刺激に満ちており、現地の成長意欲や向上心に大いに感化されました。当時のIPJの規模を3倍に拡大するというミッションを背負いながら、お客さまや従業員とともに成長できた経験は、対話によって課題を解決していくというその後の仕事の指針になりました。帰国後は、半導体関連材料事業セグメントへと異動し、まったく異なる領域に挑むことになりました。2011年の東日本大震災直後という混乱期において、私は営業部長として迅速な対応を求められる立場でした。半導体の知識は乏しかったものの、まずは信頼関係の構築が優先と考え、周囲のメンバーの力を借りながら顧客との対話を重ねました。その結果、協業体制を構築しビジネス拡大にもつなげることができました。当時の上司の強いリーダーシップと、チーム全体の一体感があったからこそ、困難な状況を乗り越えることができたのだと感じています。

こうした経験を糧に、私はリーダーとして「最悪のケースを想定した上で、変化を恐れず挑戦する姿勢」が重要だと考えるようになりました。この「変化を恐れず、挑戦する姿勢」は従業員の皆さんにもぜひ意識して、仕事にあたってほしいと考えています。そして、従業員の皆さんには、次の3つの行動を特に意識していただきたいと考えています。

第一に、主体性を持ち、自分ごととして取り組むことです。日々業務に向き合う中で、前向きな姿勢で充実した時間を過ごしてもらいたいと考えています。そのためには、指示を待つのではなく自ら考えて行動し、自分の判断に責任を持つスタンスが不可欠です。

第二に、チームで成果を出すために、しっかりとコミュニケーションをとることです。チームで互いの強みを活かし合い、周囲とつながりながら進めていくことで、大きな成果が生み出せます。

そして第三に、結果にこだわり、最後までやりきることです。結果が出れば自信につながり、失敗からも多くの学びが得られます。やりきったという実感と経験は必ず次につながるはずですよ。

---

## 改革の端緒をつかみ過去最高の売上収益と事業利益を達成 ～2024年度の振り返り～

2024年度は新たな中期経営計画の初年度として、当社グループが長い間掲げてきた売上収益3,000億円、事業利益300億円という目標を、初めて達成した記念すべき年となりました。藤原会長のリーダーシップのもと、従業員一人ひとりが課題に真摯に向き合い、挑戦を重ね、成果を生み出してくれたことに深く感謝しています。一方で、高機能プラスチックの北米事業では減損の影響を受け、当期利益は前年比でマイナスとなりました。しかし、これを踏まえた上で、今期は業績を再び上昇軌道に乗せる目標を設けています。財務目標では事業利益の目標に加えて、ROEを2026年度に9.0%、2030年度には10.0%と定めており、B/Sの最適化にもこだわって取り組んでいきます。

また、2024年度は製品ポートフォリオの改革に目を向けた一年でもありました。3事業セグメントの2024年度の実績については以下のとおりです。

### 01. 半導体関連材料

中国市場の伸長に対応すべく進めてきた設備投資が功を奏し、新工場の稼働も含めて安定供給体制が整いつつあります。台湾は主にパソコンやスマホ向けの需要が伸び悩み、東南アジアでは車載半導体が在庫調整の影響を受けました。モビリティ戦略3製品は、欧米のEV需要の減速をHVで補い、概ね計画どおりの販売を維持できました。

### 02. 高機能プラスチック

当社グループのグローバル供給体制を活かし、アジア圏では過去最高の売上収益・事業利益を記録しました。中国では最新鋭の自動化設備を備えた新工場が稼働し、生産性の向上にもつながっています。一方、北米・欧州は厳しい状況にあり、特に北米のフェノール樹脂関連は不採算により減損処理を計上しました。航空機部品は顧客のストライキの影響を受けたものの、2025年度は回復傾向にあります。半導体用途でのCOPLUS<sup>®</sup>や超低モノマー水溶性フェノール樹脂、パワーモジュール用に開発した放熱絶縁シート材料など、高付加価値製品の実績化も進んでおり、今後の利益貢献に期待を寄せています。

### 03. クオリティオブライフ関連製品

フィルム・シート事業では、電子部品の搬送に使用するカバーテープや半導体製造工程で使用されるダイシングテープの販売が好調に推移しました。ほかにも、ヘルスケア分野のマイクロ電動カテーテルや、車載向け光学製品なども需要が伸び、計画を大幅に上回る成果を上げることができました。



---

## 新たに定めた12の経営重要課題とその着実な進捗

加えて、2024年度には、サステナビリティの観点で12の経営の重要課題を新たに定め、財務・非財務の両面でKPIを設定しました。特に重要視している「環境・社会価値の創造」では、SDGs貢献製品の売上収益比率を2030年までに70%に上げ、GHG排出量を2021年度比で48%削減することを目標としており、いずれも前倒して進捗しています。また、「環境・社会価値の創造」を加速していくために、顧客との共創、イノベーション、人的資本（人材の活躍）経営、DXの4つの「価値創造のアクセル」を定めており、それぞれの進捗も順調です。

「事業を継続する基盤」としての安全衛生やサイバーセキュリティ、製品責任、人権尊重、コンプライアンス、サステナブル調達、コーポレート・ガバナンスといったテーマにも引き続き注力していきます。安全衛生において一点、触れなければならないのは、3件の事故が発生したことです。この事態を受けて、私が事業責任者としてメッセージを発信し、各事業所の意識改革を促しています。「安全をすべてに優先させる」という基本姿勢を再徹底し、今後も安全第一で取り組んでまいります。

顧客との共創の面では、顧客満足を超えた「顧客感動」を提供するために、「One Sumibe活動」の推進に力を注ぎました。私自身、推進責任者を担ったこともあるこの取り組みは、部門を横断した社内連携を活性化し、顧客へのトータルソリューション提案の質の向上など、大きな成果を生んでいます。最近では、参加するメンバーから経営層への自発的な提案も増えており、2024年度はパワーモジュール、2025年度はバッテリーモジュールをテーマにしたワーキンググループが重点領域拡販チームとして活動しています。このほかにも、顧客の施設内で行うインハウス展示会の開催やグループ内の連携をより活発にするためのインフルエンサーチームの発足など、多岐にわたる活動が、事業貢献と組織活性の両面で機能しています。藤原会長は以前から「ボトムアップの提案をトップが支援する」体制が理想と話しておりましたが、「One Sumibe活動」の盛り上がりを契機に、風通しの良い企業風土をより強固なものにしていきたいと考えています。

## ポートフォリオ改革に着手し、成長戦略を加速する

今期、当社グループは引き続き「“ニッチ&トップシェア”を目指し、価値創造につながるポートフォリオ改革に挑戦する」中期方針の歩みを進めます。その柱の一つとなるのが、既存事業の収益力強化です。自動化・デジタル化による生産性向上や、生産拠点の再配置を通じた効率化に取り組むとともに、中国や台湾で最先端工場の稼働を開始するなど、コストと品質の両面で競争力を高めていきます。また、「利益基準への転換」を重要な方針に定めており、2020年度より導入した社内独自の経営管理指標「SB-ROIC」のKPIを設定し、事業部門ごとに投下資本に対する利益率を算出することで、資本効率性の向上を図っています。

もちろん、成長領域におけるビジネスの拡大も忘れてはなりません。重点3領域であるICT、モビリティ、ヘルスケアの各分野において、当社の技術力と製品力をさらに磨いていきます。ICT分野では、AI半導体やパワーエレクトロニクス市場を主要ターゲットとし、顆粒や液状の封止材、TIM、基盤材料のLαZ<sup>®</sup>、再配線材など、自社ラインナップを拡充しながらソリューションにつながる提案力を高めています。モビリティ分野では、高付加価値の成形材料や工業用樹脂で高いシェアを有し、EV分野における素材開発も進展しています。エポキシ樹脂を用いたモーター磁石固定封止材やECU/TCU一括封止材といった製品をOEMやTier1メーカーに提供し、信頼関係のもとで市場を拡大しています。さらに、ステーター用封止材のロボット用途への展開や、ヘッドアップディスプレイ用光学製品、航空機部品の開発も進め、モビリティ領域での貢献を広げています。ヘルスケア分野においては、SBカフスマの発足以降、低侵襲治療機器の開発に注力しており、消化器系ステントなど製品ラインナップを拡充しています。また、国内で高いシェアを誇る医薬品包装分野では、モノマテリアルPTPの開発を海外市場向けに進めており、さらなる成長が期待されます。

現在当社は製品ポートフォリオ変革期にあり、次のステージではいよいよ事業ポートフォリオの改革に取り組みます。重点3領域に加え、食品包装や建築関連といったライフイノベーション領域の強化も視野に入れ、全社的に製品・技術の棚卸を進めます。その中で、顧客価値を最大化するソリューションを見極め、不足している要素についてはM&Aや技術導入も含めて戦略的に検討していきます。

新商品・新ソリューション創出の取り組みとしては、2016年にスタートした社内プログラム「SBinno」が実を結び始めています。初年度にメンバーとして選ばれた社員が取り組んできたテーマが、現在BMI（Brain Machine Interface）プロジェクトチームとして事業化に動いており、今後も同様の活動が続くことを期待しています。また、多様性の時代における新たな価値創造は、もはや自社単独では成し得ません。そのため、パートナー企業や大学など、外部との連携がこれまで以上に重要です。実際、2025年から東北大学と連携し、「次世代半導体向け素材・プロセス共創研究所」を設立しました。こうした共創の場を通じて多様な知見を取り入れ、技術対応力の幅を広げ、お客さまの真のニーズや課題に寄り添える関係性を築くことが、真の価値創造につながることを確信しています。

そして、個人の自律性と全社力最大化については、2021年度から始めた人事制度改革の一つとして、チャレンジ度を評価指標に加えた制度を導入しました。年次や年齢にかかわらず、挑戦によって成果を上げた社員が早期に昇格できる環境が整ってきています。さらに、SBスクールや海外トレーニー制度、「SBinno」などによるスキルアップ支援に加え、DE&Iを推進し、引き続き多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組んでいく考えです。



---

## 私たち自身が夢を持ち、「未来に夢を提供する会社」へ

私は住友ベークライトに長年勤め、3つのセグメントを担当してまいりましたが、常に感じているのは、当社には誠実で素晴らしい従業員が揃っているということです。藤原会長はこれまで、人間力向上の大切さを説いてきましたが、その成果が着実に現れていると実感しています。私たちは2030年に「お客様との価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』」となることを掲げ、数値目標も決めました。今後はその実現に向けて、一段と、「失敗を恐れず挑戦していく」姿勢が求められると思っています。失敗にはどうしても不安が伴い、誰しもが避けたいものですが、だからこそ重要なのは、心理的安全性を確保し「挑戦者を讃える風土」を醸成することです。これを特に経営層が率先して意識し、支援していくことが欠かせません。仮説提案を繰り返す、真のニーズを見極める。そして、その実現に向けてリソースを集中し、スピード感をもってソリューションにつながる技術や製品を提供し続ける。その積み重ねの先にこそ、未来につながる「夢」があると信じています。各部署、各チーム、そして従業員一人ひとりが、それぞれの立場で「未来に夢を提供する」とは何かを自分ごととして考え、具体的な行動に移してほしいと願っています。まずは私たち自身が夢を持ち、2030年のビジョン達成に向かって一歩ずつ前進していきましょう。

最後に、私たちは積極的に企業価値の向上を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を大切にしたいと考えております。すでに2025年2月には、株主還元の充実のため自己株式の取得を行いました。利益配分については、引き続き将来の事業展開のための投資や持続的成長に向けた戦略投資、M&A等の資金の確保なども勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、これからも変わらぬご支援のほど、よろしくお願いたします。



## 研究開発座談会

SPECIAL INTERVIEW

人材と技術を育て挑戦につなげる  
住友ベークライトの研究開発力  
技術の厚みと展開力が強み



執行役員  
研究開発本部長

大西 治



先端材料研究所長

高本 真



情報通信材料研究所長

森 弘就





執行役員  
研究開発本部長 R&D企画推進部長

## 大西 治

1997年入社。HPP技術開発研究所、先端材料研究所長などを  
経て、2025年より研究開発本部長およびR&D企画推進部長。  
新テーマに関するフィジビリティスタディ、各応用研究所  
における技術課題の解消、知的財産を管轄する。

## 技術の厚みと展開力が強み

**森：**住友ベークライトの技術的な強みとして、有機ポリマーの配合設計や、有機と無機の複合技術が非常に優れている点が挙げられます。それにより、単一素材では実現できない付加価値を持つ製品が生まれ、利益に結びついているのだと考えています。

**大西：**私も同感で、当社の強みの一つは、合成や樹脂配合といった素材設計から加工までを一貫して自社で行える点です。また、製品設計の中核をなす樹脂や触媒などを自社で合成・加工できる点は、他社との大きな差別化のポイントだと考えています。さらに、半導体を主とした電子材料、自動車や航空機、医療や医薬分野、食品、建築やエネルギーといった非常に多くの分野に、製品を展開していることも強みです。

**高本：**たとえばパワーモジュールに使用される放熱絶縁シート材料は、ベースとなる素材を先端材料研究所で設計し、応用研究所でその素材を用いて商品を開発するなど、各研究所がそれぞれの強みを活かすことで他社が真似できない独自性を実現できています。また、事業領域が広いということは、それだけ幅広い研究開発の知見があるということです。近年では、その経験値を社内に蓄積し、データを効果的に活用するマテリアルズ・インフォマティクス（MI）の取り組みにより、迅速かつ高品質な製品開発が可能になっています。

## 多様なプログラムで自律的な人材の育成を後押し

**大西：**私が人材育成で重視しているのは、イノベーションを生み出せる人材の創出です。過去の技術を受け継ぐことも大切ですが、そこに自分なりのエッセンスを加えたり、まったく新しい領域に挑戦したりすることで、新たな価値が生まれます。こうした志を持つ開発者に自らテーマを提案できる力をつけてもらいたいですね。また、プロの開発者として課題を見極め、自身の経験をもとにテーマを設定し、思いを込めて取り組む、そういった自律性を育むことも重要です。研究開発本部では新製品開発の活性化に向けて「SBinno」というプログラムを10年ほど継続しています。これは若手開発者が自ら提案したテーマを1年かけて育てるもので、各研究所からの参加者とともに挑戦を続けています。

**森：**開発者の多くは若く、革新的な開発に意欲的です。そのため現在は、従来のように試行錯誤を重ねる手探りの研究から、MIやDXを活用し、分子設計段階から網羅的に検証するスタイルが主流になりつつあります。情報通信材料研究所でも、データサイエンティストを育成する社内講座に積極的に参加し、スキルを持つ人材の育成に注力しています。



先端材料研究所長

## 高本 真

2003年入社。情報通信材料研究所長を経験後、2025年より  
先端材料研究所長。最先端素材の開発に取り組む。

**高本**：若手開発者と1on1の面談をすると、やはり「社会に貢献する製品開発に携わりたい」という声が多いです。住友ベークライトには独自のイノベーションマネジメントシステム（IMS）というしくみがあり、研究テーマを立ち上げる際に、市場性や競争優位性、売上や利益の見通しなどを整理しながら企画できるよう支援しています。自分の成果が社会に影響を与えたと実感することは、やりがいや成長の原動力になるため、やる気はあるけれども方法がわからないという人に道筋を示すことで、一緒に頑張っていけたらと思っています。

**大西**：「SBinno」で発芽したアイデアを、IMSを通して木に育てていくイメージですね。ツールは揃っているのに、あとはそれをどのように意識向上や実際の成果につなげるかが、私たちマネジャーの腕の見せどころです。

**森**：そして、研究所間の交流も人材育成や組織の活性化には不可欠です。長く同じ研究所にいても視野が狭くなりがちなので、他部署の研究を知ることで新たな発想が生まれます。技術討論会のような交流会や人材の相互交流によって開発者が知見を広げ、新しいアイデアが生まれてくることを期待しています。



情報通信材料研究所長

## 森 弘就

2002年入社。入社時より電子デバイス材料の研究所に所属。2023年に研究開発本部R&D企画推進部長に就任。現在は情報通信材料研究所長として、半導体用封止材やコーティング材料、基板材料、モビリティ用材料などの研究開発に携わる。

## 部門や組織を超えたOne Sumibeの協業体制により、新たな価値を創出

**大西**：交流という点では、各研究所の所長は四半期に一度、研究所長会議でさまざまな課題を議論しています。また、応用研究所ごとに月1回のミーティングを設けており、新規事業の創出や既存事業の拡大について話し合っています。ちなみに、本日集まったこの3名は、互いのポジションを引き継ぎながらキャリアを重ねてきた間柄でもあります。

**高本**：研究企画、基礎研究、応用研究という各段階を経験することで、製品開発全体の流れを把握できる意味で、非常に有意義なことだと感じています。

**大西**：こうした部門ごとの連携は以前からありましたが、藤原社長（現会長）の時代に掲げたOne Sumibeの方針によって近年さらに活性化しており、現場レベルで気軽にコミュニケーションが取れる風通しの良い組織になっています。

**森**：その流れは外部連携にも波及しています。今年から東北大学と共同で「次世代半導体向け素材・プロセス共創研究所」を設立し、大学の知見を活かしながら、顧客ニーズの本質を探り、技術開発を進める取り組みを始めました。

**高本**：自社にないものは積極的に外部を活用しようという発想ですね。それは最先端の分析装置の場合もありますし、また、知見が不足している分野での協業の場合もありますが、専門性の高いパートナー企業や大学と協力することでより早くゴールに辿り着けると考えています。

**大西**：R&D企画推進部としては、こうした社内外のマッチングを支援することが役割です。森さんの研究所で困りごとがあれば、社内のどの部門が対応できるかを調査しますし、高本さんの研究所で必要な技術があれば外部の企業や大学を紹介することもできます。日頃の信頼関係があるからこそ、こうした連携がスムーズに進み、新たな価値を生み出しやすくなっているのは間違いありません。

---

## 研究開発分野の注力領域とイノベーション創出への取り組みとは

**大西：**全社的には、製品・事業のポートフォリオを見直し、経営方針としてICT、モビリティ、ヘルスケアの三領域に注力する方向性を打ち出しています。私の役割はこうした分野においてイノベーションを起こし、新たな製品や事業を創出することです。一方で5年後、10年後の新事業創出を見据えた、新技術の探索も忘れていません。R&D企画推進部では、マッチング機能の強化や外部連携のほか、ベンチャーキャピタルへの投資も進めています。これは世界中の有望な新素材を自社の技術基盤に取り込み、独自の商品開発につなげることが狙いです。

**高本：**先端材料研究所では、事業部や応用研究所からのテーマに基づいた開発と、研究所の独自研究という二本立てで進めています。当社グループの中期目標やその先の2030年を見据えた際には、基礎研究所のより大きなインパクトを持つ新製品やコア技術の創出が不可欠です。稲垣副社長は「ホームランを打てるような技術を育てたい」と話していましたが、それを狙って実現するには有望な種を継続的に仕込んでいく必要があります。そのために私たちが、基礎開発のポートフォリオを変化させ、全社の方向性に合致したテーマに注力していきます。環境対応の点では、モビリティ分野で使われ、廃棄時は分解しやすい「易解体性」のポリマーを開発中です。また、植物由来原料によるプラスチック開発も合併会社と共同で進めています。

**森：**情報通信材料研究所では、封止材、接着剤、ウェハー保護材、基板材料という4製品を柱に据えてきました。しかし、素材の多様化が進む半導体業界において、日々、新しい技術が生まれており、その流れを新たなビジネスにつなげていくことが必要です。そこで現在は、新商品開発プログラムや社内外の協業といったアプローチを強化しています。中でも注力しているのは、液状封止材です。これまでは固形封止材が主流でしたが、液状化でより狭小なスペースへの充填が可能になる付加価値の高い製品です。環境を意識した取り組みでは、これまでマイナス20度で保管していた材料を常温保存できるようにすることで、CO<sub>2</sub>排出とエネルギー消費の削減を目指しています。ライフサイクルアセスメント（LCA）認定制度への、研究所メンバーや工場関係者の取得意欲も高く、研究開発を後押ししています。

**大西：**多くの事業を持つ当社グループでは、LCA認定者やSDGs認定製品の拡大は必須だと考えています。研究開発本部では、有望な研究テーマの全社プロジェクト化も進めており、今年度は水素製造機能膜量産準備プロジェクトチームを4月に発足させました。迅速な事業化を実現できるように支援するとともに、今後も環境対応力の向上を図っていく考えです。

---

## 挑戦の連鎖を生む組織風土づくりのためリーダーができること

**森：**新製品や新事業の種出しは、組織の持続的成長において非常に重要です。この種が不足すると、やがて製品開発が細り、イノベーションが生まれなくなってしまいます。種を出せる人材を育てるために、私は部下に対して、会社や部門の方向性を明確に伝えることを心がけています。それにより、部下は会社の期待と自分の仕事のつながりを理解し、日常業務に加えて新たなチャレンジにも取り組みやすくなると思います。理想を言えば通常業務の1~2週間に1回程度、半日ほどアイデアを皆で自由に話し合う場を設けられればベストです。そこで新製品の種を生む機会を増やし、会社全体の成長につなげていきたいです。

**高本：**私はこの4月から先端材料研究所に異動になりましたが、その際に研究所員の前でまず「心理的安全性を大切にすることで、遠慮なく意見を言ってください」と伝えました。これは私がリーダーとして、一見突飛に思える意見でも否定せず耳を傾けることを大切にしたいからです。今後はこうした土壌をしっかりとった上で、まだ社会に顕在化していないニーズをアカデミアや協力企業と掘り起こしていきたいです。また、製品開発においても、仕様が固まる前の企画・設計段階から関与することで、競争優位なポジションができるため、その仕掛けやしきみづくりに貢献し続けたいです。

**大西：**私自身のキャリアを振り返って最もやりがいを感じたのは、新しい事業や製品の立ち上げに携わっていた時期ですが、今はむしろ、そうしたチャレンジに前向きに取り組む若手社員を一人でも多く育てたいと思っています。即効性のある施策はなかなかありませんが、やはり否定されない風土づくりは重要です。当社の人事制度では、近年はチャレンジ度が評価に加味されるようになり、挑戦の風土が浸透しつつあります。この文化を根付かせるには、私たちを含めた部門長が新しい発想と一緒に育て、意欲の高い人材を引き上げる存在でなければなりません。彼らが責任ある役割を担い、成功体験を積み重ねることで、社内に挑戦の連鎖が生まれるはずだ。そうした循環が、やがては湧き上がるような成果につながると信じています。



## 社外取締役インタビュー

SPECIAL INTERVIEW

### 新社長とともに挑む変革の航路、 社外取締役が語る期待と提言

住友ベークライトに新たな社長が就任した2025年度。中期経営計画の進捗や経営の重要課題への対応、  
そして取締役会の実効性向上に向けた取り組みについて、3名の社外取締役が見解を語ります。  
社外の視点から得られる、企業価値向上へのヒントとは。



社外取締役  
松田 和雄



社外取締役  
永島 恵津子



社外取締役  
若林 宏之





社外取締役

## 松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行  
2000年 4月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社）専務執行役員  
2000年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員  
2009年 6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務  
2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問  
NSKワナー株式会社常勤監査役  
大同メタル工業株式会社監査役（現任）  
2015年 6月 当社監査役  
2016年 6月 当社社外取締役（現任）

## 松田取締役にお聞きします。

今年6月に鍛冶屋新社長が就任されました。新たな経営体制に対する期待や要望について、お聞かせください。

今中期経営計画では、製品構成の最適化と既存事業の収益力強化実現のために、資本効率を重視した各事業へのキャッシュアロケーションの設定と、それを踏まえた製品ポートフォリオ改革をさらに押し進める必要があります。これは創業以来70年にわたって受け継ぐ経営理念を次代につなげていくものだと感じています。新社長を中心とした経営陣の皆さんには、まずこのテーマに迅速かつひたむきに取り組んでいただきたいと思います。外部環境の変化は起こり得るものですが、その変化に柔軟に対応し、果敢に挑戦していくことも経営の課題です。私たち社外取締役も各々が持つ知見を集め、環境変化に対する適切なアドバイスを通して、住友バークライトの進むべき道筋を照らす存在でありたいと思っています。

2024年度の取締役会の運営や議論などを通じて、実効性の変化で感じられたことをお聞かせください。

2015年にコーポレートガバナンス・コードが策定されてから10年が経過し、この間に住友バークライトの取締役会は大きく変化しました。特にこの間に設置された社外役員会が、今では執行部隊と社内取締役・監査役との重要なコミュニケーションの場になっています。監査役と社外取締役の間での情報の鮮度や量の差をどのように埋めるかは悩ましい問題ですが、住友バークライトでは社外役員会がこの課題を解決してくれていると感じています。ここ最近では社内役員で構成される経営会議における議論内容も、社外役員会で説明されて、いわゆる“経営の見える化”が進んでいることも評価できます。今後も執行部隊とのコミュニケーションを通じ、ともに中期経営計画の実現に向け、歩みを進められればと思います。

今中期経営計画では、「戦略①：製品構成を最適化し、既存事業の収益力を強化」と定め、新たにキャッシュアロケーションを設定した上で施策を進めています。これらの取り組みの評価と今後の課題について助言をお願いいたします。

2025年度より始動した中期経営計画では、財務・非財務の両面で明確な目標が設定され、達成度が取締役の賞与評価にも連動しています。また、ステークホルダーを意識したキャッシュアロケーションも計画の方針に沿って実行され、初年度には大型の自己株式取得も実施済みです。この中期経営計画における重要な戦略の一つが、「製品構成を最適化し、既存事業の収益力を強化」であり、資本効率を重視した製品ポートフォリオ改革が進められています。住友バークライトではこの資本効率を測る独自指標のSB-ROICを、2025年度より事業部単位の管理指標として新たに設定しました。これは着実な製品ポートフォリオ改革に向けた一歩であり、全社的な指標を事業部単位へと落とし込む過程で、いかに各事業部がこの指標を「自分ごと」として捉えるかが、今後ますます重要になります。私は社外取締役の立場から、SB-ROICが各事業部で自律的に機能するプロセスをしっかりとモニターしていきたいと考えています。

## 永島取締役にお聞きします。

今年6月に鍛冶屋新社長が就任されました。新たな経営体制に対する期待や要望について、お聞かせください。

鍛冶屋社長は、社内での人望が厚い方だと伺っております。就任早々、円高やアメリカの関税問題等が山積する難しい環境ではありますが、外部環境の変化は会社の事業効率を見直す好機だと思いますので、その手腕に期待しています。また、新社長を中心とした経営陣は中期経営計画の目標達成に向けて、12の経営の重要課題（マテリアリティ）に取り組んでいくことになります。しっかり議論して定めた目標や指針があるので、ふれずに決断し実行していただければと思います。私たちが「2030年ありたい姿」を目指して、住友ベークライトを「未来に夢を提供する会社」へと育てるお手伝いをしていきたいと思っています。

2024年度の取締役会の運営や議論などを通じて、実効性の変化で感じられたことをお聞かせください。

取締役会の実効性評価では、評価方法の検討、結果の分析・評価、各会議体での議論・意見交換を通じて課題を抽出し、改善に向けたアクションを実行するというPDCAサイクルが適切に回っていると思います。取締役会の実効性を向上させるには、まずは本音の議論が必要だと思いますが、新任の役員を含め取締役全員が疑問点を質問し、各人の意見を積極的に述べています。その中で、中長期の企業価値向上に資するテーマも多く取り上げられるようになりました。実効性評価の中で実際に課題として挙げた、「社外役員に対する社内の議論に関する情報提供の充実」や「配布資料の内容」などは着実に改善されてきました。今後も取締役会実効性のさらなる向上を目指して、第三者機関活用は是非や新たな課題の解決について、深度のある議論を続けていく考えです。

女性活躍推進を含む、多様性の確保に向けた取り組みへの評価をお聞かせください。また、経営の重要課題である「人的資本（人材の活躍）経営」のさらなる充実に向けて、どのような課題があるとお考えでしょうか。

住友ベークライト初の女性役員である沖執行役員や大久保執行役員の就任は、会社のさらなる発展のために非常に意義のあることだと思います。女性活躍をはじめとするダイバーシティ推進や多様性の実現は職場を魅力的にし、人材の確保や定着に寄与します。また、意欲的な人材が相互に作用し合う環境でこそイノベーションが創出されると思います。住友ベークライトが価値創造のアクセルとして掲げる「人的資本（人材の活躍）経営」では、この数年間に人事制度の改定を行い、実績に応じた処遇や若手でも挑戦できる文化の醸成を目指しています。人材の活躍に資する環境づくりの面でも、健康支援策の推進や多様な人材が活躍できる制度の充実等、きめ細かく対応していると思います。課題を挙げるとすれば、2名の女性執行役員に続く、次世代の女性人材の層を厚くすることではないかと思えます。



社外取締役

### 永島 恵津子

1978年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）  
入所  
1980年7月 公認会計士附柴会計事務所入所  
1982年10月 公認会計士登録  
1988年6月 公認会計士永島会計事務所開設 代表（現任）  
2008年4月 監査法人ベリタス代表社員  
2016年6月 ブルドックソース株式会社取締役（監査等委員）（現任）  
2019年6月 当社監査役  
2021年6月 当社社外取締役（現任）

## 若林取締役にお聞きします。

今年6月に鍛冶屋新社長が就任されました。新たな経営体制に対する期待や要望について、お聞かせください。

中期経営計画の初年度だった2024年度は、海外拠点も含めて逆風を克服しながら労使一体となって活動した結果、目標の達成につながりました。また、中期経営計画で掲げた重要項目も着実に推進中であり、SB-ROICの経営指標を背景にOne Sumibeのマインドが従業員に定着してきたと思います。そのような中で鍛冶屋社長が新たに就任されました。鍛冶屋社長には、先に述べた全従業員のOne Sumibeマインド定着という発射台に立ち、2024年度に高機能プラスチック事業の責任者として厳しい経営状況にあった北米事業に辛抱強く対応してきた忍耐力を持って、全社をリードしていただくことを期待します。

2024年度の取締役会の運営や議論などを通じて、実効性の変化で感じられたことをお聞かせください。

取締役会への出席当初、報告内容や説明資料の用語が難解で理解しづらいことが多々ありました。しかし、各事業のレクチャーを別途実施され、用語集などもご用意いただいたことで理解も深まり、こうした細やかな取り組みが取締役会の実効性向上につながっていると思います。また、取締役会前に実施する社外役員会が、取締役会の審議事項の内容を理解する良い仕組みになっています。ここで議論された内容を吟味して改めて取締役会で議論するという流れも、実効性の面で有効です。これ以外にも、私から出した改善要望に対して、スピード感を持って確実に対応いただいていると感じています。

経営の重要課題に「DXの推進」を掲げ、モノづくりのスマートファクトリー化などを推進していますが、これらの取り組みをどのように評価されていますか。また、デジタル推進人材の育成について、成果を上げるためのご助言・ご意見を願います。

技術討論会、R&D重点施策実行宣言などの機会に、それぞれの職場におけるDX活用事例が多く紹介されており、DX推進の機運は高まってきていると感じます。特にこれまで毎年実施してきた現場改善発表会は、2025年度からDX推進強化の視点から、全社の業務全体まで対象を広げた発表会にアップグレードされました。これは我が意を得た施策と考えています。そして、DX推進をより加速するには、さらなる実務者の研鑽とマネジメント側の理解の場が必要です。そこで、研究開発分野についてはインフォマティクス技術適用に特化した、研究発表会の開催を提案しています。加えて、スマートファクトリー化推進についても、部署横断的にデータ整備と活用を推進する部署を設置した上で、マネジメント層も参加する全工場対象の発表会の実施を提案します。こうした活動が発信されることで、今以上にデジタル推進人材の活躍の場は広がり、モチベーションの向上や優秀な外部人材も集うものと考えます。



社外取締役

### 若林 宏之

1979年6月 株式会社デンソー入社  
2006年6月 株式会社デンソー常務役員  
2013年6月 株式会社デンソー専務取締役  
2014年6月 株式会社デンソー取締役・専務役員  
2015年6月 株式会社デンソー専務役員  
2016年6月 株式会社デンソー取締役・専務役員  
2017年4月 株式会社デンソー代表取締役副社長  
2024年6月 当社社外取締役（現任）



経営の重要課題

副社長メッセージ

MATERIAL ISSUES

12の経営の重要課題を旗印に、  
2030年ありたい姿に向けて  
全社一丸で挑戦する

代表取締役 副社長執行役員

稲垣 昌幸

## 2030年ありたい姿から経営の重要課題を再定義

当社グループでは2015年に初めてマテリアリティを策定し、その後も見直しを行いながら、2023年まで取り組んできました。しかし、この10年弱の間にパンデミックや地政学的リスクの顕在化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。こうした状況を受け、改めて当社グループの「経営の重要課題（マテリアリティ）」を一からつくり直し、将来に向けた持続的成長につながる取り組みを強化する必要があると判断しました。

中期経営計画2024-26の策定においては、2030年ありたい姿からのバックキャストの視点を取り入れ、財務目標と非財務目標の両輪による経営体制の構築を重視しました。この中で、重要課題の策定は、将来の社会・経済環境を想定し、サステナビリティ推進部が中心となって課題を明確にし、経営会議および取締役会で議論してきました。社外取締役を含む多様な視点で当社グループの社会的役割を再考したことで、より実効性と説得力のある経営の重要課題になったと実感しています。特に、非財務課題は従業員にとって、本業外の業務と受け取られることもありますが、今後の企業経営ではこれらが企業の価値を大きく左右する要素であり、未来の財務につながるものだという認識をさらに高めるため、取締役から現場レベルにまで、丁寧な対話と時間をかけた浸透活動を行ってきました。



## 中期経営計画と連動する「価値創造型」の経営課題

今回策定した12の経営の重要課題において、特に重視したのは「環境・社会価値の創造」です。これはSDGsの理念や、パリ協定に基づくカーボンニュートラルの方向性を踏まえたものであり、当社グループが掲げるパーパスを踏まえたビジョン「お客様との価値創造を通じて『未来に夢を提供する会社』」を実現するための課題です。また、「環境・社会価値の創造」を推進する「価値創造のアクセラ」そして顧客との共創、イノベーション、人的資本（人材の活躍）経営、DXの4つを、そしてこれらを支える「事業を継続する基盤」7つを重要課題に決めました。

当社グループは2024年度からの中期経営計画において利益基準の財務目標を明記しています。これは売上量ではなく、「少ない資源で大きな価値を提供する」という本質的な価値創造に軸足を置いた指標です。カーボンニュートラルなどの環境対応には技術革新が不可欠であり、それを実現するための開発原資の確保も、利益基準による評価によって可能となります。また、技術革新を実現するためには、自律性と組織力が必要です。社内風土の変革に向けて、DE&Iを推進する専門部署の設置、従業員エンゲージメントの向上施策、リーダー層への心理的安全性に関する研修など、地道な取り組みを積み重ねています。その結果、経営層から現場まで、「挑戦を後押しし、失敗を許容する文化」が少しずつ醸成されつつあります。

経営の重要課題に対する取り組みを支えるのは、何よりも「人」です。世界中の従業員が一丸となって挑戦する風土が根付いたとき、住友ベークライトグループのさらなる飛躍が実現するものと信じています。

### ●12の経営の重要課題



# 価値創造プロセス

## 価値創造史

プラスチック製造のバイオニアとして事業をスタートして以来、時代とともに変化する社会課題の解決に取り組み、新たな価値を創造し続けてきました。これからも、プラスチックの活躍のフィールドと可能性をさらに広げ、進化の歴史を歩んでいきます。



## 価値創造プロセス

3つの事業セグメントにおけるビジネスモデルの実践を通して、経営の重要課題の目標を達成し、社会と企業の持続的成長を実現します。その先に見据えるのは、当社グループのありたい姿である「2030ビジョン」の達成です。



## サステナビリティ推進方針

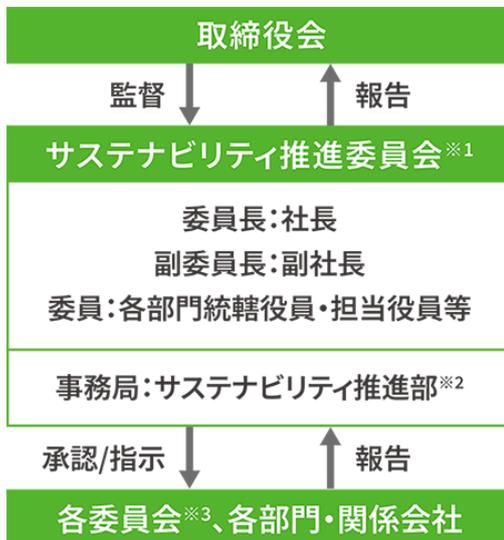
住友ベークライトグループは、基本方針（経営理念）「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する」に基づき、パーパス「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」に向かって事業活動を行うことで、持続的な企業価値の向上を目指します。

### 基本的な考え方

環境・社会情勢が不確実、不透明になる中で、今後の見通しが困難になっていくと考えられます。当社グループは、これまでも基本方針（経営理念）、パーパスに基づいてサステナビリティを重視する取り組みを進めてきましたが、さらに強化していきます。プラスチックの多様な機能を追求し、その可能性を広げながら、SDGsへ貢献する新製品・新サービスを継続的に社会実装することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループは、2030年のビジョン「お客様との価値創造を通じて『未来に夢を提供する会社』」の実現を目指し、将来を見通して最小化すべきリスクと企業価値を向上する機会から「経営の重要課題（マテリアリティ）」と「指標」を設定し、この達成に向けて継続的に取り組んでいきます。

## サステナビリティ推進体制



当社グループは、社長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を取締役会の監督下に設置し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

※1 2か月に1回程度開催しており、サステナビリティにかかわる方針の承認、経営の重要課題（マテリアリティ）のKPI（Key Performance Indicator）の達成状況の確認・計画の承認、下部委員会の方針・計画・実績の承認（SDGs推進委員会で検討されたSDGs貢献製品の承認等）などを行っています。

※2 サステナビリティにかかわる方針の立案、当社グループ全体の取り組みの推進・支援、サステナビリティ推進委員会の運営（活動の企画や管理等）を行い、当社グループのサステナビリティを推進しています。

※3 SDGs推進委員会、カーボンニュートラル推進委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等。

## レスポンスブル・ケア活動

### (1) レスポンスブル・ケアとは

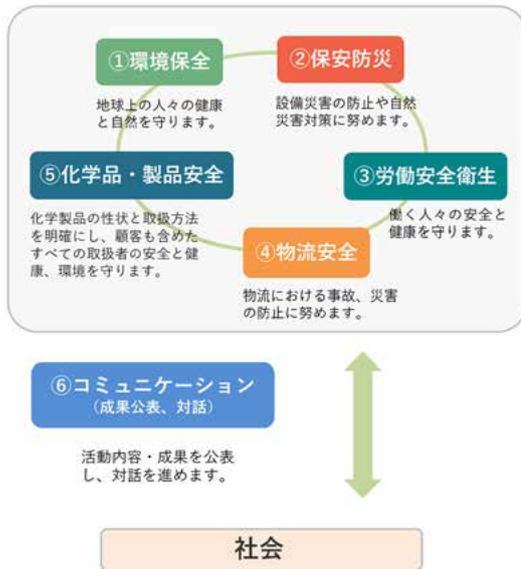
レスポンスブル・ケアとは、化学物質の「開発」から「廃棄・リサイクル」に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主管理活動のことです。

活動の内容は、「①環境保全」「②保安防災」「③労働安全衛生」「④物流安全」「⑤化学品・製品安全」「⑥コミュニケーション（成果公表、対話）」の6分野に分類されております。

● [日本化学工業協会HP](#) レスポンスブル・ケアとは

### (2) 当社のレスポンスブル・ケア活動

当社は一般社団法人日本化学工業協会（日化協）のRC委員会を通じて参画し、「環境・安全・健康」を守るため、6つのテーマに取り組んでおり、ステークホルダーや社会に対して企業としての責任を果たすべく、「レスポンスブル・ケア活動方針」のもとに事業活動を進めております。



- ① 環境
- ②, ③ 労働安全衛生・保安防災
- ⑤ 化学物質管理
- ⑥ ステークホルダーとの関わり

## レスポンスブル・ケア活動方針

### 理念

住友ベークライトグループは、企業活動のあらゆる面で、レスポンスブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

### 方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術にかかわるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。



## (3) レスポンスブル・ケア (RC) 世界憲章への支持宣言書署名

RC世界憲章は、世界のRC活動をさらに充実・強化させるために、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) が制定した化学産業界共通の自主的な活動方針です。当社は、この活動方針に賛同し、RC世界憲章への支持宣言書に2008年に署名するとともに、2014年5月に改訂された改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2014年9月に署名しており、世界中でRC活動を積極的に強化し、取り組みを行うことを意思表示しています。

- ② RC世界憲章 (日本語訳) (PDF:134KB)



## 「国連グローバル・コンパクト」に署名

住友ベークライト株式会社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）」に賛同する署名を行い、2024年9月20日付で承認されました。  
併せて、UNGCに署名している日本企業・団体が構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（以下、GCNJ）」にも加入しました。

- ② [国連グローバル・コンパクト](#)
- ② [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

住友ベークライトグループは、基本方針（経営理念）「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進捗及び民生の向上に貢献することを期する」に基づき、パーパス「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」に向かって事業活動を行っています。UNGCが定める「4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則」を支持し、実践することを通じて、今後も一層持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 関連ページ

- ② [人権尊重](#)
- ② [環境](#)
- ② [腐敗防止](#)



## 「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同

住友ベークライト株式会社は、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しております。

- ② [TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）](#)



当社グループは、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えやSDGs貢献製品の売上比率アップに取り組み、TCFD提言に基づく情報開示を推進しています。

### 関連ページ

- ② [TCFD提言に基づく情報開示（気候変動対応）](#)

## 「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得

住友ベークライト株式会社は、当社グループの2030年温室効果ガス削減目標（1.5°C水準）についてSBTiから認定を取得しております。

- ② [SBT \(Science Based Targets\)」](#)



住友ベークライトグループは、環境ビジョン2050を掲げて活動しております。2024年5月に「1.5°C目標」に適合した温室効果ガス削減目標（Scope 1+2）を新たに設定し、この目標がSBTiより認定され、この取り組みにより、今後も持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

### 関連ページ

- ② [環境ビジョン2050](#)

## 「GXリーグ」に参画

住友ベークライト株式会社は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明し、「GXリーグ」への参加を決定して、参画企業となっています。

② [GXリーグ基本構想](#)

② [GXリーグ](#)

住友ベークライトグループは、環境ビジョン2050（ネットゼロ）を掲げて活動をしております。当社グループのカーボンニュートラルへの取り組みは、「GXリーグ」の考えと一致するものであり、GXリーグに参画することにより、今後ますます活動を加速してまいります。

関連ページ

② [環境ビジョン2050](#)



## 「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」に参画

住友ベークライト株式会社は、環境省が主導する「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」に参画しております。

② [生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス](#)

当社は「令和5年度前期『自然共生サイト』」の募集において、静岡工場にあるピオトープ「憩いの社」が評価され認定を取得しております。



関連ページ

② [生物多様性保全](#)

## 「Myじんけん宣言」プロジェクトに賛同

住友ベークライト株式会社は、法務省・全国人権擁護委員連合会による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、「Myじんけん宣言」を公表しています。

② [Myじんけん宣言](#)

関連ページ

② [人権尊重](#)

# 経営の重要課題（マテリアリティ）

## バックキャストの視点で重要課題を再設定し、環境・社会価値の創造を追求

2030年のビジョンである「お客様との価値創造を通じて『未来に夢を提供する会社』」の実現を目指して、2024年度に12の「経営の重要課題」を特定しました。

環境・社会価値の創造は、2030年ビジョンの達成に直接的に貢献する価値を創造するための課題です。顧客との共創、イノベーション、人的資本（人材の活躍）経営、DXは、環境・社会価値の創造の取り組みを推進していくための課題であり、その期待される効果から「価値創造のアクセラ」と整理して位置付けています。そして、7つの「事業を継続する基盤」は、これらの取り組みを進めていく上で欠かせない土台になる課題です。



## 経営の重要課題（マテリアリティ）のKPI

12の経営の重要課題（マテリアリティ）に対しては、具体的な取り組みを明確化するためにKPIを設定し、サステナビリティ推進委員会で定期的に進捗状況を確認して取り組んでいます。

重要課題	KPI	2030年度目標	2024年度実績		
環境・社会価値の創造	① SDGs貢献製品売上収益比率	70%以上	66.4%		
	② 温室効果ガス（GHG）排出量削減率 <sup>※1</sup> 2021年比	48%以上	45%		
価値創造のアクセラ	顧客との共創	① 「One Sumibe活動」の成果として、顧客とテーマ化した件数（/年）	10件	11件	
		② 事業部横断で取り組むインハウス展示会数（/年）	8回	11回	
価値創造のアクセラ	イノベーション	① プロジェクト実施数	5件以上	6件	
		② 事業利益への貢献	100億円	-	
人的資本（人材の活躍）経営	① 多様性の推進	(1) 女性活躍推進	・女性管理職比率（単体）	10%	4.25%
			・男性の育児休業取得率（単体）	90%	84%
		(2) キャリア採用比率 <sup>※2</sup> （単体）	50%	43%	
	② 自律性の強化	360°評価に基づく教育の受講者数	70人	52人	
	③ 組織力の向上	マネジメント教育受講者数	70人	58人	
DX	① 基幹システムの統合	基幹システムのデータ統合（グローバル）		構想策定完了	
		② 人生産性 <sup>※3</sup>	(1) 生産部門 <sup>※4</sup>	2.0	1.1
	(2) 管理部門 <sup>※5</sup>		2.0	1.1	

		③ データサイエンティスト育成人数:	(1) 認定者数	150人	54人
			(2) スキル保有者数	450人	145人
事業を継続する基盤	安全衛生	① 重篤な労働災害 (/年)		0件	2件
		② 火災・爆発による操業停止事故 (/年)		0件	0件
		③ 外部流出漏洩事故 (/年)		0件	1件
	製品責任	① 重大品質クレーム (/年)		0件	0件
	コンプライアンス	① コンプライアンス研修受講率		100%	100%
		② 重大なコンプライアンス違反 (/年)		0件	0件
	サイバーセキュリティ	① 重大なインシデント (/年)		0件	0件
		② 研修受講率		100%	100%
		③ 対応訓練 (/年) (単体)		2回	2回
	人権尊重	① 人権デュー・デリジエンスの実施		人権DDの実施	優先課題抽出完了
	サステナブル調達	① サステナブル調達率 <sup>※6</sup>		100%	≥85%
		② 3TGに関するRMAP <sup>※7</sup> 適合精錬所使用率		100%	100%
コーポレート・ガバナンス	① 当社の取締役会の構成、運営のあり方の観点を含めた実効性の継続的向上		実効性評価の実施と重点課題対応	実効性評価の実施と重点課題実施完了	

※1 Scope1、2を対象

※2 対象は総合職

※3 2023年を1とした比率

※4 主要製品を対象、限界利益/直接人時で算出

※5 管理部門・情報システム部門を対象、対象時間/(対象時間-削減時間)で算出

※6 JEITA『責任ある企業行動ガイドライン』の自己評価シートを用いて、セグメントごとの購入上位9割の主要サプライヤーのうち、所定の基準を満たす割合

※7 3TG:スズ・タンタル・タングステン・金、責任ある鉱物保証プロセス (RMAP: Responsible Minerals Assurance Process)

## 重要課題の特定プロセス

経営の重要課題（マテリアリティ）の特定は、下記のSTEP1～3のプロセスに従って行いました。まず広く課題を抽出し、その中から重要な課題を絞り込むことによって重要課題案を選定し、その効果から整理を行いました。その内容をサステナビリティ推進委員会にて確認し、取締役会の承認を得て、重要課題を特定しました。

### STEP1 課題の抽出

広く課題を抽出するため、以下を参考にして抽出

- 社会課題に関する情報
- 国連ガイドライン、外部 ESG 評価機関の項目
- 住友ベークライトグループの方針、各部署の取り組み内容
- 中期経営計画策定過程の議論内容
- ステークホルダーとの対話

### STEP2 重要課題案の選定・整理

以下の2軸の観点で重要性の高い課題を選定

- 「社会にとっての重要性」
- 「住友ベークライトグループにとっての重要性」

期待される効果を鑑みて、以下の観点で整理

- 「価値の創造」
- 「価値創造のアクセラ」
- 「事業を継続する基盤」

STEP3 経営層による審議・承認

取締役会の承認を得て、重要課題を決定

特定した重要課題案について、サステナビリティ推進委員会で項目の網羅性と妥当性を確認し、取締役会の承認を得る。

経営の重要課題（マテリアリティ）とESGの関係

	トピックス	E	S	G
環境・社会価値の創造	●	●	●	
顧客との共創	●			
イノベーション	●			
人的資本（人材の活躍）経営			●	
DX	●			
サステナブル調達			●	
安全衛生			●	
人権尊重			●	
サイバーセキュリティ				●
製品責任			●	
コンプライアンス				●
コーポレート・ガバナンス				●

## ステークホルダーとのかかわり

住友ベークライトグループのステークホルダーは「コーポレートガバナンス・コード」におけるものと同義であり、当社の取締役会で東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を実施することを確認しています。

これまでのところ重要な懸念事項はありませんが、当社グループはステークホルダーの皆さまとのかかわりを大切にして、ステークホルダーとエンゲージメントを行いながら、事業を進めています。エンゲージメントの対象となるステークホルダーは、当社グループのマテリアリティ項目に関連するステークホルダー<sup>※</sup>です。

※ 「経営の重要課題」参照

ステークホルダー	主な責任	主な対話方法
お客さま	品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。 そのため、社内にCS推進委員会を設置し、常にCS向上に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の営業活動を通じたコミュニケーション</li> <li>● 品質保証のサポート</li> <li>● 展示会などでの情報交換</li> <li>● ウェブサイトなどを通じた情報提供、お客さまサポート</li> </ul>
株主・投資家	連結業績に応じた安定的な配当を行い、関連する情報開示を進めます。 そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示を行っています。 2024年度の決算説明会への参加人数は385名でした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 決算説明会</li> <li>● 取材対応</li> <li>● 株主向け報告書の発行</li> <li>● ウェブサイトによる情報開示</li> </ul>
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。 そのため、地域住民の工場見学などにより情報公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 近隣住民の方々との交流や双方向対話</li> <li>● 地元行事への参加</li> <li>● 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ</li> <li>● 近隣の環境保全・美化活動に参加</li> <li>● 経済団体、業界団体を通じた諸活動</li> </ul>
行政	関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。 そのため、法改正・制定をチェックするしくみをつくっています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体、地域行政との対話</li> <li>● 経済団体、業界団体を通じた諸活動、対話</li> <li>● 調査・アンケートの回答</li> <li>● 各種届出</li> </ul>
取引先	公平で公正な取引を行います。サステナビリティ調達を実現するため協働します。 そのため、調査票・アンケート・契約条項や日常の対話により、企業の社会的責任を双方が果たすよう確認を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購買・調達活動を通じての対話</li> <li>● 調査票・アンケート、法令順守と企業の社会的責任についての規定を含む契約締結等を通じての対話</li> <li>● ウェブサイトによる情報公開</li> </ul>

※ 用語集参照。



環境・社会価値の創造

サステナビリティ担当役員メッセージ

VALUE CREATION

SDGs貢献製品と  
GHG排出量削減で  
環境・社会価値を創出し、  
持続可能な未来へ

執行役員 経営戦略企画室長

サステナビリティ推進部長 SDGs推進委員会 委員長

沖 博美

### ■ KPIを定め「環境・社会価値の創造」に貢献

環境・社会に貢献する新たな価値の創出を通して、既存事業および新規事業が将来にわたって利益を生み出せる構造を築くことを目指しています。その一環として、当社グループは、SDGs貢献製品売上収益比率と温室効果ガス（GHG）排出量削減率の2つをKPIとして設定しています。2030年の目標達成を見据えて年度ごとに目標を定めており、2024年度は両KPIとも達成しました。

### ■ SDGs貢献製品創出の取り組み

当社グループの環境・社会価値創造活動を牽引するSDGs推進委員会では、SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動を認定しています。2024年度は12回開催しました。当社グループの製品はほとんどがBtoBであり、複数の顧客を経て最終製品となり市場へ供給されます。そのため、SDGs貢献製品の認定にあたっては、どのターゲットに、どこで、どのくらい貢献するのか、実測または公開データに基づく客観的数値を判断基準とし、委員会で討議しています。特にSDGsゴールの7（エネルギー）、13（気候変動）の認定では、原料から最終廃棄までの「製品のライフサイクルにおけるカーボンフットプリント値」が重要な判断基準です。SDGsへの貢献実績があるように装う、いわゆる“ウォッシュ”にならないように、厳格な審査を心がけています。また、開発中の製品は“卵案件”と呼び、各研究所長をメンバーに加えた委員会で、毎月活発な意見交換を行い、メーカーとして開発段階からSDGs貢献を意識する文化を醸成しています。

### ■ 温室効果ガス（GHG）排出量削減の取り組み

2020年3月に策定した「環境ビジョン2050」に基づき、カーボンニュートラル技術検討部会とライフサイクル（LC）部会を率いるカーボンニュートラル推進委員会で、GHG排出削減に取り組んでいます。2024年度は、年2回開催される委員会で当社グループの毎年の目標とそれに基づく拠点ごとの目標を共有し、加えてe-ラーニングなどの教育を繰り返し実施することで、当社全体での理解が進んだと感じています。具体的には、太陽光パネルの設置促進、再生可能エネルギー由来の電力採用について、委員会から導入や継続方法を指導しました。その結果2025年5月には、当社グループの掲げる「1.5°C目標」に適合した温室効果ガス削減目標（Scope1+2）が、SBTiから認定を受けました。Scope3については、カテゴリ1、4、5、12の削減を目指します。中でも、CO<sub>2</sub>排出量の7割を占めるカテゴリ1は個社では解決できない課題であるため、サプライヤーとの連携をさらに深める考えです。

### ■ サステナビリティの客観性と透明性を維持

当社グループは、「環境・社会価値の創造」を含めたサステナビリティの課題に今後も真摯に取り組んでいきます。その取り組みの一環として、外部機関による客観的な評価も重視しています。具体的な活動として、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を推進する「SBT（Science Based Targets）」や、企業の社会

的責任を推進する「国連グローバル・コンパクト」といった国際的なイニシアチブに参画しています。これらの活動を通して、サステナビリティへの取り組み姿勢を社内外に明確に示しています。

また、企業のサステナビリティに関する情報開示を推進する国際的な非営利団体である「CDP」や、世界的な株価指数プロバイダーである「FTSE Russell」による評価を受けています。これらの評価結果を参考に、自社のサステナビリティへの取り組みを客観的に見つめ直し、継続的な改善に努めていきます。

さらに、顧客、従業員、投資家、地域社会など、多様なステークホルダーの皆さまとの意見交換や情報共有も積極的に行い、透明性と信頼性の維持・向上に努めていきます。

## SDGs貢献への考え方

当社グループのSDGsの取り組みは、「SDGsの取り組み=社会のニーズ=当社の事業目的・基本方針（経営理念）」としてほぼ等しくつながっているという理解のもとに行われています。SDGsは当社グループがプラスチックメーカーとして進むべき方向を示してくれる拠り所の一つであると考えています。SDGsは17の目標と、それらを達成するための169の具体的なターゲットで構成されていますが、当社グループの事業分野、強みが生かせる目標を重点領域目標として「6+1」と定めています。サステナビリティ推進に向けた経営の重要課題として、環境・社会価値の創造を挙げており、その中でSDGs貢献に取り組んでいます。当社グループの製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。ターゲットが適切に選択されていること、具体的な説明が実データもしくは公開情報に基づき客観的な数値により示されていることを判定基準とし、SDGs推進委員会で認定し、サステナビリティ推進委員会で承認を行っており、売上収益におけるSDGs貢献製品比率は年々高まっています。



## SDGs推進体制（ガバナンス）

当社グループは、環境・社会価値の創造を経営の重要課題（マテリアリティ）に掲げ、製品・技術・活動を通じてSDGsへの貢献に取り組んでいます。この取り組みを推進するため、サステナビリティ推進委員会の下に「SDGs推進委員会」を設置し、研究の初期段階からSDGsへの貢献を検討しています。また、現行製品についても継続的に議論を行い、研究等の視点から新たな価値の創出を目指しています。

SDGs推進委員会の活動内容は、定期的にサステナビリティ推進委員会に報告され、その承認を受けています。さらに、重要な決定事項についてはサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告を行っています。



## SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動認定の流れ・実績・目標

当社グループは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

### 【認定対象】

下記の(1)～(8)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

### 重点領域のSDGs目標

- (1) 目標3：健康と福祉の促進に資するもの
- (2) 目標7：エネルギー効率の改善、新エネルギー（蓄エネルギー含む）の実現に資するもの
- (3) 目標8：働きがいと経済成長に資するもの
- (4) 目標9：環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- (5) 目標12：廃棄物（食料を含む）、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- (6) 目標13：気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
- (7) 目標14：海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもので重点領域以外のSDGs目標
- (8) 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標のうち、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

### 【2024年度実績】

売上収益 **2,024** 億円 売上収益比率 **66.4** %

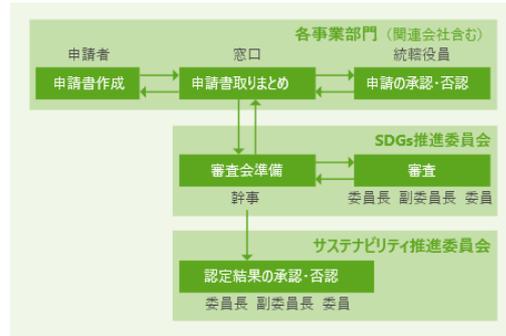
### 【目標】

2030年度売上収益比率 **70** %以上

【認定の流れ】

審査項目と判定基準

- 貢献についての具体的な説明：実データもしくは公開情報に基づき客観的に数値により示されていること
- 貢献するSDGs目標：適切に選択されていること



SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益（連結）



※ 売上収益比率は、SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益÷売上収益（国際会計基準ベース）により算定しています。

新たに認定された主なSDGs貢献製品、貢献活動

血中ゾニサミド濃度測定用試薬 リブリア® ゾニサミド

抗てんかん薬ゾニサミドの血中濃度を測定するための体外診断薬です。これまでのゾニサミド測定方法は分析時間が長く、専用装置が必要で、かつ病院内検査が難しく専門検査センターへの依頼が必要でしたが、本製品は、汎用自動機器によるラテックス免疫比濁法を用いた簡便な測定方法で、病院内の迅速測定（20分）が可能となります。当日に診断結果を出せるため、患者の再来院が不要で、また、投薬判断が迅速になるため、発作予防が強固になります。

3.d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および管理

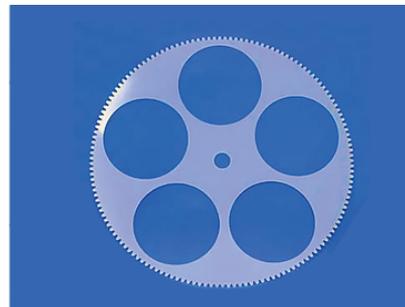


ウエハ研磨用キャリア材

本製品はウエハキャリア用のガラスエポキシ基板です。軽量で安価、また加工が容易な絶縁素材であり、研磨時に微小金属粒子が発生せず、保持孔にウエハ周縁部を保護するための緩衝材を必要としません。

耐摩耗性を改善（3倍）することで、従来より廃棄量の削減が可能です。

12.5 廃棄物発生的大幅削減



## 近隣小学校への環境教育活動（出前授業）

出前授業は、当社静岡工場の近隣の小学校を訪問し、企業が実施する環境活動などを紹介する取り組みです。この授業では、環境やSDGsを身近に感じてもらい、気候変動への対応や生物多様性の保全について、小学校の児童が主体的に考える機会を提供しています。

また、藤枝市、静岡産業大学と協力してオンデマンド教材を作成し、藤枝市内の小中学校でいつでも授業が受けられるようにしています。

- 4.1 すべての子供に教育の提供
- 13.3 気候変動対応に関する教育



## 代表的なSDGs貢献製品

### EBLデバイス

EBL (endoscopic band ligation) デバイスは、内視鏡の先端に装着し、下部消化管に生じた内痔核および大腸憩室出血点の結紮に使用されるデバイスです。入院期間は、EBL法を適用することで、従来のクリップ法と比較して、社会復帰までの期間を大幅に短縮可能です。

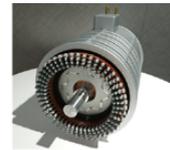
- 8.1 一人当たりの経済成長持続



### コイルエンド用絶縁粉体塗料

本製品は、駆動モーター平角銅線の絶縁被覆に適用されます。市場実績材よりも低温硬化が可能で、硬化剤の設計により高Tgと硬化温度低減を達成しています。硬化温度を低減することで、硬化時のCO<sub>2</sub>発生量を大幅に削減することが可能となります。

- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.4 化学物質の放出削減
- 13.2 気候変動対策



### Cove Light Panel による航空機軽量化

Cove Light Panel (内用間接照明ユニット) を使用することで、航空機の軽量化が可能となります。航空機の燃費が向上することで、CO<sub>2</sub>の削減に貢献します。

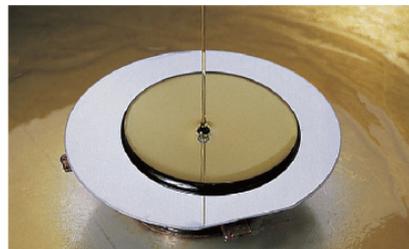
- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 13.2 気候変動対策



### パワー半導体用バッファークोट材

パワー半導体の絶縁保護膜としてはこれまでネガ型バッファークोटが使用されており、有機溶剤現象液が使用されていました。そのためポジ型バッファークोटの課題であった下地材との密着性を改善、アウトガスの発生を解決することでパワー半導体に適用可能となりました。これにより、本製品を適用することで、現象機を有機溶剤からアルカリ水溶液へ置き換えることが可能となり、化学物質の放出削減に貢献します。

- 12.4 化学物質の放出削減



## 熱線カットポリカーボネートシート

「ポリカエース®」熱線反射グレードは特殊な熱線反射フィラーをポリカーボネート層に練り込むことにより、従来の熱線吸収グレードよりもさらに高い熱線カット効果を実現しました。(熱線カット率79%)  
高い熱線カット効果によるプレート下部への熱低減が省エネルギー・快適性に貢献します。また、パネルは光沢のあるシルバー色調で幅広い用途に使用できます。

9.4 環境配慮技術拡大

13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化

13.2 気候変動対策



## パワーモジュール用液状エポキシ樹脂

パワーモジュール（ケースタイプ）の封止を従来のシリコンゲルから本製品にすることで、素材が持つ高耐熱性と低線膨張係数により、常温から高温時の接合部材などへの応力が低減し、パワーモジュールの長期信頼性向上に貢献します。

7.3 エネルギー効率改善

9.4 環境配慮技術拡大

13.2 気候変動対策



## イレウスチューブシリーズ

イレウス（腸管の狭窄・閉塞）に対して、鼻・肛門から挿入したチューブを介して腸管内の減圧・吸引を目的に使用される製品であり、特に早期イレウスに対する初期治療で改善が認められます。  
未使用時に比較して、保存的治療から外科手術へ移行する割合を大幅に抑制することで患者の術後社会復帰、クオリティオブライフ向上に貢献します。

8.1 一人当たりの経済成長持続



## 防水シート一体型ソーラーアンカー

本防水アンカーは、防水施工後の取り付けを可能とし、施工が簡易となります。シートと一体化することで、防水の信頼性も高くシート防水と同じ保証年数と長期であり、かつ固定強度もソーラーパネル発電保証強度の2倍以上と十分な信頼性を確保でき、ソーラーパネルの設置信頼度の向上、それに伴う発電に貢献します。

13.1 気候災害・自然災害に対する適応能力強化





## 対談

One Sumibe活動  
推進責任者



グローバルマーケティング  
本部長

DIALOGUE

## 社内外の強固な共創関係を築き、 新しい価値創造の力に

「One Sumibe活動」を通じて、実務と戦略の両面から顧客との共創活動を推進してきた

常務執行役員 田中とグローバルマーケティング本部長 岸。

本対談で、両者の視点から「顧客感動」の実現を目指す共創の現在地と、

その先にある未来について語っていただきました。



常務執行役員  
One Sumibe推進協議会 推進責任者

田中 厚



グローバルマーケティング  
本部長

岸 豊昭



## 顧客との共創で新たな価値を創出

**田中：**当社グループでは「CS（Customer Satisfaction＝顧客満足）」の考え方を大切にしてきましたが、2024年度からさらに一歩進めて、顧客満足を超える「顧客感動」の実現を目指しています。これは、お客さま自身もまだ気づいていない潜在ニーズと一緒に掘り起こし、当社グループの技術力や提案力を活かしてソリューションを提供し、期待以上の驚きや喜びを届けることを意味します。「One Sumibe活動」は、このCSの精神をもとに、各事業部門が横断的に連携して顧客に対応すべく2017年にスタートしました。岸本部長とは2か月に一度、One Sumibe推進協議会で、今後の共創案件の方向性について定期的に協議していますが、この取り組みをどう感じていますか？

**岸：**変化の激しい今、自社だけで新しい価値を創造することは難しく、当社グループとお客さまの得意なことを組み合わせ、新しい価値を一緒につくり上げる共創の取り組みの重要性はますます高まっています。その中で「OneSumibe活動」は、お客さまにも大変好意的に捉えていただいています。ここまでスムーズな社内の連携体制が構築できている要因は、やはり各部門の本部長が皆出席して遠慮なく意見交換ができるOne Sumibe推進協議会の働きが大きいです。決定事項は関係者にすぐに周知され、実行できるしきみがあるため、新たな価値を持つ製品を創出する鍵になると感じています。

## KPIの設定で共創の成果を“見える化”

**岸：**顧客との共創において、新たな案件の創出というアウトプットが不可欠です。そのため、私たちは行動を定量的に評価するKPIを設定しました。主な指標は「顧客との共創案件の創出件数」と事業部横断で取り組む「インハウス展示会の開催回数」です。前者は共創の成果で、後者はそのプロセスを支える重要な活動と位置付けています。

インハウス展示会は、お客さまの施設内で当社グループの技術や製品を紹介する展示会であり、お客さま双方の技術者が一堂に会して、直接意見を交わす貴重な場です。事前に顧客の事業内容や課題を調査・理解した上で、適切な展示内容を検討することで、より深い信頼関係を構築でき、展示会を契機にお客さまの開発やビジネスのロードマップ作成に貢献するケースも出てきています。

**田中：**インハウス展示会は「One Sumibe活動」の一環でもあり、全社を挙げてお客さまの課題解決に向き合う取り組みでもあります。従来もお客さま向けにブレゼンテーションは行ってきましたが、インハウス展示会を明確なKPIに設定したことで社内の意識が一層高まり、目標に向かう具体的な行動が見える化された点は大きな進化だと考えています。グローバルマーケティング本部では、どのような目標を設定していますか？

**岸：**はい、2024年度は「共創案件の創出件数10件」「展示会の開催8回」という目標を設定し、ともに達成できました。特に当社グループが戦略的領域と掲げているモビリティ分野では、モーターの小型化に貢献するアキシシャルギャップモーターの開発などで、お客さまとの共創がスタートしています。また、ICTやヘルスケア分野のセンシング領域などでも成果が見られました。さらに、展示会を通じて得られた副次的な効果として、社内の開発者がお客さまと直接対話することが、研究開発のスピードアップや開発者の視野の拡大につながっており、人材育成という観点でも非常に有意義な場になっています。

## オープンラボを活用した市場開拓

岸：グローバルマーケティング本部は、当社グループの技術的優位性と事業領域を深く理解したメンバーが、グローバルな視野をもって市場開拓を担う組織です。新市場の創出や新領域への参入など、「新」にこだわった創出活動の中で、重要な役割を果たすのが「オープンラボ」です。当施設は顧客に製品の試作・検証の機会を提供する場であり、開発設備を有さないお客さまでも、当社グループの施設で試作品の評価結果を確認しながらスピードで共同開発が進められるメリットを有します。日本をはじめ、米国、ベルギー、シンガポール、台湾、中国、そして2025年春からインドにも拠点を構えました。実際に米国では大手OEMと次世代モーターに関する共同検証や量産化の検討が進んでおり、今後もグローバルマーケティング本部では、オープンラボを軸にしたお客さまとの協業関係の構築を戦略的に強化していきたいと考えています。



## 「One Sumibe活動」の進化と社内浸透

田中：「One Sumibe活動」では、今年度も組織横断で顧客課題へのソリューション提案を推進していきます。重点顧客との関係強化を目的とした「重点顧客実践チーム」では、特定企業を対象にチームを編成し連携を深めてきました。こうした活動を通じて社内のネットワークが強化され、参加メンバーがその後の業務でも横のつながりを活かして活躍する場面が増えています。

2024年度には、パワーモジュールワーキンググループが世界中の顧客と接点を持ち、顧客の技術課題を掘り起こしました。そして、各事業部門のメンバーがそれぞれの技術を組み合わせてソリューションを検討し、2025年4月には「パワーエレクトロニクスソリューション開発部」として正式に組織化されました。加えて、社内に「インフルエンサーチーム」を結成したことも、「One Sumibe活動」の一層の追い風になりました。各事業部門やコーポレート部門の中核メンバーが参加し、全社に向けた情報発信の場である「ベークをもっと知ろう」やイントラネットを活用し現場の創意工夫や好事例を紹介する「GoodJob!」などさまざまな情報発信を行い「One Sumibe活動」を推進してくれました。引き続き、グループ内のつながりを強化して、従業員一人ひとりの自律を促す取り組みの企画・実行を期待しています。

## 共創関係を加速させ、価値創造力を底上げ

岸：グローバルマーケティング本部は、将来を見据えた新たな市場を開拓するという点で、当社グループの中でもユニークな役割を担っています。新たな事業領域を創出するためには、多くのお客さまとの共創テーマを立ち上げることが重要です。そのため、日本市場に限らず、グローバル市場を視野に入れた取り組みを強化しており、特に2025年度以降は中国に続く新たな注力地域としてインド市場に注目し、共創活動を本格化させていく予定です。

田中：「One Sumibe活動」は、この1～2年で多くの部門、従業員にも広がり、大きな変化の波がきています。今後も岸本部長と協力し合いこの流れをさらに加速させ、国内外、部門、拠点を問わず活動が根付くよう働きかけていきます。そして、最終的には社内の連携がお客さまとの共創に自然とつながり、全社としての価値創造力の底上げができる体制づくりを目指していきたいです。

● CS/One Sumibe 活動

## DXの全体像について

当社グループは、デジタル革新（DX）を成長のエンジンと捉え、4つのテーマに取り組むことで「2030年ありたい姿」に向けて持続的な成長を目指しています。「データドリブン経営を支えるシステム基盤の強化」では、多様なデータを統合・分析できるシステム基盤を整備し、経営の見える化や意思決定の迅速化を図ります。「先進的インフォマティクス技術による研究・開発力アップ」では、Research Transformation（RX）※を推進し、研究・開発プロセスを革新。新製品の創出と開発期間の短縮を実現します。「スマートファクトリー化による人生産性向上」では、IoT、AIを活用した生産ラインの自動化・最適化を推進することで柔軟な生産体制を構築します。そして「デジタル技術を活用した業務変革」では、デジタル技術を基盤に業務効率化、生産性向上を促し、従業員の創造性を最大限に引き出す働き方改革につなげます。

※Research Transformation（RX）とは、研究開発活動の育支援体制の強化を図ります。効率性と効果を向上させる取り組みで、デジタル技術やデータ分析を活用し、研究プロセス全体を革新するものです。



## 担当部門メッセージ



データドリブン経営の  
基盤を築き、未来を見据えた  
戦略的事業展開を加速する

IT 推進本部長  
林 史郎

データドリブン経営の実現には、柔軟かつ強固なシステム基盤の構築が不可欠です。全社的な業務プロセスの標準化と最適化を進めるとともに、グローバルを含めた全拠点の情報をタイムリーに統合・可視化する基盤を整備し、常に最新のデータに基づいた、迅速かつ高精度な意思決定を可能にします。併せて、BIツールを活用できる人材の育成にも注力し、従業員のデータリテラシーを高めることで、分析に基づく戦略立案と実行を支える体制を構築しています。実際に2024年度には基幹システムの構想策定を計画どおり完了し、2025年度は要件定義から新システム構築へと移行します。また、定型業務の自動化にとどまらず、生成AIを活用することで、生産性の向上と柔軟な働き方の実現を目指します。これらの取り組みにより、戦略的事業展開を加速し、持続的な競争優位性を確立していきます。



## 高まるDX推進の機運 デジタルリテラシーを備えた人 材育成に注力

コーポレートエンジニアリングセンター長  
**岡 英樹**

当社グループは2025年度に「DX認定事業者」を取得し、DX推進の機運が高まっています。そして、経営の重要課題であるDXと4つのテーマの整備には「デジタル推進人材」の育成が鍵と考え、KPIとして2030年度に「人生産性2.0倍（2023年比）」「データサイエンティスト認定者数150人、スキル保有者数450人」を掲げています。2024年度はその第一歩として、「人生産性1.1倍と認定者数50人、スキル保有者150人」を目標としました。ロボティクスの導入により人生産性は目標を達成しましたが、AI外観検査など新技術を活用し各拠点での取り組みや課題を全社で共有することで、さらなる生産性向上を目指します。一方、データサイエンティスト育成では認定者数の目標は達成したものの、スキル保有者数は教育受講者の業務環境の変化により達成率97%にとどまりました。そこで、2025年度からは認定者によるメンター制度を導入し、教育支援体制の強化を図ります。

### ● [DXの取り組み](#)

### 人に頼らないモノづくりの進化

スマートファクトリー化により、人に頼らないモノづくりのさらなる進化を目指し、国内5事業所と海外5拠点への生産技術デジタル化を進め、生産開始時の条件設定の自動化、オートパイロット制御、ロボティクスなど、デジタル技術を積極的に活用することで、効率化と高度化を実現していきます。

製造業では、少子化による人手不足や熟練作業者の退職による技能の損失が深刻化しており、デジタル技術の活用が喫緊の課題となっています。生産ラインでの横持ち移動など付加価値を生まない作業のロボティクス技術の利活用をさらに拡大させ、また生産主要設備のデジタルデータをフル活用したオートパイロット制御のさらなる適用範囲拡大、進化を実行していきます。

今後は、国内事業所のさらなる進化、およびM&Aなどにより子会社化した欧米生産拠点にも順次展開していきます。このため、各国の異なる文化や価値観に対しても十分に考慮し、世界規模でのモノづくり体制の構築を進めます。



オートパイロット制御を導入

### DX人材育成

DX推進を支えるのは、それを担う人材です。当社では、全従業員のDXリテラシー向上を目的に、スキルアセスメントを実施し、個々のレベルに合わせた研修プログラムを提供しています。

デジタル技術活用に関する実践的な研修に加え、対面での交流会を開催し、成功事例の共有や活発な意見交換を実施。全従業員に向けた活用事例の配信も行い、組織全体のDXリテラシー向上を図っています。さらに、デジタル技術活用の自走化を支援するため、個別相談やコミュニティ活動支援など、多様なサポートを提供しています。

これらの取り組みを通じて、DX推進を担う人材育成を強化し、競争優位の源泉となるDX推進体制を構築します。

### Research Transformation (RX) の推進による研究・開発力アップ

当社では、人とデータが協奏しながら社会課題を解決する素材創造力の向上を目指し、研究・開発のDX — 「Research Transformation (RX)」を推進しています。この取り組みは、当社のビジョンである「お客さまとの価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』」を実現するための重要な柱です。

RXの一環として、研究者の勘や経験に強く依存することなく、複数の要求特性を満たす高機能材料を設計・提案できる技術を開発しました。具体的には、オープンデータベースを活用した分子生成AIによる新規分子構造探索技術で、人では思いつかなかった革新的な材料を創出することを可能にしています。また、この技術に逆合成解析を組み合わせることで、合成可能性が高い分子を提案し、新商品や新ソリューションの創出に向けた現実的かつ実用的な高機能材料の設計が実現しました。実際に当技術を駆使して発見した新規材料の検証も複数件進んでいます。



データの活用方法をディスカッション

特筆すべき成果として、環境負荷低減が期待される次世代パワー半導体用封止材の開発において、研究者の知見とインフォマティクス技術を組み合わせることで、バイオ原料を使用しつつ、従来トレードオフ関係にあった熱伝導性と流動性の両立に成功しました。この取り組みである「バイオベース原料を用いた高熱伝導・絶縁性複合材料の開発」は、第73回ネットワークポリマー講演討論会（主催：合成樹脂工業協会）で発表され、ベストプレゼンテーション賞を受賞するという高い評価を得ています。



受賞した先端材料研究所  
樫野さん

④ DXが拓くデータドリブン経営

## 方針・基本的な考え方

### 環境方針 (2025年4月更新)

SDGs (持続可能な開発目標) が目指す社会の実現に貢献するため、私たちはレスポンシブル・ケアに積極的に取り組み、「環境・健康・安全」の確保を最優先に考えます。また、この取り組みを継続的に改善・進化させることで、社会的価値と企業価値の向上を目指します。

- 1) 気候変動の影響への適応と緩和に向け、SBT (Science Based Target) に準拠した温室効果ガスの排出量削減・省エネルギー推進・再生可能エネルギー活用を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2) 限られた貴重な水資源の重要性を認識し、使用量の削減や再利用の推進に努めます。  
また、水質汚染の防止や排水管理の徹底を通じて水リスクの低減を図り、地域の水環境の保全と持続可能な利用に貢献します。
- 3) 循環型社会の実現に向け、プラスチック資源の循環や廃棄物問題の解決を目指し、資源使用の最小化と効率化を通じた廃棄物削減に取り組みます。また、3R (Reduce, Reuse, Recycle) および持続可能な資源 (Renewable) に基づく新しい取り組みを積極的に進め、環境に優しい社会の実現を目指します。
- 4) 事業活動に伴う環境負荷の低減と化学物質の適正な管理を通じて、大気・水質・土壌の汚染防止や騒音・振動の発生抑制に取り組みます。また、マイクロ・ナノプラスチック問題をはじめとする環境問題や、今後新たに発生する環境課題にも真摯に向き合い、改善に向けた取り組みを継続して進めていきます。
- 5) 生物多様性保全を重要課題の一つと位置づけ、地域に密着したビオトープ活動を中心に取り組みを推進します。また、生物多様性保全の重要性を広く伝えていくことを目標に、出前授業やビオトープを活用した地域社会との対話を継続的に進めます。
- 6) 化学物質に関する法規制をオンタイムで反映した化学物質管理システムの活用により各国法規制を順守します。また、新規原材料の採用審査により、有害物質・懸念物質の削減・廃止への取り組みを継続的に進めます。
- 7) 環境関連の法令・規則およびその他の適用される規制を遵守し、社員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動します。

適用範囲：住友ベークライトグループの国内外の全事業所・関係会社

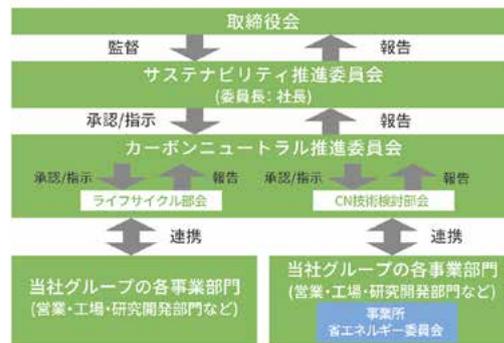
## 体制・ガバナンス

当社グループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現することを目指しています。

環境マネジメントに関しては、当社グループの「レスポンシブル・ケア活動方針」、「環境方針」等に基づき、自主的に環境安全対策の実行、改善のためのレスポンシブル・ケア活動を進めています。

また、昨今において不可欠となった、カーボンニュートラルへの対応のため、カーボンニュートラル (以下:CN) 推進委員会を組織し、CNの取り組みを当社グループ全体で強化・推進することを目的に、下部組織として「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」も設置し、CN達成に向けそれぞれでの活動を推進しています。

### 環境マネジメント 体制図



### 環境マネジメントシステムの認証取得

当社グループでは、ISO14001を基本とする環境マネジメントシステム (EMS) を構築して認証を継続取得しています。  
詳細については、下記のリンク先をご覧ください。

● [マネジメントシステム認証状況一覧](#)

#### ISO14001認証取得割合

91%：売上高ベース

72%：拠点数ベース

(2025年3月末時点、製造拠点のうち取得拠点の比率)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題 (温室効果ガス(GHG)削減、資源循環・廃棄物削減・汚染防止、水資源の保全、生物多様性保全、化学物質管理等) に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って

実施しております。

● リスクマネジメント

## 指標と目標

当社グループにかかわる環境課題（温室効果ガス(GHG)削減、資源循環・廃棄物削減・汚染防止、水資源の保全、化学物質管理）に関する指標と目標は、下記のページに記載しております。

- 温室効果ガス(GHG)削減
- 資源循環・廃棄物削減・汚染防止
- 水資源の保全
- 化学物質管理
- サステナビリティ関連詳細データ（環境）

## 主な取り組み

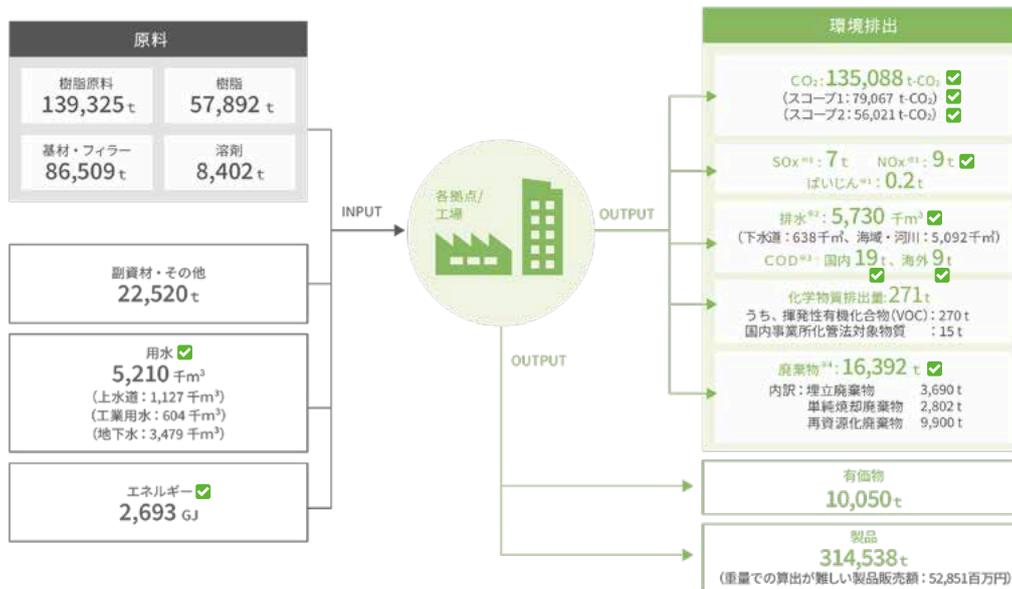
### マテリアルフロー

原料・エネルギーなどのインプット、および製品や環境排出物などのアウトプットを示しています。

当社グループでは、環境負荷の低減を目的として、環境への排出物の削減を進めるとともに、省資源の観点から原料・エネルギーおよび用水の節約に取り組んでいます。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、CO<sub>2</sub>排出量の削減を積極的に推進しています。

今後も継続的な取り組みを通じて、環境への影響を最小限に抑えるアウトプット削減を図り、温暖化をはじめとする気候変動対策に貢献してまいります。



- ※1 用語集参照。SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>、ばいじんは排気ガスの分析結果や燃料使用量などから自社で定めた計算方法により算定し、国内のみのデータとなっています。
- ※2 下水道への排水量は、使用量の明細から算出し、海域・河川への排水量は、排水の流量計または水取水量から算出しています。
- ※3 CODは測定濃度と排水量から算定しています。海外のCODに関しては、測定は義務付けられている事業所を対象としており、測定に用いる酸化剤の種類（主に重クロム酸カリウム）が異なります。
- ※4 廃棄物中の有害廃棄物の数量は5,203t、非有害廃棄物は11,189tです。

### 環境対策投資

当社グループでは、2000年度より国内グループ会社における環境保全関連の投資額を集計しています。2024年度には、合計で9.0億円の投資を実施しました。

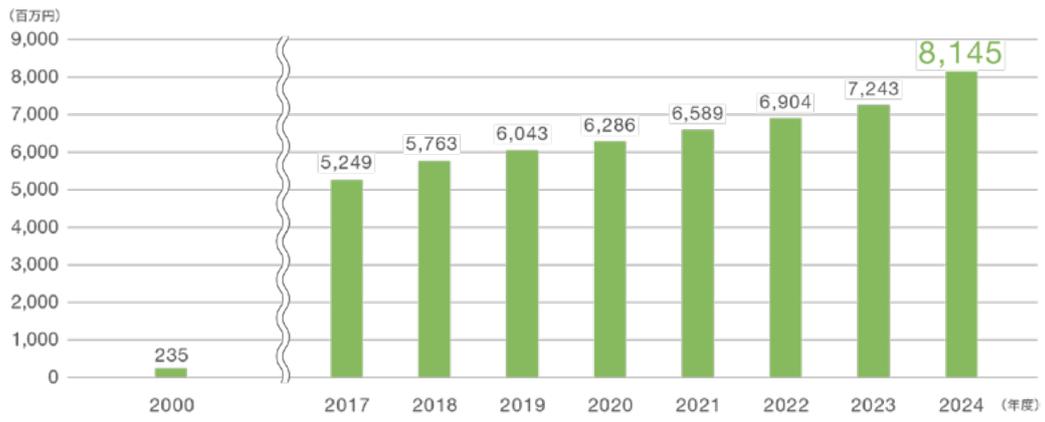
2020年度以降、カーボンニュートラルへの対応を見据え、本格的に太陽光発電の導入を開始しており、2024年度も各事業所への展開を進めました。

今後もCO<sub>2</sub>排出量削減に向け、積極的な投資を推進してまいります。

#### ● 2024年度の環境対策投資額

分類	投資額 (百万円)
環境への排出抑制	549
省エネルギー	342
廃棄物処理、削減・リサイクルほか	11
合計	901

●環境対策投資累計



## 方針・基本的な考え方

### 環境方針

当社グループは、環境課題（温室効果ガス (GHG) 削減を含む）に取り組む方針として、環境方針を策定しており、下記のページに記載しております。

### 環境マネジメント

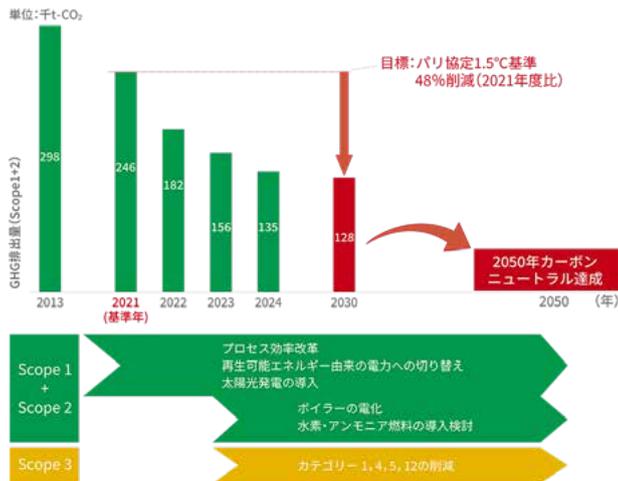
### 当社グループの環境ビジョン2050

当社グループが事業を継続的に行うためには、地球環境から得られる資源、水、エネルギーの利用が欠かせません。また、事業活動の結果として、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>などが大気中に排出されるほか、排水や廃棄物も発生します。このような状況を踏まえ、地球環境への負荷を最小限に抑えながら事業活動を行うとともに、生み出した製品やサービスを通じて環境・社会価値を提供する取り組みを推進しています。

当社グループでは、特に重要な課題である温室効果ガス (GHG) の排出量削減に重点を置いた「環境ビジョン2050」を作成しています。2025年度には、1.5°C基準に適合した2030年目標を設定し、サプライチェーン全体での取り組み (Scope3) にも着手しました。今後も2050年のカーボンニュートラル達成に向け、これらの取り組みをさらに発展させていきます。

2050目標	カーボンニュートラルの達成	
	GHG排出量 (2021年度比)	
	Scope 1+2	48%以上削減
2030目標	Scope 3 (カテゴリー 1, 4, 5, 12)	25%以上削減

### カーボンニュートラル達成に向けたGHG排出量の推移



なお、当社グループの2030年GHG排出量削減目標は、SBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づく目標として認定されました。



### 「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得

### SBT (Science Based Targets)」

### 環境ビジョン2050

#### 01. GHG排出量 (Scope1,2) に関して、2050年カーボンニュートラルを達成します。

- 省エネルギー活動・MFCA<sup>※1</sup>活動・プロセス効率改革により、GHG排出量を削減
- ボイラーの電化、水素アンモニア燃料等の新技術の導入を検討
- 再生可能エネルギー由来電力を外部調達
- CO<sub>2</sub>吸収等のネガティブ技術の導入を検討

#### 02. サプライチェーンを含めたGHG排出量削減に貢献します。

- ライフサイクルのGHG排出量削減を考慮した製品開発  
(高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、バイオマス、モノマテリアル化等：LCA活用)
- サプライチェーンとの協力

※1 Material Flow Cost Accounting (マテリアルフローコスト会計) の略で、環境負荷低減とコスト低減の両立を同時に追求することを目的とした環境管理会計の手法です。当社グループでは分析手法として活用しています。

## 体制・ガバナンス

当社グループに関わる環境課題（温室効果ガス(GHG)削減を含む）に関する監督・管理の体制は、下記のページに記載しております。

● [環境マネジメント](#)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題（温室効果ガス(GHG)削減を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

● [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

### GHG排出量削減

当社は、SBTi (Science Based Targets initiative) により認定を受けた「Near-term 1.5°C基準目標」に基づき、GHG（温室効果ガス）削減のための活動を推進しています。

2030年までのGHG排出量（Scope1+Scope2）の削減目標として、「2021年度比で48%以上削減」を掲げました。

2024年度の排出量は、135千-CO<sub>2</sub>で、2021年度比で45%削減し、2030年度目標達成に向けて削減が進んでいます。

#### ● 住友ベークライトグループ全体：CO<sub>2</sub>排出量（Scope1+Scope2）



※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

※GHG排出量の定義・算定方法については [サステナビリティ関連詳細データ\(環境\)](#)に記載しています。

当社グループでは、環境・社会価値の創造を「経営の重要課題」の1つとして選定、GHG排出量削減率を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。

● [経営の重要課題](#)

● [サステナビリティ関連詳細データ\(環境\)](#)

## 主な取り組み

### カーボンニュートラル推進委員会の活動

カーボンニュートラル推進委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括し、次年度目標を決定し上位組織であるサステナビリティ推進委員会の承認のもとで活動しています。目標達成のため委員会内に2つの部会を設け、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

ライフサイクル部会では、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。

カーボンニュートラル実現に向けたグローバルな動きの中で、商品を原材料から使用、そして廃棄に至るまでの長期間にわたる評価を行うLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の観点が必要不可欠となっており、顧客、サプライヤーとの対話の中で「LCA」という言葉が一般化してきています。

このような状況を踏まえ、LCAの社会背景、LCA手法の基礎、住友ベークライトグループの取り組みなど、基本的な知識を身に付けるため、2023年度から本社所管社員を対象に、e-ラーニング「LCA基礎」を開講し、2024年度は1,277名が受講しました。

全研究開発部門で実施すべきテーマを決めて、原材料の採取から最終的な廃棄（Cradle to Grave）までのライフ・サイクル・アセスメント（以下：LCA）を意識して取り組んでいます。2024年度はLCAを理解し製品のカーボンフットプリント（CFP）を計算できる有資格研究開発者を「全研究者の25%以上を維持する」という目標に取り組み、LCA導入コース、LCAトレーニングコース、LCA実践コース（LCAにかかわるすべての教育・個別指導）をオンライン形式で行い、2024年度実績34%と目標を維持しています。なお、2023年度からは有資格者の中から各所で指導係を選び、各所のLCA取り組みのレベルアップを行っています。2025年度も教育機会の充実を継続し、有資格研究開発者25%維持に努めます。

また、2020年10月の日本政府による温室効果ガス排出のネットゼロ宣言以降、顧客からのLCAにかかわる問い合わせが急増していることを踏まえ、2024年度末までに当社グループの全製品について原材料の採取から工場出荷（Cradle to Gate）までのLCAに関する情報をスピーディーに提供でき

るしくみ（カーボンフットプリントデータの提出を受けた際に、7営業日内で提供可能な状態）を確立する計画を進め、2024年度末、国内外全工場において100%対応可能となりました。

CN技術検討部会では、省エネルギーの取り組みとして、国内では各所の自主推進などにより省エネルギーアイデアを継続的に抽出・実現するしくみを根付かせる活動を行っています。

2024年度は2023年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算2,461kL（95,399GJ）、CO<sub>2</sub>換算で4,542t-CO<sub>2</sub>の削減を達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。また、前記に示す2050年目標であるCNへの推進の一環として、国内事業所の購入電力について、主要事業所すべて再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを2022年1月より実施、今後も契約を継続していきます。また、海外グループ会社でも再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めています。

2025年度は、CN推進委員会の目的に沿い、CN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネルギーについてはこれまでと同様に、省エネルギー目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネルギー事例や技術情報を共有し、全社的に省エネルギー技術のレベルアップを図るしくみづくりや、国内マザー事業所と全社省エネルギー事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネルギー活動に取り組みます。

## 気候変動プログラムへの取り組み・TCFDの取り組み・GXリーグへの参画

CDP<sup>※1</sup>（本部：ロンドン）は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」などの質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。2024年から、これまでの気候変動・水セキュリティ・フォレストの3つの質問書が、CDP2024質問書として1つに集約され、環境課題の相互関連性を認識し企業の取組状況を総合的に捉えられる構成となりました。

CDP2024の調査では、運用資産総額142兆米ドルを超える700超の機関投資家を代表して調査が行われ、24,800社以上の企業が、CDPを通じて環境データを開示しています。

2024年日本では、開示要請の対象企業として、東証プライム市場上場企業すべてを含む3,300社が選定されています。

当社は、2024年度のCDPの回答要請に対応し、2025年3月、気候変動「A-」、水セキュリティ「B」評価を受けました。2025年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

2021年2月に賛同を表明した、TCFDの取り組みについては、「TCFD提言に基づく情報開示（気候変動対応）」で紹介しています。

2022年度経済産業省が公表した「GXリーグ<sup>※2</sup>基本構想」への賛同の表明に続き、2023年5月に参画企業となった「GXリーグ」については、住友ベークライト国内グループにおける目標値を設定し2023年度のGHG排出量実績値を報告しています。

(<https://dashboard.gx-league.go.jp/company/9010701005073/>)

当社グループは今後も、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

※1 CDP：以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称。

※2 GXリーグ：2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学とともに協働する場。

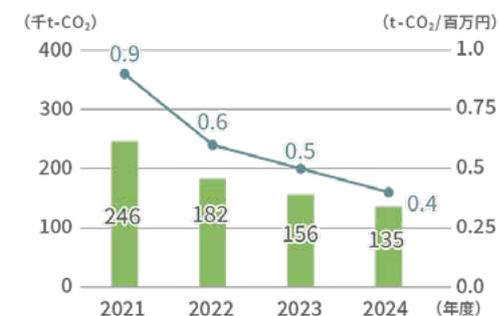
## 省エネルギーとGHG排出量削減

当社グループでは、再生可能エネルギーの導入を推進しています。国内事業所においては、すでにすべての製造および研究拠点における購入電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えており、海外事業所についても計画的に再生可能エネルギーの導入を進めています。また、太陽光発電設備の導入を積極的に進めてきたこともあり、2024年度はエネルギー使用量原単位とGHG排出量原単位はいずれも削減に向かいました。

### ●エネルギー使用量および原単位<sup>※1</sup>



### ●GHG排出量および原単位<sup>※2</sup>



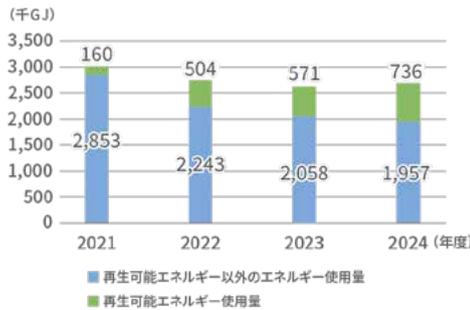
※1・※2 エネルギー使用量およびGHG排出量の原単位は次式より求めた売上高原単位です。集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社

- エネルギー使用量原単位=エネルギー使用量[千GJ]÷売上高[百万円]
- GHG排出量の原単位=GHG排出量(Scope1+Scope2)÷売上高[百万円]

## 生産・営業段階における排出量削減の取り組み

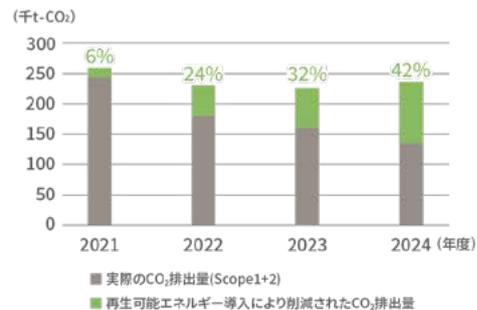
当社グループでは、国内外の事業所において石油系燃料から天然ガスへの転換を早くから積極的に進めてまいりました。天然ガスは石油系燃料と比較して、SOxやNOxの削減に加え、GHG排出量を約30%削減することが可能です。一部の国内事業所では現在も重油を使用していますが、これらについても都市ガスへの燃料転換計画を進めています。グループ全体の使用燃料に占める天然ガスおよび都市ガスのエネルギー比率は現在約88%ですが、国内関連会社での燃料転換をさらに推進することで、2027年までに90%以上の達成を目指しています。一方、再生可能エネルギー導入によるGHG削減も推進しており、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや太陽光発電の拡大を継続的に進めてきました。その結果、再生可能エネルギーの利用により削減されたグローバルでのGHG排出量は、2024年度実績で全体の42%を占めることになりました。

●全エネルギー中の再生可能エネルギー使用量推移



※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社

●再生可能エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減量推移



※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社

Scope3排出量削減の取り組み

当社グループは、自社の活動におけるGHG排出量削減に加えて、バリューチェーン全体での排出量削減も重要な課題であると認識しています。そのため、Scope3の削減目標として「2030年までに2021年度比で25%削減」を掲げ、この目標達成に向けた取り組みを推進しています。Scope3排出量の大部分を占めるのは、原材料の調達段階での排出（カテゴリー1）であり、これらを削減していくことが今後の大きな課題となっています。今後もサプライヤーとの連携をさらに強化し、Scope3削減に向けた取り組みを加速してまいります。

●住友ベークライトグループ全体：CO<sub>2</sub>排出量（Scope 3 カテゴリー別）

カテゴリー	排出量 (千t-CO <sub>2</sub> /年)			
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス	939	856	718	761 <input checked="" type="checkbox"/>
2. 資本財	39	50	65	49
3. Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	45	40	39	40
4. 輸送・配送 (上流)	93	81	70	72
5. 事業から出る廃棄物	13	10	6	6
6. 出張	2	2	2	2
7. 雇用者の通勤	5	5	5	5
8. リース資産 (上流) ※1	—	—	—	—
9. 輸送・配送 (下流) ※2	—	—	—	—
10. 販売した製品の加工 ※3	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用 ※4	—	—	—	—
12. 販売した製品の廃棄	49	43	40	43
13. リース資産 (下流) ※1	—	—	—	—
14. フランチャイズ ※1	—	—	—	—
15. 投資	9	10	11	9
Scope3 (Scope1・Scope2以外の間接排出)	1,194	1,097	956	987
Scope1 (燃料の使用などに伴う直接排出)	97	86	81	79
Scope2 (電力や熱などのエネルギー使用に伴う間接排出)	149	96	75	56

※1：事業の性質上、該当なし

※2：当社グループが荷主となるさらに先の輸送・配送については、詳細な把握ができず算定が困難であるため対象外とした

※3：当社グループの製品は素材がメインであり、用途や加工法も多岐にわたり詳細の把握が困難であるため、WBCSCが策定した化学セクターのガイドラインに基づき対象外とした

※4：当社グループが販売する製品において、使用時のGHGは無いため対象外

算定方法：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベース ver. 3.5 および一般社団法人サステナブル経営推進機構 IDEA ver. 3.3 の排出係数を使用

## フロン排出抑制法への対応

---

2015年4月に施行され、2020年4月にさらに強化された「フロン排出抑制法」に基づき、当社では各事業所への法令の周知を徹底するとともに、所有する業務用冷凍空調機器の定期的な簡易点検を確実に実施しています。

また、定格出力7.5kW以上の機器を対象とした法定の定期点検を着実に実施し、適切な管理体制を維持しています。特に事務室用の空調機器は設置台数が多いため、更新時の抜けや点検漏れが発生しないよう、毎年の社内監査を通じて管理体制の強化に努めています。

さらに、オゾン層の保護や地球温暖化の抑制に向けて、オゾン破壊係数ゼロで温暖化係数の低い冷媒への切り替えを積極的に推進しています。既存の機器については「フロン排出抑制法」に基づき、毎年の定期検査を通じてフロン漏洩量を把握し、報告が必要となる漏洩量がないことを確認しています。

当社のこれらの取り組みが評価され、経済産業省および環境省と連携して「フロン排出抑制法」の普及と遵守を推進する一般財団法人日本冷媒・環境保全機構による「第4回JRECOフロン対策格付け」において、前年に続き最高ランクの「A」に選出されました。

当社は今後も環境保全に貢献する取り組みを継続してまいります。

# TCFD提言に基づく情報開示（気候変動対応）

## TCFD提言の支持と取り組み

当社グループは2021年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えやSDGs貢献製品売上収益比率アップに取り組むとともに、同年、全社横断のTCFDタスクチームをリスクマネジメント委員会下に編成し、TCFD提言に基づく情報開示に向けた活動を推進しています。

## 戦略（組織の事業・戦略・財務への影響）

TCFDについては、「TCFDタスクチーム」を中心に、2040年（長期）を想定した「気候関連シナリオ分析」を2021年度に実施し、気候変動に伴う潜在的なリスクと機会を抽出しました。その中で、比較的財務影響が大きくなるであろうと想定されるリスクと機会を以下のとおり特定しました。2024年度には、「気候関連シナリオ分析」の「想定しうるシナリオ要素」について、情報のアップデートを行い、「当社グループ影響インパクト評価」に変更がないことを確認しました。

### 1.5/2°Cシナリオ

#### 〈リスク〉

カーボンプライスの引き上げによる操業コストと輸送コストの増加、低炭素技術の進展に伴う電力価格の上昇、バイオマス原料の高騰、またガソリン需要の減少に起因するナフサ価格上昇による各種プラスチック原料価格の上昇を重大リスクと特定しました。

#### 〈機会〉

接触を避けたり、移動費用の負担増を避ける動機付けによって、人やモノの移動がデジタル手段に置き換わっていく社会環境変化は、半導体関連製品の販売拡大機会と捉えています。さらに3R+Renewable（持続可能な資源）関連製品、電池用部材や自動車軽量化素材などの電気自動車（EV）関連製品、そのほかにも常温保存や鮮度保持機能を有する食品包装用フィルムなど、低炭素社会／循環型経済を見据えた新規技術、新製品／サービスの開発を進め、新たな事業機会の創出につなげていきます。

### 1.5/2°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会
政策 および 法規制	カーボンプライスの 引き上げ	・カーボンプライスの上昇※ <1.5°Cシナリオにおけるカーボンプライス（先進国）> 2030年：140USD/t-CO <sub>2</sub> 2040年：205USD/t-CO <sub>2</sub> 2050年：250USD/t-CO <sub>2</sub> (2024年IEA World Energy Outlook)	・製造にかかるエネルギーコストの増加による操業コストの増加	リスク
			・輸送コストの増加	リスク
市場	低炭素技術の進展	・再生可能エネルギー由来の電力需要の高まりによる電力価格上昇	・操業コストの増加	リスク
		・バイオマス由来原料の需要の高まりによる原料の価格上昇	・バイオマス原料の高騰	リスク
	低炭素技術の進展に伴うガソリン需要の減少	・ナフサはこれまでの副産品ではなく、主産品としての地位を得る ・ガソリンやディーゼル油とともに、ナフサは安定的に供給されるものの、価格は上昇	・ナフサの価格上昇による仕入・調達コストの増加	リスク
	人やモノの移動のデジタル代替	・炭素税やGHG排出規制などの影響により人やモノが移動するための費用負担が大きくなる ・デジタルデバイスに搭載される半導体の需要増加	・半導体関連製品の販売拡大による売上増加	機会
	低炭素技術の進展	・顧客からの資源循環の要求 ・3R+Renewable（持続可能な資源）関連製品への切り替え加速	・3R+Renewable製品の早期上市による売上増加	機会
	低炭素技術製品の需要拡大	・低炭素社会へとシフト ・炭素税やGHG排出規制が強化 ・経済性を考慮したCO <sub>2</sub> 輸送技術の開発やそのインフラ整備が進む	・低炭素製品/サービスの販売拡大による売上増加	機会
EV関連需要の拡大 (電池用部材、自動車軽量化素材)	・自動車販売台数に占めるEVの割合は着実に増加し、EVの販売台数は増加	・EVを対象とした製品/サービスの販売拡大による売上増加 ・自動車用軽量化素材の売上増加	機会	

※カーボンプライスの上昇による操業コストの増加：

2040年度の当社グループのCO<sub>2</sub>総排出量を2024年度と同水準の約13.5（見込み値）万トン/年（Scope1+Scope2）、炭素価格を31,259円/t-CO<sub>2</sub>（152.5円/ドル）と仮定すると、約42（暫定値）億円/年の負担増加と試算される。（前年：約46億円/年）

〈リスク〉

2050年目標「カーボンニュートラルに挑戦」に向け、再生可能エネルギー由来の電力導入を計画的に進めていく前提において、化石燃料（特に原油、天然ガス）価格の変動、GHG排出規制の強化に起因する電力価格高騰による操業コストの増加といった移行リスクの影響が、1.5/2°Cよりも大きくなるものと想定しました。また気温上昇に伴うサイクロンや洪水などの異常気象、甚大な自然災害の発生やその頻度上昇による主要原料の供給停止や自社製造拠点の操業停止を起因とした売上減少を、重大な物理的リスクと特定しました。

〈機会〉

異常気象や甚大災害に強いレジリエントな都市づくりが推進され、建材向け製品および屋根用防水シート製品の需要増（機能例:軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/耐火など）により、建材向け各種シート製品、防水シート製品/サービスの売上増加が見込まれます。気温上昇を含む厳しい環境変化により、食肉用家畜が減少し長期保存用食品/加工品包装材の需要増、また農作物の収穫量が減少し青果物包装材の需要増が見込まれ、各種包装フィルム製品の売上増加が期待されます。

気候変動に伴う疾病や移動制限に関しては、特に気温上昇に敏感な幼児、高齢者に対する地域病院や自宅での迅速診断（POCT:Point of Care Testing）の機会増大、さらには治療、投薬など在宅ケアの必要性増大が予想され、各種医療機器、診断薬を含むヘルスケア事業、医療機器・医薬品包装事業の拡大が見込まれるとともに、それら製品のさらなる性能向上、環境適応性を高めることにより、世界規模での社会課題解決に貢献していきます。なお、2030年と2050年のGHG排出削減目標は、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動など（これらは1.5/2°Cまたは4°Cシナリオにおいてリスクとして抽出）への対応策として取り組んでまいります。それら取り組みの前倒しを図り、長期的な移行リスクを短・中期の事業機会へと転換し、売上拡大を図ります。

4°Cシナリオ分析

	ドライバー	想定し得るシナリオ要素 (世の中の動き)	当社グループ影響 インパクト評価	リスク 機会
市場	化石燃料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油、天然ガスは価格が上昇</li> <li>原油 2019年: 63USD/barrel →2030年: 79USD/barrel →2050年: 75USD/barrel</li> <li>天然ガス 日本 2019年: 10.1USD/MBtu※ →2030年: 8.3USD/MBtu※ →2050年: 8.7USD/MBtu※</li> <li>日本は下落。ほかの地域は上昇 (2020年及び2024年 IEA World Energy Outlook)</li> <li>※ MBtu: 百万英熱量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入・調達コストの変動による原料コストの増加</li> <li>製造にかかるエネルギーコストの増加による操業コストの増加</li> </ul>	リスク
物理リスク： 急性	サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイクロン、集中豪雨、洪水、干害などの激甚化、頻度上昇</li> <li>主要原料サプライヤー：操業停止</li> <li>自社製造拠点（国内外）：操業停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>操業の一時停止による売上減少</li> </ul>	リスク
		<ul style="list-style-type: none"> <li>「レジリエントな都市づくり」が推進される →自然災害に強い建材、産業用資材の需要増 (要求機能例：軽量/高耐久/耐衝撃/高断熱・遮熱/耐火など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建材向け各種シート製品、防水シート製品/サービスの売上増加</li> </ul>	機会
		<ul style="list-style-type: none"> <li>食肉用家畜の減少 → 長期保存用食品/加工品包装材の需要増</li> <li>農作物の収穫量の減少 → 青果物包装材の需要増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種包装フィルム製品の売上増加</li> </ul>	機会
	感染症/気温上昇に伴う疾病・移動制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域病院・自宅等での診断および遠隔診断の必要性増大</li> <li>環境変化に敏感な幼児・高齢者に対する医療機会（診断・治療）の増大 → POCT：Point of Care Testing/医療機器の需要増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケア製品の販売拡大/売上増加</li> <li>医薬品パッケージの需要増</li> </ul>	機会

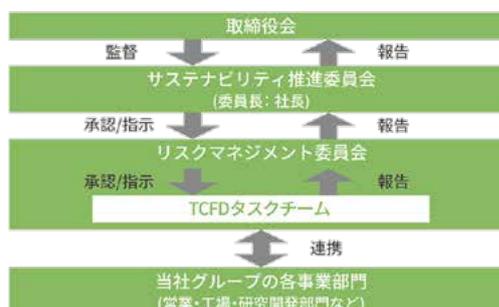
中期経営計画2024-26の2年目となる2025年度もサステナビリティ推進委員会/リスクマネジメント委員会が中心となって（本シナリオ分析結果からのバックキャストによる）短期的な施策の具体化を図り、社内関係部門へ展開、スピード感をもって実行・推進しています。中・長期的には、マクロ環境変化を踏まえて適宜シナリオ内容や財務インパクトの見積もりを更新し、低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発を通じて企業価値向上に取り組むとともに、それらの土台となる組織文化の変革、人材の強靱化などを盛り込んだ経営戦略の高度化を図ってまいります。

## ガバナンス

当社グループは「サステナビリティ推進委員会」（委員長：社長）をSDGsを含む持続可能社会の実現に貢献する施策の立案・検討・決定を行う上位の委員会と位置付けています。同委員会は気候変動課題についてGHG削減目標の達成、リスクマネジメント、SDGs貢献製品・技術（気候変動課題への貢献を含む）の売上比率目標の達成などに責任を負っています。気候変動対応にかかわる施策執行を行い、その監督は取締役会が担っています。サステナビリティ推進委員会における気候変動課題についての定期報告や重要な決定事項は、社長執行役員から取締役会に報告しています。

継続的なTCFD（情報開示）および開示内容の充実化に取り組むために、サステナビリティ推進委員会下のリスクマネジメント委員会のもとに「TCFDタスクチーム」を設置しています。

●TCFD体制図



## リスク管理

TCFD関連のリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、当社グループのリスクマネジメントプロセスに準拠し、実施しています。詳細については「[リスクマネジメント](#)」のページをご参照ください。

## 指標と目標

リスクに関しては、1.5/2°Cまたは4°Cシナリオにおいて抽出した、カーボンプライスの引き上げ、GHG排出規制の強化、化石燃料価格の変動などへの対応策として、2020年3月に策定した環境ビジョン2050をもとに、2024年5月に1.5°C基準に適合したGHG排出量（Scope1+Scope2）の2030年新目標を新たな指標として設定し、排出量削減を進めてまいります。詳細については「[温室効果ガス\(GHG\)削減](#)」のページをご参照ください。

機会に含まれる低炭素社会・循環型経済に貢献する新規技術、新製品の開発に関しては、当社グループはSDGsを経営方針の一つとして取り入れることを2018年度に決定し、2019年度にSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動の認定制度を始めています。気候変動対応（温暖化対策や環境負荷低減など）への貢献はSDGsの目標を達成する機会の一部であり、事業を通じてサステナブルな社会へ貢献したいと考えています。

SDGsに貢献する製品・技術の提供を目指して、経営企画および研究開発部門などで研究開発、販売戦略などを検討し、具体的な目標と計画に落とし込み進捗管理を行っています。SDGs売上収益比率の目標値を2030年度70%以上、2024年度63%以上として取り組むことをサステナビリティ推進委員会において決定し、活動を進めており、SDGs貢献製品の売上収益比率実績は、2024年度実績66.4%となり、2024年度の目標を達成することができました。

詳細については「[SDGsの取り組み](#)」のページをご参照ください。

今後、持続的な企業価値向上に資する一連の取り組みを通じて、外部環境や市況の変化を見据えながら定期的に気候関連シナリオ分析において特定したリスクと機会を確認・更新し、それらの影響度、財務インパクトの計数化、指標と目標の具体化・充実化を図りながら、適宜ステークホルダーの皆さまへ情報開示し、説明責任を果たしてまいります。

## 方針・基本的な考え方

### 環境方針

当社グループは、環境課題（資源循環・廃棄物削減・汚染防止を含む）に取り組む方針として、環境方針を策定しており、下記のページに記載しております。

● [環境マネジメント](#)

## 体制・ガバナンス

当社グループにかかわる環境課題（資源循環・廃棄物削減・汚染防止を含む）に関する監督・管理の体制は、下記のページに記載しております。

● [環境マネジメント](#)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題（資源循環・廃棄物削減・汚染防止を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

● [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

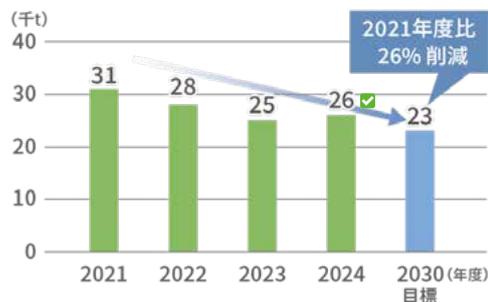
### マテリアルロス低減の推進

当社グループは、限りある資源を有効活用するため、廃棄物だけでなく有価物を含めたマテリアルロス全体の削減に積極的に取り組んでいます。現在も、MFCA (Material Flow Cost Accounting) <sup>※1</sup>の手法を活用した独自の製造工程分析やマテリアルロス削減活動を通じて、環境負荷の低減と資源の有効活用を継続的に推進しています。

今後も、徹底した無駄の発見と削減策の実行により、事業拡大に伴う生産量の増加とマテリアルロスの削減を両立させることを目指してまいります。

※1 [用語集参照](#)

#### ● 住友ベークライトグループ全体：マテリアルロス発生量



※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

※マテリアルロス発生量の定義・算定方法については [サステナビリティ詳細データ](#) (環境) に記載しています。

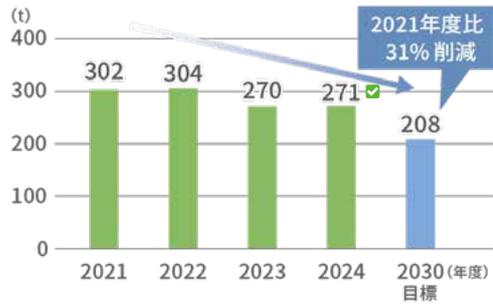
### 化学物質排出量の削減

当社グループでは、化管法 (化学物質排出把握管理促進法) で定められた化学物質に加え、日本化学工業協会が独自に定めた化学物質についても削減対象として目標を設定しています。

国内の事業所においては、一部の事業所で有機溶剤を使用しない生産方式への切り替えが進められた結果、化学物質の排出量削減に寄与しています。

一方、海外の事業所では、特定のプロセスにおいて品質維持などの観点から化学物質の使用が避けられない状況が続いていますが、中長期的な視点で排出量を削減するための方策を引き続き検討・実施しています。

●住友ベークライトグループ全体：化学物質排出量



※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

※化学物質排出量の定義・算定方法についてはサステナビリティ詳細データ（環境）に記載しています。

## 主な取り組み

### 廃棄物管理

当社グループでは、環境関連法規を順守し、地球環境への負荷軽減を目指した事業活動を行っています。国内事業所の廃棄物については、廃棄物処理法に基づき処理委託業者の現地確認ルールを設定し、マニフェストに基づいた発生量の把握と管理を継続しています。これらをもとに、発生量の最小化とリサイクルを推進し、有価物も含めたマテリアルロス全体の削減活動を進めています。

また、ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物については、PCB特別措置法に従った対応を継続しており、高濃度PCB・低濃度PCBともに法令で定められた期限までに確実に処分を完了できるよう計画的に進めています。

一方、当社グループは、製品やサービスを通じて社会全体の環境負荷低減を重要視しており、「ライフサイクル全体におけるGHG削減を視野に入れた製品開発」に積極的に取り組んでいます。軽量化（減容化）、高寿命化、リサイクル可能設計、モノマテリアル化（単一素材化）などを実現する製品開発を通じて、GHG削減に加えサプライチェーン全体の廃棄物削減にも貢献します。

2024年度は、生産プロセスにおける突発的な要因の影響などにより、廃棄物の排出量が前年度比で増加しました。この課題に対し、廃棄物削減に向けた対応を着実に進めるとともに、長期的な目標達成に向けた取り組みを継続してまいります。

●国内事業所：廃棄物排出量推移（処理先別）



※カウントしているのは、外部リサイクル、埋立量、内部焼却量、外部焼却量の合計です。

2012年度以降は、国内事業所では内部焼却を実施していません。

### 資源循環への取り組み

#### リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉砕によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物（スプルーランナー）を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト（有機肥料）としての再利用も行っていきます。

#### 再生可能原料

当社グループでは、従来より主にフェノール樹脂や成形材料の原材料として、非可食性の植物由来原料（カシュー・ナット・シェル・オイル、松脂、木粉など）を「再生可能原料」として積極的に使用しています。

また、バイオマス原料を使用した食品包装用および医薬品包装用フィルムや、植物由来のリグニンを活用した環境配慮型フェノール樹脂成形材料を製品ラインナップに加えています。これら再生可能原料の使用比率は、現在、当社グループの全使用原料の約2.8%を占めています。

今後も、再生可能原料の特性を最大限に活かしながら、さらなる使用比率の向上を目指してまいります。

## 海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンにかかわる事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3R + Renewableによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

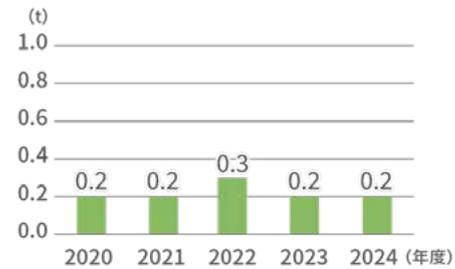
## 大気への放出

当社は、長年にわたりボイラーの燃料転換（重油から都市ガスへの切り替え）を継続的に推進し、SOx排出量を大幅に削減してきました。

また、ボイラーの運転状態の最適化・安定化を図る対策を継続的に実施し、NOxやばいじんの排出量削減にも着実に取り組んでいます。

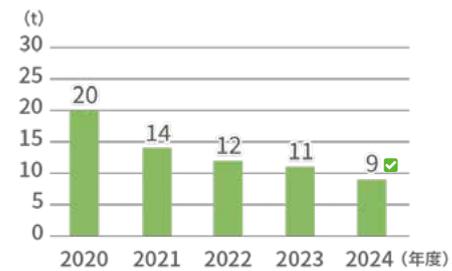
現在の低い排出レベルを維持するとともに、残存する重油の都市ガスへの転換計画を進め、環境負荷のさらなる低減を目指してまいります。

### ●ばいじん排出量（国内事業所）



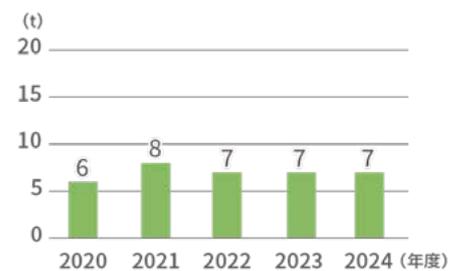
※集計対象については、住友ベークライトおよび国内連結子会社の事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

### ●NOx排出量（国内事業所）



※集計対象については、住友ベークライトおよび国内連結子会社の事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

### ●SOx排出量（国内事業所）



※集計対象については、住友ベークライトおよび国内連結子会社の事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

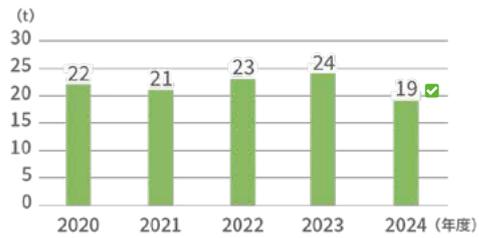
## 水域への排出

工場からの排水のうち、污水系（製造工程からの排水、生活排水など）については、高精度フェノール回収装置や活性汚泥処理装置などの処理設備を設置し、監視装置による常時監視を行うことで、国の定めた排水基準、条例および地域協定の順守を徹底しています。

また、冷却水を含む雨水系についても漏洩リスクアセスメントを実施し、突発的な負荷上昇の予防に努めています。

代表的な水質指標であるCOD負荷量は、長期的に見て低いレベルでの排出にとどまっていますが、今後もこの状態の維持および改善に向けた取り組みを継続してまいります。

### ●COD負荷量



※集計対象については、住友ベークライトおよび国内連結子会社の事業所のうち、法令等で測定義務が生じる事業所。

## 土壌・地下水汚染への対応

当社グループは、化学物質の漏洩リスクアセスメントを全事業所で行い、予防的なくみづくりとその実践を進めています。一方、過去の漏洩事故が原因で汚染が確認された場合は、環境影響・健康被害の拡大を防止するため、自主的な調査と対策を積極的に行っています。

2024年度は、重大な漏洩事故はありませんでした。

## 方針・基本的な考え方

### 環境方針

当社グループは、環境課題（水資源の保全を含む）に取り組む方針として、環境方針を策定しており、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## 体制・ガバナンス

当社グループにかかわる環境課題（水資源の保全を含む）に関する監督・管理の体制は、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題（水資源の保全を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

[リスクマネジメント](#)

### 2024年度水リスク評価

当社では、国内外グループ拠点が存在する流域における水リスクを継続的に評価しており、国内18拠点・海外27拠点の評価結果を開示しています。水リスクの評価には、WRI Aqueduct<sup>※</sup>を活用するとともに、当社独自の調査を組み合わせ、各拠点の水使用状況を考慮した総合的な分析を行っています。

この分析では、各拠点の事業規模に応じた水使用率も反映し、地域ごとの水リスクをより正確に把握しています。

特に海外拠点においては、水使用率の高い事業所は全体的に少ないものの、近年では東南アジアや中国エリアにおいて地域的な水リスクの上昇も見られており、引き続き注意が必要な状況です。

今後もこれらの評価を継続して実施するとともに、水資源の保全に向けた取り組みを推進してまいります。

※WRI (World Resources Institute : 世界資源研究所) が提供する水リスクを可視化・評価するツール

### 水リスク評価

地域		総合的な水リスクレベル					計
		極めて高	高	中-高	低-中	低	
日本	拠点数			1	4	13	18
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )			368	3,181	433	3,983
中国 (台湾含む)	拠点数		2	2	2	1	7
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )		94	123	56	33	307
東南アジア	拠点数		4		1	2	7
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )		374		47	20	441
北米	拠点数					10	10
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )					381	381
欧州	拠点数				3		3
	水使用量 (千m <sup>3</sup> )				99		99

## 指標と目標

### 水資源の保全

当社グループでは、生産活動における水使用量を2030年までに2017年度比で25%削減するという目標を掲げ、継続的な削減活動に取り組んでいます。

特に、2017年時点でグループ全体の水使用量の約60%を占めていた静岡工場では、水管理方法の見直しを実施し、無駄を徹底的に排除する取り組みを積極的に進めてきました。

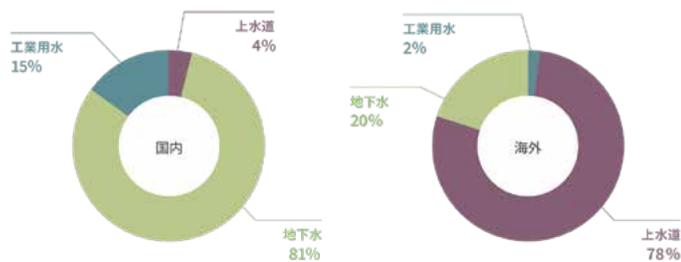
その結果、当初の計画を大きく上回るペースでの削減が進んできました。

### ●水使用量推移



※ 集計対象は、住友バークライトおよび連結子会社です。

### ●2024年度 水使用種別比率



## 主な取り組み

近年では、欧州および中国の事業所において、工場から排出される化学廃水を生物処理（微生物による浄化）と膜分離技術（精密ろ過膜などによる分離）を組み合わせたシステムで浄化し、処理した水を工業用水として再利用する取り組みを進めてきました。その結果、これらの事業所では上水道の使用量を50%以上を削減する成果を挙げています。

今後も、持続可能な水資源の利用に向けて、生産活動と水使用量削減の両立を目指す活動を推進してまいります。

## 方針・基本的な考え方

### 環境方針

当社グループは、環境課題（生物多様性保全を含む）に取り組む方針として、環境方針を策定しており、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## 体制・ガバナンス

当社グループにかかわる環境課題（生物多様性保全を含む）に関する監督・管理の体制は、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題（生物多様性保全を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

[リスクマネジメント](#)

## 主な取り組み

当社グループの事業活動は、自然からの恵みに依存しています。当社グループの「レスポンスブル・ケア活動方針」の理念をもとに、生物多様性の保全の重要性を認識し、これらの取り組みの一環として「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加。指針に示された生物多様性の重要性を認識し経営の基本に反映するため、これらの宣言に沿い、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、国内一部の事業所にビオトープを形成するなどの保全活動を通じた社会との対話を推進しています。海外では希少植物の植樹などの地域の取り組みにも参加しています。

また、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の取り組みにも着手しています。生物多様性および自然資本に対する自社事業の依存と影響の度合い、およびそれに伴うリスクと機会を把握するため、TNFDが推奨するLEAPアプローチにのっとり、まずLOCATE分析として当社グループ生産拠点周辺の生態系の調査を開始しました。生態系の状態についてはWWF Biodiversity Risk Filterを用いて、生物多様性についてはIBATを用いて生物多様性重要地域との位置関係の確認を始めています。

### ビオトープおよびビオトープ活用による取り組み

国内外の当社グループ事業所と生物多様性が重要とされる保護地域との関係を調査した結果、当該地域内に立地する事業所はありませんでした。しかし、保護地域ではないものの、静岡県藤枝市に当社が所有・立地する静岡工場は2011年度に行った敷地内生態系調査の結果、地域の絶滅危惧Ⅱ類（VU）のミナミメダカが確認され、生物多様性保全の必要性が高いと判断し、企業ビオトープの形成を行い保全活動に取り組んでいます。ビオトープは、造成・整備が2017年3月に完了し、静岡工場敷地面積287,000m<sup>2</sup>の約5%におよぶ広さの中に、ミナミメダカ以外にも古代ハスの大賀ハスやヤマトタムシなど、多様な動植物が生育・生息しています。

生物多様性における当社ビオトープの意義を地域へ発信、ビオトープ内に定着し増加しているメダカの近隣各所へのご提供など、地域とのコミュニケーションを継続しています。

2024年度は、前年度のコロナ明け一般公開再開後の一般申し込みよりは減少したものの、83名の来場者がありました。ビオトープを中心とした生物多様性保全の取り組みについて近隣小学校との対話は継続しており、前年度と同様に出席授業およびビオトープを活用した校外学習、その他の要請に対応しています。近隣小学校1校へ延べ約40匹のメダカの提供、および2校（延べ164名）へ出席授業としてミナミメダカの保全方法、当社におけるSDGsの取り組みなどを紹介しました。出席授業については、市の教育委員会と協業し、いつでも聴講ができるオンデマンド化の検討を進めています。また、校外学習としてビオトープへ春・秋の2回に分けての来訪（延べ212名）がありました。引き続き近隣小学校を中心とした地域との交流を深めていきます。



ビオトープ (彩りの丘)



ミナミメダカ (絶滅危惧Ⅱ類 (VU))



小学生遠足



小学生出前授業

#### 住友ベークライト 静岡工場内 ビオトープ 『憩いの杜』について

〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2100番地 住友ベークライト株式会社 静岡工場内  
見学の申し込みはHPをご確認ください。

#### ● 住友ベークライトビオトープ 憩いの杜

#### 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画と「自然共生サイト」の認定

2021年6月、英国で開催されたG7サミットにおいて合意された「G7 2030年 自然協約 (G7 2030 Nature Compact)」では、「生物多様性の損失を食い止め、回復させる (ネイチャーポジティブ)」というゴールに向け、各国が2030年までに自国の陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全・保護すること (=「30by30 (サーティ・バイ・サーティ)」) について約束しています。

日本でも「30by30」の達成に向け、環境省主導のもと「生物多様性のための30by30アライアンス」が発足しました。このアライアンスでは、国立公園などの保護地域の拡充に加え、保護地域以外の保全されてきたエリアをOECM<sup>※</sup>として認定するしくみを開始します。

当社も2022年6月に「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画し、静岡工場にあるビオトープ「憩いの杜」のOECM認定取得と、2030年までに陸と海の30%の保全への貢献を目標に掲げています。

環境省では「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定する制度が令和5年度 (2023年度) から開始し、「自然共生サイト」認定区域のうち、保護地域との重複を除いた区域については、OECMとして国際データベースに登録することとしており、当社は『令和5年度前期「自然共生サイト」』の募集において静岡工場にあるビオトープ「憩いの杜」が評価され認定を取得しました。



ビオトープ「憩いの杜」



※保護地域以外で生物多様性保全に資する地域。Other Effective area-based Conservation Measuresの略。

## 「自然共生サイト」とは

ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みの一つとして、環境省では、企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する取り組みを令和5年度（2023年度）から開始しました。2023年4月から申請受付をし、有識者審査を経た結果、この度、初めての環境大臣認定を122か所（35都道府県）にて行うことが決定しました。認定が決定した122か所の合計面積は約7.7万haであり、これは国土の約0.2%、東京23区を超える大きさになります。

- ② 環境省 令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果について
- ③ 生物多様性のための30by30アライアンス事務局（自然環境局 自然環境計画課）

## 「2023年度 緑化優良工場等表彰制度（通称：全国みどりの工場大賞）「関東経済産業局長賞」受賞について」

工場とその周辺環境との調和を図ることを目的とする「工場立地法」の精神を踏まえ、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境の向上に顕著な功績のあった工場などを表彰する制度（総称して「全国みどりの工場大賞」）において、緑地管理のほかピオトープを通じた取り組みが評価され令和5年度緑化優良工場等「関東経済産業協局長賞」を受賞しました。



## 森林生態系を守るための取り組み

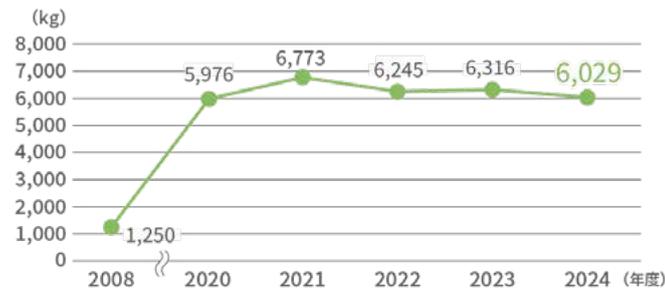
当社は、環境NPOオフィス町内会を通じて、間伐事業支援や植林活動など、森林を守ることで生物多様性の保全に貢献しています。

間伐事業支援では、2008年度から一般の紙を「間伐に寄与する紙」（森の町内会）に替えることで、主に岩手県の森林の間伐事業を支援しています。

2008年度からの紙の累計使用量は約101,600kgとなり、6.89haの間伐促進に貢献しています。

インドネシアの事業所ではさまざまな海洋生物を守るマングローブの林を育成する植林活動、マンゴーの苗を植林する活動など気候変動を緩和するための活動を行っており、今後も、各事業所が立地する環境に合わせた生物多様性保全を行っていきたくと考えています。

### ● 間伐に關与する紙の当社使用量の推移



インドネシア：マンゴーの苗を植林



- ④ 「森の町内会」ホームページ

## 方針・基本的な考え方

### 環境方針

当社グループは、環境課題（化学物質管理を含む）に取り組む方針として、環境方針を策定しており、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## 体制・ガバナンス

当社グループにかかわる環境課題（化学物質管理を含む）に関する監督・管理の体制は、下記のページに記載しております。

[環境マネジメント](#)

## リスク管理

当社グループにかかわる環境課題（化学物質管理を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

[リスクマネジメント](#)

## 主な取り組み

### ライフサイクル全体の化学物質管理

WSSDで合意された2020年目標では、化学物質の製造と使用による健康と環境への悪影響を最小化することを目指して、製品の開発から製造・使用・廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理が世界的に求められました。以降、各国で法規制がより厳格化されており、当社グループでも法規制を順守した活動を行っています。

2030年のSDGsの達成に向けて、各国政府が積極的に取り組みを行っています。当社グループ（国内外に展開する各工場、研究所）でもレスポンシブル・ケア活動の一環である化学物質管理を通して、SDGsに取り組んでいます。

当社グループの化学物質管理では製品開発段階から国内外の化学物質関連法規制を事前に調査・審査するしくみを設けて、含有化学物質を管理することで、各国の法令を順守して、製品ライフサイクル全体を通じて環境への悪影響を最小化するよう取り組んでいます。

環境への影響を最小限に抑えつつ、業界における高い信頼を獲得するため、以下の施策を通じて、リスク評価と管理体制の強化を推進しています。

#### 1. 化学品管理に関わる国際基準の順守

〈国内法規制対応について〉

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）、労働安全衛生法（安衛法）の新規化学物質届出、毒物及び劇物取締法（毒劇法）による取扱責任者設置や記録保管を行っています。改正安衛法にて2024年より物質が追加となっており、SDS更新を含めた対応を行っています。

〈海外法規制情報およびインベントリ情報の最新化〉

製品のグローバル展開を念頭に置き、各国の化学物質規制やインベントリ情報を最新の状態に管理を進めております。法規制専門家チームが、REACH規制（EU）、TSCA（米国）、K-REACH（韓国）等の最新動向をモニタリングし迅速に対応しています。化学物質総合管理システムを活用し、グローバルな視点で製品開発や販売時のリスクを最小化しています。

#### 2. 化学物質のリスク管理の取り組み

〈① 調査計画段階（ゲート1／採用部門の上司承認）〉

新規原材料評価時に、研究担当者は原材料メーカーから最新版SDSを入手し、懸念物質・禁止物質の非含有確認を行います。承認後、評価用サンプルを入手します。

〈② 設計開発段階（ゲート2／新規原材料採用審議会の合議）〉

商流や価格、BCPを含む供給安定性を調達本部で調査、新規化学物質届出状況（国内、出荷予定国）や禁止物質非含有保証書などの資料を収集します。「新規原材料採用審議会」でリスク評価を実施し、使用可能性を総合的に判断します。

〈③ 生産準備段階（ゲート3／新規原材料採用伺い・生産担当事業所長の決裁）〉

購入仕様書や禁止物質非含有保証書などの最終資料を整備し、新規原材料採用伺いを回覧して関係者で製造上の健康・環境安全性の最終確認を行います。

〈④ 定常生産段階〉

各事業部は品質保証推進部、環境・安全推進部と連携し、法規制変更や懸念物質リストの更新情報を継続的に収集します。製品SDSの内容確認・更新および顧客への発行を実施します。

	メーカー	研究	事業部	調達	環境安全	レビュー
①調査計画	●	●				SDS入手。 懸念物質、禁止物質確認。
②設計開発	●	●	●	●	●	化学品法規確認。 供給安定性、リスク確認。
③生産準備	●	●	●	●	●	購入仕様書締結。 原料登録、製造上安全確認。
④定常生産	●	●	●	●	●	法令情報継続確認。 新規出荷国登録、SDS発行対応。

### 3. 最先端の化学物質管理システム導入によるSDSの発行・提供

化学物質総合管理システムを導入し、国内外の法規制情報開示、自主的な情報公開のため、製品の安全データシート（SDS）の発行と提供を効率的に行っています。

化学物質の危険有害性や規制情報が記載されたSDSを国際規格（GHS）に準拠して作成、顧客や取引先へ各国言語に対応したSDSをオンラインプラットフォームで46か国に向けて提供可能な体制を整えています。

- ※1 SDS: Safety Data Sheet（安全データシート）の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、ほかの事業者に出荷する際に添付します。
- ※2 GHS: The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）の略です。
- ※3 ExESS: 多言語でSDSを作成発行するシステム。2020年に導入しました。

● 当社のSDS提供対象の国と地域（2025年4月1日現在、最新版として提供可能なSDSの件数）

アメリカ合衆国	USA		オーストリア	Austria		タイ	Thailand		ブラジル	Brazil		モロッコ	Morocco	
アイルランド	Ireland		オランダ	Netherlands		チェコ共和国	Czech Republic		フランス	France		ロシア	Russia	
アラブ首長国連邦	UAE		カナダ	Canada		デンマーク	Denmark		ベトナム	Vietnam		韓国	Korea	
イギリス	United Kingdom		コスタリカ	Costa Rica		ドイツ	Germany		ベルギー	Belgium		台湾	Taiwan	
イスラエル	Israel		シンガポール	Singapore		トルコ	Turkey		ポーランド	Poland		中国	China	
イタリア	Italy		スイス	Switzerland		ニュージーランド	New Zealand		ポルトガル	Portugal		日本	Japan	
インド	India		スウェーデン	Sweden		ノルウェー	Norway		マルタ	Malta				
インドネシア	Indonesia		スペイン	Spain		ハンガリー	Hungary		マレーシア	Malaysia				
ウルグアイ	Uruguay		スロバキア	Slovakia		フィリピン	Philippines		ミャンマー	Myanmar				
オーストラリア	Australia		スロベニア	Slovenia		フィンランド	Finland		メキシコ	Mexico				

※SDS提供対象の国と地域:46の国と地域（アジア:12、欧州:23、北米:3、中南米:3、オセアニア:2、中東:2、アフリカ:1）

### 4. 製品ライフサイクル全体を通じた総合的な化学物質管理活動の推進

全社横断的な化学物質総合管理を行うため、研究、営業、品保、調達等が定例打合せに参加し、課題共有、継続的改善を行っています。

### 5. 化学物質管理・法規制に関する教育プログラム

従業員や取引先の意識向上とスキルアップを目的に、全社員を対象に教育プログラムを実施しています。

e-ラーニングや社内冊子内による啓蒙活動、Web社内内部セミナーや外部講師を招いたセミナー等を行っています。



人的資本（人材の活躍）経営

## 人事担当役員メッセージ

HUMAN CAPITAL MANAGEMENT

皆が生き生きと活躍できる組織へ、  
多様性の推進、自律性・組織力の  
強化につながる施策を続々と展開

執行役員 人事本部長

池山 寧久

当社グループはありたい姿の一つに「社員が生き生きと活躍できる会社」を定めています。その実現のために、経営の重要課題「人的資本（人材の活躍）経営」の中でも重要なテーマとして、①多様性の推進 ②自律性の強化 ③組織力の向上の3点を設定しています。外部環境の変化に柔軟に、かつ迅速に対応していくこと、当社グループの強みの一つである人材、そして組織力を持続的に成長させていくことを念頭に取り組んでいます。2024年度はKPIに定めた項目をすべてクリアしており、「2030年ありたい姿」に向けて着実に進化していると感じています。

また、当社グループは2024年3月に「住友ベークライトグループ健康宣言」を掲げました。従来からの定期健康診断に加えて、運動習慣、生活習慣改善意欲を支援する取り組みなどを行い、2024年度から「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。

2025年度はDE&Iをさらに推進していくために、新たにグローバルDE&I会議を行います。当社グループは世界各地に約50か所の拠点を有しており、各地域で労働に関する法律も異なれば、DE&Iに関する課題も異なります。これまでは拠点ごとに最適解を考えてもらい対応を図っていましたが、それぞれの課題を共有し、助言し合える風土をグループ全体でつくっていきたくと考えています。

さらに、当社では組織力の向上に資するサクセッションプランの作成を開始しました。会社の持続的な成長のためには各部門の運営を任せることができる後継者の育成が欠かせません。当社グループはさまざまな製品や事業分野がグローバルに展開しているため、起こり得る問題も多種多様です。これに適切な解を導き出すには専門的な知識だけでなく、さまざまな経験、ネットワークなどが必要となります。このためローテーションや職務経験なども考慮した人材の再配置や教育プログラムの実施を進めていきます。

### ■ 多様性の推進

当社では女性活躍推進とキャリア採用比率の向上にフォーカスして取り組んでいます。多様な人材が活躍する企業にするには、従業員一人ひとりの意識や職場の雰囲気を変えていく必要があります。このためにDE&I推進室では制度の周知や従業員への啓発を行い、人材開発部ではキャリア採用者が社内ネットワークを活かして活躍できるようキャリア採用者の交流会を開催しています。

### ■ 自律性の強化

従業員がお互いに刺激し合い自律性を高めるため360°評価を実施しています。2024年度は国内の当社グループから部門責任者である主管者を対象に52人に実施しましたが、今後は受講層を拡大させて、あらゆる階層で実施したいと考えています。

また、皆の挑戦を促すために人事評価制度では、行動評価や業績評価の双方でチャレンジを評価するようにし、挑戦者を讃える風土の醸成を進めています。

## ■ 組織力の強化

共通の目標を部下にも共有し、一体感をもって業務に取り組む組織の構築と、グループ内の連携を促すマネジメントができるマネジャーの育成を進めています。2024年度は国内の当社グループ主管者58名が教育を受講しました。

また、エンゲージメントサーベイにも取り組み、組織力強化を図っています。社員の声から尼崎工場、静岡工場では新たに厚生棟を建設しました。各部署でアクションプランに取り組み、個人の活躍や組織の活性化につなげていきます。

## 方針・基本的な考え方

### 採用・雇用

当社グループの事業活動は主に当社グループの従業員で担っています。当社にとって「採用・雇用」は、安定的に事業を継続するために重要であると考えており、新卒採用、キャリア採用を通じて適切な人材確保を目指しています。

また、新卒採用社員の20%以上を女性とする目標を設定しており、女性活躍の推進に貢献しています。昨今の社会状況にも鑑み初任給の昇給を行うなど、制度改善にも柔軟に取り組んでいます。

さらに、多様な社員が個性や能力を発揮し活躍することで、個人および組織のパフォーマンスが向上するよう、より積極的にキャリア採用を実施していくことが必要であるとの考えから、新たに経営の重要課題のKPIとしてキャリア採用の比率を設定しました（単体、総合職対象）。2026年度に40%、2030年度に50%を目指していきます。

これらの取り組みについては、サステナビリティ推進委員会で報告を行っており、取り組み内容の確認・レビュー、見直しをしています。

女性管理職比率、キャリア採用比率については、下記のページに記載しております。

#### DE&I推進

### 人材育成・教育

当社グループは、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。

当社の基本方針とミッションを理解し求める人物像を明確にし、自ら考え行動する従業員に成長するための教育に、積極的に取り組んでいます。当社では人材育成にかかわる教育研修やしくみの体系を“SBスクール”と銘打ち、当社グループ事業の持続的成長に必要な多くのことを学び、体験する場を提供しております。事業活動にかかわる全部門・全階層に対して、必要な教育プログラムを企画し、体系的かつ計画的に実施することにより、事業に有為な人材の育成を行い、当社グループ事業の持続的成長と企業価値の向上を目指しております。

“SBスクール”は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になると考え、在籍するすべての従業員を受講対象者としており、在学期間は従業員が当社に入社してから退職するまでのすべての期間です。

### 求める人材像

当社の求める人材＝育てたい人材は、「基本方針（経営理念）」である「信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」とパーパス「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」、ビジョン「お客様との価値創造を通じて"未来に夢を提供する会社"」を理解し、当社の持続的な成長に自立的に貢献できる人材です。

具体的には、次の4つの自立的人材像となります。

#### 住友ベークライトの自立的人材像

1. 仕事に必要な新知識・新技能の習得に意欲的な、成長志向型の人材
2. 現状に満足せず、絶えずもっと良い仕事のやり方を考える、変革志向型人材
3. より高い成果を求め、個人の力と周囲の力のベクトルを合わせるチーム型の人材
4. 知識と技能に優れ、国内外の仕事において通用し成果を生み出すプロフェッショナル人材

## 体制・ガバナンス

人事本部内に人材開発部を専門部署として設置しています。コーポレート部門や各事業所・関係会社の人事担当部門と連携して採用・雇用、人材育成・教育を推進しています。

なお、重要な内容については、取締役会の監督のもとサステナビリティ推進委員会で報告しています。

## リスク管理

当社グループにかかわる人的資本（採用・雇用、人材育成・教育を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

#### リスクマネジメント

## 指標と目標

### 自律性の強化／360°評価に基づく教育

主体的に課題解決にのぞむ自律性の高さと、その自律性の高さを新たな価値創造につなげていくことができる人材を多数育成すべく、360°評価手法を用いた教育の拡大を図ります。

### 組織力の向上／マネジメント教育

未来予測が困難な時代にあっても、状況に応じた柔軟な運営を行いつつ、組織全体の一体感を高めるマネジメントを実践できる人材の育成に今後も努めていきます。

重要課題		KPI	2024年度実績	2030年度目標
価値創造のアクセラ	人的資本（人材の活躍） 経営	自律性の強化 360°評価に基づく教育 受講者数	52人	70人
		組織力の向上 マネジメント教育 受講者数	58人	70人

### 採用・雇用、人材育成・教育に関するその他の定量情報

採用・雇用、人材育成・教育に関する定量情報の詳細に関しては、下記のページもご覧ください。

- サステナビリティ関連詳細データ(社会)

## 主な取り組み

### 社内教育機関「SBスクール」

当社グループは、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。

SBスクールを受講した年度毎の延べ受講人数、延べ受講時間の年度毎の推移は以下の表の通りです。

	2023/4～2024/3	2024/4～2025/3
延べ人数	約67,000名	約76,000名
延べ時間	約77,000時間	約84,000時間

### SBスクールと人材育成



今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。

### ●SBスクール教育訓練体系

階層	全社員教育	コーポレート部門による教育	特定目的別教育	階層別教育	自己啓発支援
執行役員		<経営開発> データサイエンス、新商品開発(S&P)、マテリアル工業、ほか			
MG4・5 SPR		<SBPS> 生産管理基礎、思考的創造、ほか			
MG3 PR		<健康・安全> 安全衛生、LCA、化学品法規、ほか	顧客面談スキル 戦略シナリオ	主幹者教育 (マネジメント) リーダーシップ	
MG2		<品質> 品質管理責任者養成、QCベータシーク、ほか	交渉術強化 ファシリテーション	ライン部長教育 マネジメント力 強化教育	
MG1		<CS> 特許情報検索、技術契約、知財法、ほか	英文ビジネスライティング	リーダーシップ 開発教育	
(職階長) (リーダー)		<法規> 個人情報管理、機密情報管理、安全情報輸出管理、ほか	プレゼンテーション (発表術・資料編)	新任MG1教育	
中堅社員		<環境> 与信価値管理、月次決算入門、経理基礎知識	デジタルシンキング マーケティング	職階長教育 法定職長教育	
2年目		<人事・労務・DE&D> 人事評価、業務目標、メンタルヘルス、ほか	グローバルマインドセット	中堅社員教育 メンター教育	
新入社員		<情報システム> DX、情報セキュリティExcel活用、ほか	チームビルディング	入社3年目教育	
				新入社員フォローアップ教育 新入社員教育	

## SBスクール（階層別教育）の受講状況（2024年度）

教育名	受講人数	教育のねらい
主管者教育 （マネジメント）	10	どのような環境変化があっても、現場の中に機会を発見し、現場のエネルギーを最大限に引き出すことで目標を達成するマネジメントを学ぶ教育プログラム
主管者教育 （リーダーシップ）	20	360度サーベイを通じて現在の自身を振り返り、経営幹部としてのリーダーシップを更に高める教育プログラム
ライン部長教育	20	自らの意思を持って自律的に組織の方向を示し、組織全体のベクトルを合わせて成果を出し続けるマネージャーを育成する教育プログラム
リーダーシップ開発教育	10	360度サーベイを通じて現在の自身を振り返り、マネージャーとしてのリーダーシップをさらに高めるプログラム
マネジメント力強化教育	22	マネジメントの原理原則と自身の行動を照らし合わせ、効果的な職場マネジメントを行うための教育プログラム
新任MG1教育	34	MG1昇格者を対象に、管理社員に期待される役割について考え、意識変革と行動変容を促すための教育プログラム
職班長教育	17	各事業所の職長、班長を対象に、リーダーとしての行動を考え、現場での活動に活かすための教育プログラム
中堅社員教育	28	若手から中堅となり会社を牽引するステージに入るタイミングで、360度サーベイを通じて改めて自身を振り返り、新たな気づきを得るための教育プログラム
メンター教育	38	メンターとしての役割を再確認し、指導者としての自信と自覚を促す教育プログラム
入社3年目教育	26	2年間を振り返り、これまでの経験を共有し、3年目以降の会社生活をより充実したものにすする手掛かりを得るための教育プログラム
新入社員フォローアップ教育	31	新入社員を対象に、1年間の振り返りを通して、自分自身の強み・弱みを再確認し、2年目以降のさらなる成長を促すための教育プログラム
新入社員教育	31	新入社員が配属後に、職場の一員として活躍していくための基盤をつくる教育プログラム
ライフプラン教育	82	定年退職を控えた社員が、さらにキャリアを充実させるために、意識すべき点を検討し、定年後の生活設計を行う学びを得るための教育プログラム

## モノづくり強化に向けたSBPSの教育

SBPS活動は、当初は生産現場の改善活動から始まったものですが、現在では「顧客・社会の求める価値づくり」を目指し、全社で取り組む活動へと進化してきています。当社が継続的に発展するために必要な収益・安全（人・設備・環境・品質）を確保する活動であり、具体的に目標（金額・数量・納期）を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々の業務そのものといえます。いつの時代でもそれを進める個人の持つ技術、知識、経験とたゆまぬ改善意欲によって、成果に結びつけられると考えています。こうした趣旨を踏まえ、SBスクールの一環として階層別、レベル別に教育プログラムを体系化しています。教育の企画、運営は社員の自主運営を原則としています。



受講者が工場点検している様子

受講者に対しては、レポート提出に加え、学習した内容を自部門で実践してもらうことに重点を置き、定期的なフォローアップも進めています。階層別教育の一つに、2030年の住友ベークライトのあるべき姿を見据えた工場運営を担う『次世代の工場長・海外基地責任者』を養成する上級生産管理者養成講座があります。工場長が知っておくべきものの見方、考え方、手法の座学。さらに工場点検を行い問題点の解決策を提言する実践訓練。これらを6か月間にわたって実施していきます。2010年～16年まで過去7回開催し75名が受講しました。2024年は8年ぶりに開催し10名が受講しました。

## 品質管理のスキル向上

品質意識の高揚、品質問題の未然防止、品質技術の向上を目指し、9つのプログラムをSBスクールに設けて品質教育を実施しています。また、品質月間の11月には、毎年全従業員を対象にe-ラーニングでの品質教育も行っています。

社内品質教育として、技術系2年目社員を中心に、研究部門や生産技術部門等に配属された従業員が初期から、当社の品質方針・品質保証に対する考え方、規則、品質マネジメントシステム、問題解決手法（FTA、FMEA、なぜなぜ・深掘り分析）、統計手法等について、講義と演習を実施しています。品質一般、規則、マネジメントシステムなどは、事務系社員も教育対象としました。

昨今の変動が激しく、不確定要素が多く、複雑で曖昧さの多いVUCAの時代の中で、経験だけでは対応できない都度の局面において適正に判断できる人材の育成を念頭に、「品質管理責任者育成講座」のカリキュラムの充実を図りました。品質管理責任者として即戦力になるような人材の確保に力をいれています。

また、IoTが進み工程情報がビッグデータとして提供される時代に対応するため、ビッグデータの見える化と分析活用への取り組みを進めています。

## 環境教育

当社の研究所・工場では、さまざまな化学物質を取り扱っています。周辺地域の環境保全と作業時の従業員の安全のためには、化学物質の性質をよく理解するとともに化学物質に関連する法令についても内容を深く理解する必要があります。このため、新入社員など多くの従業員を対象に、定期的に集合教育を行っています。

さらに、集合教育とは別に6月を環境強化月間と定めており、毎年全社員を対象としたe-ラーニングによる環境教育を実施し、当社の活動の概要と当社グループの取り組みや生物多様性における国内海外の動向について学習しています。

昨今、グローバル展開している企業では、サステナビリティを軸にした情報発信が増えています。サステナビリティとSDGs、CSR、レスポンシブル・ケア、ESGなどとの関連性や概要を学んだ上で、当社が取り組んでいるさまざまな環境や安全に関する活動について学習し、理解を深めています。

## 技術討論会の開催

当社が展開している複数の事業・部門の壁を越えて技術を共有し、連携して全社の技術力を高めるため、2024年11月に「技術討論会2024」を開催しました。オンラインとリアルなハイブリッド方式で実施しました。4日間にわたり研究部門・生産関係部門・マーケティング・営業などの関係者を中心に、国内外から300名以上の従業員が参加しました。視聴した従業員は延べ1,400名以上となりました。2025年度も同様の方式での開催を予定しています。



最優秀賞に選ばれた先端材料研究所

## 現場改善発表会の開催

各事業所で行っている日頃の改善活動の成果を発表する場として5月に開催されている「現場改善発表会 2024」は会場参加とオンライン配信のハイブリッドで実施しました。国内外の生産部門を中心に400名弱の方が聴講しました。



最優秀賞に選ばれた上海住友電木有限公司

## 次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ

次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、学生のインターンシップや当社グループの事業、工場で行っている業務への理解を深めていただくための説明会・会社見学（工場見学）を、積極的に受け入れています。



本社  
筑波技術大学の学生をインターンシップで受け入れ



Vaupell Molding & Tooling, Inc.  
エンジニアリングについて学ぶ高校生を対象に、工場見学を実施



静岡  
障がいのある方に向けた就労体験を実施



Durez Corporation  
地元の化学専攻の学生をインターンシップで受け入れ



S B カワスミ株式会社  
本社・殿町メディカル研究所  
大分県内の高校による修学旅行企画として「企業訪問」を受け入れ



P.T. Indopherin Jaya  
インターンシップ受け入れ

## エンゲージメントサーベイ

当社は、プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値を創造することを通じ、未来に夢を提供する会社を目指して、機能性化学分野における「ニッチ&トップシェア」を実現し、事業規模の拡大を図るための施策を現在進めています。これらの施策をより効果的なものとするためには、個人と組織の現状を把握し、問題に対して解決のための対策を打つ必要があると考えています。

当社はエンゲージメントサーベイを個人と組織のスパイラルアップを図るためのツールと位置付け、今後も継続的に取り組むこととしており、2026年9月には4回目の実施を予定しています。

## 方針・基本的な考え方

2022年9月に住友ベークライトグループとしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進に取り組むことを宣言し、DE&I方針に基づき、多様な人材が個性や能力を発揮し、一人ひとりの状況に応じた公正な機会が提供され、相互の理解と尊重のもとで生き生きと活躍できる会社の実現に向けて取り組んでいます。

女性の活躍推進を第一歩として、介護や障がいなどで就業に制約がある社員や、文化的背景が異なる外国人、LGBTQの方など、多様な人材が活躍できる会社にしていきます。

DE&I推進により、多様な視点を持つ人材が、異なる意見を持ち寄り、柔軟な発想を生かすことで、イノベーションを創出します。

### DE&I方針

1. 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進」を住友ベークライトグループの経営における課題の一つとして取り組む。
2. 女性の活躍推進を第一歩として、多様な人材の活躍に視点を置いた取り組みを推進していく。
3. 多様な人材の活躍を図るために、ワーク・ライフ・バランスや、ライフイベントとの両立支援を中心とした多様な働き方の実現を目指す。



## 体制・ガバナンス

人事本部内にDE&I推進室を専門部署として設置しています。国内の各事業所およびグループ会社からも担当者が所属し、住友ベークライトグループ全体でDE&Iを推進します。

なお、重要な内容については、取締役会の監督のもとサステナビリティ推進委員会で報告しています。



## リスク管理

当社グループに関わる人的資本（DE&I推進を含む）に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

- [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

### 女性の活躍推進

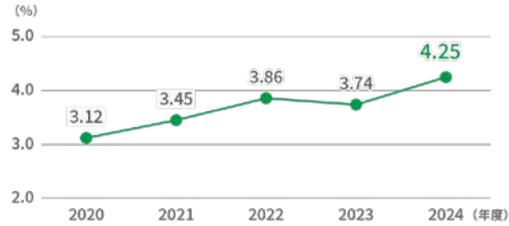
女性の活躍推進を多様な活躍の第一歩と位置付け、女性管理職比率、男性の育児休業取得率をKPI（重要業績評価指標）として定めています。女性管理職比率の向上は性別によらず、その能力を最大限に発揮し、有効に活用されていることを意味します。また、女性が育児をしながら仕事でも活躍できる環境の実現には男性の家事・育児への参画が欠かせません。そのため男性の育児休業取得率を指標として、柔軟に休暇を取得できる職場環境づくりに取り組んでいます。

### 〈女性管理職比率〉

制度の拡充とともに、従業員が制度を利用しやすい職場風土の醸成に取り組む、働き続けられる職場環境の整備を進めています。また、育児がキャリアロスにつながりやすい傾向を踏まえ、上司を対象とした女性社員の育成に関する教育を実施しています。これにより、女性社員がキャリアについて主体的に考え、自らの力で道を切り開く機会を拡充していきたいと考えています。

女性管理社員比率は2024年度末4.25%となりました。目標とする2026年度5%、2030年度10%にむけ、さらなる向上に取り組めます。

### ●管理社員における女性比率の推移



- ※ 執行役員を除く管理社員を対象としています。
- ※ 住友ベークライト単体の数字です。
- ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
- ※ 各年度3月末時点のデータになります。

### 〈男性の育児休業取得率〉

男女問わず「働くこと」と「育てること」が両立できる職場環境の実現を目指し、さまざまな取り組みを進めています。その一環として、出生時育児休業の初めの5日間を有給（100%支給）としています。

さらに、仕事と育児の両立を支援するための教育プログラムの実施や、男性育児休業取得者の体験談を社内で共有するなど、意識改革を促す啓発活動にも力を入れています。

2024年度の男性の育児休業取得率は84.0%と大きく向上しました。目標とする2030年度90%にむけて引き続き取り組んでまいります。

### ●男性の育児休業取得率の推移



- ※ 住友ベークライト単体の数字です。
- ※ 2023年度以前は他社への出向者を含みます（過去の外部公表値）。
- ※ 2024年度は他社への出向者を含みません（東京労働局の助言により変更）。
- なお2023年度以前ベースの場合、数値は86.2%となります。

## キャリア採用の推進

多様性の尊重を重要な経営課題の一つを位置付け、その具体的な取り組みの一つとしてキャリア採用を推進しています。キャリア採用比率はKPIとして設定し、積極的に取り組んでいます。

他社での経験や専門性を有する人材が新たな視点やアイデアを持ち込み、職場に刺激を与えることを通じて、組織全体の活性化やイノベーションの創出につながると考え、多様な経歴を持つ人材が活躍できる組織づくりを進めています。

キャリア採用比率は2024年度は43%となりました。2030年50%という目標を掲げ、引き続き多様な人材の採用および活躍推進に向けた取り組みを強化してまいります。

### ●キャリア採用者（総合職）比率の推移



- ※ 住友ベークライト単体の数字です。
- ※ キャリア採用比率は母数を当該年度の総合職の採用総数としています。
- ※ 他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

## 定年者の継続雇用

当社では、従業員がそのキャリアを通じて得た知識や経験を最大限に活かし、長く活躍できる環境づくりを目指しています。

その一環として、60歳の定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる制度を導入しています。この制度により、長年にわたり当社で培われた専門知識や技術、ノウハウを次世代に継承するとともに、組織全体の力を高めています。

### ●定年者の継続雇用率の推移



- ※ 再雇用率は、小数第一位を四捨五入しています。
- ※ 住友ベークライト単体の数字です。

## 障がい者雇用

当社は、法令に定めるとおり障がい者を雇用していくことを、企業の社会的な使命の一つと捉えています。障がいがありながら仕事をしていくために必要な配慮を行いつつ、ほかの従業員と同様に安全・安心な職場で、その能力を継続的に発揮・育成できる環境づくりに努めています。また、障がいのある学生をインターンシップとして受け入れるなど、個人に合った仕事や働き方を見つける機会を提供するとともに、継続的な採用活動に取り組んでいます。

### ● 障害者雇用率の推移



※各年度の障がい者雇用率は、各月1日時点の障がい者数の合計値を、同時期の常用雇用者数の合計値で除して算定しています。

※2024年4月から法定雇用率は2.5%上がりました。

※住友バークライト単体の数字です。

※他社への出向者を含みます。

## その他のDE&I推進に関する定量情報

DE&Iに関する定量情報の詳細に関しては、下記のページもご覧ください。

### ② サステナビリティ関連詳細データ(社会)

## 主な取り組み

### 1. 女性活躍ワーキンググループ

女性の活躍を推進するための課題を共有し、相互理解を深めるため、2024年度は女性社員と男性社員が一緒に参加する女性活躍推進座談会を開催しました。国内事業所に加えて国内グループ会社も対象とし、合計293名（女性144名＋男性149名）が参加しました。

参加者の声をもとに下記施策を実施しました。今後も、仕事と生活の双方を充実させて活躍できる風土を醸成していきます。

- 新たな福利厚生サービスの導入
- 時間外のメール発信の指針の策定
- 社内制度の活用事例の紹介
- 社内外で活躍する女性の経験・視点に触れる機会の設定
- 各所の「業務改革」事例の見える化



### 2. 社内外で活躍する女性の経験・視点に触れる機会

働く上での不安を低減し、キャリア形成への意識醸成を目的に、社外で活躍する女性の経験にふれる場を設定しました。「ウーマン・オブ・ザ・イヤー 理系の新ロールモデル賞」受賞者をお招きし、総合職の女性社員を対象としてご講演いただきました。その時々でどのように考え、どうキャリアを形成されたか、参加者にとって大きな刺激となり、自身のキャリアについて改めて考える契機となる貴重な機会となりました。



また、当社女性役員も参加のもと、意見交換会を実施しました。参加者が率直な意見や質問を交わし合い、活発な議論が行われました。仕事と家庭の両立、キャリアにおける悩み、長期的な視野でのキャリアプランなどが共有され、非常に有意義な時間となりました。

当社は、こうした取り組みを通じて、女性社員が自身のキャリアに自信を持ち、前向きに挑戦できる環境づくりを進めています。



### 3. LGBTQへの理解促進と制度の制定

当社では、LGBTQへの理解を深め、多様性を尊重する職場環境を実現するため、さまざまな取り組みを推進しています。その一環として全社員を対象に年に1度、e-ラーニングを実施しています。基本的な知識の習得をはじめ、行動や職場での配慮について学ぶ機会とし、社員一人ひとりがLGBTQへの理解を深め、互いに尊重し合える企業文化の醸成を目指しています。

また、2024年度に「同性パートナーに関する規程」を制定し、同性パートナーを家族として認めることで、法定外の福利厚生制度を可能な限り同等に利用できるようにしました。

当社は、誰もが持てる力を最大限に発揮し、生き生きと働ける職場の実現を目指してまいります。

### 4. 障がい者の活躍支援

#### <ろう学校・特別支援学校インターンシップの実施>

障がいのある学生を対象にインターンシップを実施しています。2024年度、当社では、プログラミングを学んでいる学生を対象に、管理業務用システムの開発を体験してもらいました。聴覚障がいのある学生には社内の有志で活動している手話班に参加してもらい、部署を超えた社員同士の交流深化を図りました。また生産現場では、モノづくり体験を実施するなど、当社の業務を体験するプログラムとなっています。

これらのインターンシップは、障がいのある学生が職業に対する視野を広げるだけでなく、企業側としても多様な人材の可能性を再認識する貴重な機会となっています。当社は、障がいにより就職の選択肢が狭まることのないよう、今後もこうした機会を積極的に提供し、誰もが自分らしく働ける社会の実現を目指して取り組んでまいります。



#### <事業所を横断した情報共有>

当社では、障がいのある社員がより働きやすい環境を整えるため、国内の事業所およびグループ会社を横断した情報共有を行っています。この取り組みでは、各事業所での配慮事項や業務を通じた社員の成長事例を共有し、他の事業所でも活用できるように展開しています。この情報共有により、障がいのある社員が持つ可能性をさらに引き出し、職域の拡大や業務の多様化を進める土台を整えています。今後も事業所間の連携を強化しながら、働く環境の向上に努めてまいります。

### 5. 新たな厚生施設の完成

静岡事業所では、新厚生棟が2024年9月にオープンしました。ブラウンを基調とした落ち着いた外観、窓を大きく配置して自然光を有効活用、さらに屋上太陽光パネルの設置、LEDライトを採用し、環境対応に最大限配慮した設計です。またエレベータ、多目的トイレの設置など、誰もが利用しやすい設計としています。

多くのコミュニケーションスペースを設け、室内の机・椅子は部屋ごとにバリエーションを付けるなど工夫を凝らしました。1階には環境製品のギャラリー設置も進めています。

今後も、お客さまや社員にとって快適で、会話と創意工夫、情報発信の多く生まれる場所を目指していきます。



外観



自然光を多く取り入れた食堂



コミュニケーションスペース

## 6. 周知・啓発活動

多様な価値観を受容して、従業員一人ひとりが能力を発揮できる環境を整えるため、DE&I推進の重要性や支援制度の周知など、各種啓発活動を行っています。

DE&Iの理解促進教育①	役員および主管者、副主管者を対象に、経営視点でのDE&I推進の重要性について学びました。(2022年11月、67名受講)
DE&Iの理解促進教育②	全従業員を対象に、DE&I推進の必要性や、多様な人材の活躍できる組織を実現する意義をe-ラーニングで学びました。(2024年8月、3,369名受講)
ダイバーシティマネジメント教育	ライン部課長を主対象として、ダイバーシティ・女性活躍の必要性を理解するとともに、個別マネジメントの具体的な方法について学びました。(2022年12月-2023年12月、63名受講)
アンコンシャス・バイアス教育	ライン部課長を対象として、アンコンシャス・バイアスの悪影響を抑え、多様な部下が生き生きと活躍できる職場環境づくりについて学びました。(2023年12月-2024年11月、31名受講)
仕事と育児の両立支援教育	子育て世代の社員が仕事と育児の両立を図り、周囲もそれをサポートする職場とすべく、男性育休の必要性や、育休取得によって仕事に好影響となることなどを学びました。(2023.11月-2024年11月、180名受講)
女性リーダー教育	女性管理社員を対象に、リーダーとして求められる役割と、リーダーが身に付けるべき具体的なスキルを学びました。(2023年10月、18名受講)
スマートワーク教育	女性非管理社員を対象に、これからの働き方やキャリアを多面的に考え、ワーク・ライフ・バランスを実現しながら働くための考え方を学びました。(2023年12月、17名受講)
女性の健康支援教育	個人差が大きく理解を得にくい女性の健康課題について、社内の理解を深めました。(2024年2月、3,287名受講)
仕事と不妊治療の両立支援教育	不妊治療を希望する社員が安心して働き続けられる職場づくりのため、配慮のポイントなどを学びました。(2025年1月、3454名受講)
仕事と介護の両立教育	仕事と介護を両立するために、介護の基本的知識と仕事との両立のポイントを学びました。(①心構え編 2024年5月、102名受講 ②制度活用編 2024年8月、104名受講 ③遠距離介護編 2024年11月、100名受講 ④介護のお金備え編 2025年5月、123名受講 )
LGBTQ教育	全従業員を対象に、LGBTQへの理解を深め、「誰もが働きやすい職場環境」をつくるために必要な意識をe-ラーニングで学びました。(2024年9月、3,429名受講)
障がい者が活躍できる企業へ	インクルーシブな社会の実現を目指し、障がい者が働きやすく、力を発揮できる職場環境に向けて、理解を深めました。(2025年3月、3413名受講)

## ワーク・ライフ・バランスの考え方

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資することを目的に有効な方策を実行しています。

各休暇制度の拡充を図り、2023年に年次有給休暇の付与日数を増加させ、4月入社であれば入社時8日付与から14日付与、入社2年時（暦年時）は15日付与から20日付与とし、以降毎年20日付与としました。2023年に不妊治療休暇を新設し、10分単位での利用を認めるなど、柔軟な働き方の支援をしています。また育児・介護中の社員については在宅勤務の月上限日数を緩和（8日⇒12日）しています。さらに2025年はリフレッシュ休暇を創設しました。今後もより一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。



※ここでいう一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常勤勤務の社員です。

## さまざまなライフイベントに対する就業支援

当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れています。法定を上回る制度を施行するとともに、情報の発信や外部サービスの導入により、就業支援の充実を図っています。

### 〈ハンドブックの公開〉

仕事との両立について、ポイントをまとめたハンドブックを公開しています。

- キャリアと育児の両立支援（女性社員向け・男性社員向け・上司向け）
- 仕事と介護の両立支援

### 〈福利厚生サービスの導入〉

育児や介護中の従業員が安心して働ける環境を整えるため、福利厚生サービスを導入しました。

- 相談ダイヤル（育児・介護・健康・メンタルなど）
- 育児応援サイト
- 各種費用割引

### 〈健康情報の発信〉

生活習慣に起因する三大疾病や、年齢とともに注意したいこと、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに関する情報を発信しています。

- VIVA健康！ 極力定期便（重病リスクの低減編・生産性の維持向上編・職場風土の醸成編）



Viva健康！ 極力定期便

### 〈従業員のノウハウ共有〉

ワーク・ライフ・バランスを実現維持するために実施している『両立の工夫』を従業員から募集し、ポータルサイトで紹介しています。育児・介護・病気など仕事との両立について、具体的なノウハウを知ることができます。

- 育児との両立：家事の分担、外部育児サービスなど
- 介護との両立：介護タクシー、訪問診療など

- 治療との両立：オンライン診療など



## ライブイベントに対する就業支援の制度利用者の声

### 育児休暇の取得で家族の絆が深まり、自分自身の成長も実感できた

2025年1月に待望の第一子が誕生しました。夫婦で相談を重ねた上で、年明けから在宅勤務や有給休暇を活用し、育児休業は暫定的に3月末までとする計画を立てました。

このような計画と、状況次第では延長も検討したい旨を上司にお伝えしたところ、「おめでとう！」と祝福され、快く了承していただきました。また、子どもが生まれた際にも多くの方から祝福の言葉をいただきました。そのような周囲の温かいご対応に感謝しながら、育児休業に入ることができました。

育児休業中は、パートナーと幸せな気持ちを共有しながら、大変なことも協力し合い、周囲の方々の助けを借りながら乗り越えていきました。日々、子どもがすくすくと成長していく姿を見守る中で、喜びと感動を味わう日々を過ごしました。その結果、「育休を取ってもらって本当に良かった」とパートナーから言葉をもらえるほど、家族の絆をより深めることができました。

育児休業から復帰した後も、フレックス制度を活用しながら家庭の時間を大切にしつつ、仕事にも一層集中して取り組めるようになったと感じています。



情報通信材料研究所 井上和紀さん

## 「くるみんプラス」に認定

当社は、子育てと仕事の両立に関する取り組み、および、不妊治療を支援する取り組みが総合的に評価され、2024年度に「くるみんプラス」認定を受けました。

2023年度に引き続き、男性従業員が育休を取得することができる風土を醸成すべく、育児と仕事の両立支援教育や、当事者の声の紹介を実施しました。また、不妊治療を受けながら安心して働き続けることができる環境を整備するため、不妊治療休暇制度を2023年度に新設したほか、e-ラーニングにより、職場の上司・同僚の理解促進に努めました。



次世代育成支援認定マーク「くるみんプラス」

### ※くるみんプラス認定とは

「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業が「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。「くるみんプラス」は、2022年に新設された制度で、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業を認定する制度です。

## 就業を支援する諸制度（法定以上の制度）

### 出産・育児に関する諸制度

法定以上の制度	内容
出生時育児休業制度	男性の育児休業取得促進のため、初めの5日を有給（100%）とする（産後8週間以内） 育児休業とは別に取得可能
育児休業制度	子どもが2歳になるまで取得可能
始業時刻の変更	始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる（小学校6年生まで）
短時間勤務	所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮可能（小学校6年生まで） フレックスタイムとの併用可
子の看護等休暇	子どもが一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分 年次有給休暇および看護欠勤とは別に与える（小学校6年生まで） (1) 負傷、疫病のとき (2) 予防接種や健康診断を受けるとき (3) 感染症に伴う学級閉鎖等 (4) 入園（入学）式、卒園式 積立年次有給休暇の使用が可能
通院休暇	妊娠中、出産後に保健指導、健康診査のために休暇の取得可 積立年次有給休暇の使用が可能

出産休暇、時間外労働免除、時間外労働の制限、深夜業の制限は法定どおりとする

### 介護に関する諸制度

法定以上の制度	内容
介護休業制度	合計休業期間は1年とし、3回まで分割取得が可能
始業時刻の変更	始業時刻を1時間を上限として30分単位で繰り上げ、あるいは繰り下げることができる
介護のための短時間勤務	所定内労働時間を2時間の範囲内で短縮可能 フレックスタイムとの併用可
介護休暇	対象家族が一人のときは年5日分、二人以上のときは年10日分を10分単位での取得可能 積立年次有給休暇の使用が可能

時間外労働免除、時間外労働の制限、深夜業の制限は法定どおりとする

### 不妊治療に関する制度・働きやすさに資する諸制度

法定以上の制度	内容
不妊治療休暇	年5日分を10分単位で取得が可能 積立年次有給休暇の使用が可能
在宅勤務制度	原則1か月につき8日まで自宅での勤務が可能 ただし、下記のは1か月につき12日までとする ・小学校6年生までの子をもつ者 ・要介護状態の家族の世話をする者
積立年次有給休暇	次の場合に使用可能 ・連続3日以上私傷病により休むとき ・がん治療による通院等については1日単位で使用可能 ・子のための看護休暇・通院休暇・介護休暇・不妊治療休暇・看護欠勤 ・各種検診の受診により休むとき 人間ドック、子宮がん検査、乳がん検査、再検査、精密検査など
エフ休暇	生理日およびPMS（月経前症候群）による就業困難な女子社員を対象とし、月2日の休暇手当を付与

その他、時間単位年休制度やフレックスタイム制度を設けている

## 従業員の健康への取り組み

当社は社員一人ひとりの心と体の健康が重要であると考え、さまざまな健康支援施策を推進しています。

### 住友バークライトグループ健康宣言

当社は、社員一人ひとりが安心して、心身ともに健康で生き生きと働きがいを持って活躍できる職場づくりが、企業ビジョンを実現し、そして会社の持続的な成長につながるものと考えています。そのためにも、社員の健康維持・増進へ積極的な支援を行います。

代表取締役社長  
鍛冶屋 伸一

### 健康支援施策の推進体制

当社では、人事部門担当役員を健康経営®の推進責任者とし、全社施策の運営を人事本部勤労厚生部および各事業所の産業医・保健スタッフが担っています。毎年度の活動内容および結果は、代表取締役社長以下、各役員に報告しています。各工場の労務担当部課長とは定期的に施策内容、課題点について議論し、連携して従業員の健康維持・増進策を進めています。また、健康保険組合と各種情報の共有、施策の効果的な実施方法について協議を行っています。労働組合とも従業員の健康に関する企画運営について意見交換・議論を行い、施策の実施運営を進めています。



※健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

### 戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題と各健康支援策・指標のつながりの見える化のため、健康経営戦略マップを作成しています。毎年度の活動結果は代表取締役社長および各役員へ報告し、結果を踏まえ翌年度の活動につなげています。

● [住友バークライト健康経営戦略マップ \(PDF 276KB\)](#)

### 「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました

当社の健康に関する取り組みが総合的に評価され、健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

今後も社員一人ひとりが安心して、心身ともに健康で生き生きと働きがいを持って活躍できる職場づくりに取り組んで参ります。



※健康経営優良法人認定制度とは

健康長寿社会の実現に向けた取り組みの1つとして、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する「健康経営」が、経済産業省により推進されています。健康経営優良法人認定制度とは、この健康経営を実践している企業等が社会的に評価される環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省により創設された制度です。定められた評価基準に基づき日本健康会議により認定されます。

## 社員の健康管理・健康維持・増進の取り組み

社員の健康管理は、主に定期健康診断の結果に基づいて行っています。特に30歳以上の希望者にはがん検診（胃・腸）、40歳以上の希望者には腹部超音波検査を実施しています。

社員の健康維持・増進のため、住友バークライト健康保険組合が所有する健康関連データからまとめられた情報を踏まえつつ、住友バークライト健康保険組合などの関係機関と協働・連携して、以下の取り組みなどを実施しています。

### 疾病重症化防止計画の実施

健康診断の結果により病的な状態であることを知りながら放置している社員を減らし、重症化を防ぐことに力を入れています。具体的には、心電図検査、血液検査、胸部レントゲン検査などの基準から支援対象者を「就業判定保留者」「重点指導対象者」「指導対象者」の3つのランクに分け、保健スタッフからランクに応じた指導を行っています。支援対象者への指導実施率100%を目標に掲げています。

また、各事業所の産業医の意見を踏まえ、指導完了基準を定め、支援対象者の指導完了率が70%を超えることを目標としています。

指標	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
一般定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
疾病重症化防止の指導率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
疾病重症化指導完了率	90% (2030年度)	74%	74%	63%	68%	84%	84%
疾病重症化指導対象者比率の低減	20%未満 (2030年度)	27.1%	24.8%	21.6%	22.4%	21.4%	20.8%

※住友バークライト株式会社単体（健康管理・労務管理を同一とする関係会社を含む）の率

### メンタルヘルス対策

健康増進のためには、社員一人ひとりが予防についての意識を持つことが重要との認識から、従業員への教育を強化しています。早期の「気付き」が重要とされるメンタルヘルスについては、従業員に教育を実施し、知的の習得・ブラッシュアップに役立てています。2024年度はe-ラーニングのセルフケアを実施し、92.4%<sup>\*</sup>が参加しました。

毎年1回の、ストレスチェックの受検率は2024年度は94.7%で、高ストレス者率は13.9%でした<sup>\*</sup>。希望者への医師の面談を実施し、検査結果に基づく必要な措置を行っています。

メンタルヘルスの相談窓口は各事業所の保健スタッフが担当し、メンタルヘルス不調者に対しては、支援および再発防止に関する取り組みを「職場復帰支援プログラム」として定めています。メンタル不調者への保健スタッフによるフォロー面談実施率目標を100%に掲げ活動しています。

復職にあたっては、上司・労務担当者・産業医など保健スタッフが連携し、スムーズな職場復帰と再発防止に努めています。

※住友バークライト株式会社単体（健康管理・労務管理を同一とする関係会社を含む）の率

### 受動喫煙防止・禁煙補助への取り組み

望まない受動喫煙防止を図るため、屋内は原則禁煙とし、屋外の喫煙スペースは限定して健康障害リスク低減に努めています。

また、禁煙したい喫煙者を支援することで、喫煙者の卒煙、非喫煙者の受動喫煙防止につなげ、社員の健康増進を図るため、禁煙外来治療の費用を補助しています。

指標	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
喫煙率の低下 <sup>*</sup>	24.5% (対2019年度比20%減)	30.6%	29.0%	28.0%	26.2%	26.8%	26.1%

※住友バークライト健康保険組合被保険者の率

## 運動習慣、睡眠習慣等の生活習慣改善意欲への支援

データヘルス計画に基づき、社員の生活習慣改善意欲の向上への行動変容支援のため、健康ポータルサイトを導入し、個別の情報提供やインセンティブを活用した健康イベントを展開しています。

指標	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運動習慣率の向上※	27.4% (対2019年度比15%増)	23.8%	24.3%	25.1%	26.2%	26.2%	26.9%
睡眠習慣率の向上※	68.0%以上 (対2019年度比10%増)	61.8%	65.2%	65.3%	64.8%	62.0%	63.2%

※住友ベークライト健康保険組合被保険者の率  
(運動習慣率は、1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、2年以上実施している者の割合)  
(睡眠習慣率は、睡眠で休養が十分とれている者の割合)

## 従業員のヘルスリテラシー向上のための取り組み

従業員のヘルスリテラシー（健康に関する様々な情報を入手し、理解し、活用する能力）向上のための取り組みとして、住友ベークライト健康保険組合が提供するPHR（Personal Health Record）を活用する健康ポータルサイトへの登録を、従業員に推奨しています。

指標	2024年度	2025年度
健康ポータルサイトへの登録率	47.6%	76.8%

※住友ベークライト健康保険組合被保険者の率。2025年度は直近値。

## 有所見者率の改善、欠勤・休職日数の低減、プレゼンティーズムの改善

上記などの健康支援施策や各種活動を通じ、健康診断の結果指標の1つである有所見者率の改善や、欠勤・休職日数の低減などにつながるよう努めています。

指標	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有所見者率の改善※	62.6%未満 (対2019年度比10%減)	69.5%	72.8%	71.4%	69.7%	71.6%	74.5%

※住友ベークライト株式会社単体（健康管理・労務管理を同一とする関係会社を含む）の率

指標	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
欠勤・休職日数の低減※	1.0日未満 (対2019～2021年度 平均比10%減)	1.3日	0.9日	0.8日	1.0日	1.7日	1.6日

※住友ベークライト株式会社正社員（出向者含む。契約社員除く）の一人当たり平均（欠勤日数、休職日数、公傷病休暇日数の合計を人数で除したもの）

指標	目標	2024年度
プレゼンティーズムの改善※	85%以上	84.0%

※住友ベークライト株式会社直接雇用社員（出向者含む）の平均値  
SPQ（東大1項目版）を用いて測定。「病気がやがらないときに発揮できる仕事のできを100%として過去4週間の自身の仕事を評価してください」への回答  
2024年度より測定開始。上記は2024年度の直近値。

### [TOPIC] 健康教室のオンライン開催で、健康意識を向上

2024年度、厚生労働省の指針により推進しているデータヘルス計画において、住友ベークライト健康保険組合と当社が協働し、従業員の生活習慣の改善・健康意識向上を目的とした健康教室を開催しました。

オンラインの動画配信サービスを活用し、2か月間、従業員の都合や体調・レベルに合わせて、ピラティスやダンスフィットネスなど健康増進につながるプログラムを受講できるよう整備しました。今後も、従業員の健康増進を図るプログラムの実施を予定しています。



オンライン健康教室の様子  
※写真はイメージです

## 労使関係

当社は「会社の発展には明るい、働きがいのある快適な職場づくりが不可欠であり、そのためには良好な労使関係の維持・向上と労使の協力した取り組みが重要」と考えています。2025年3月末時点の住友ベークライト労働組合（以下、住ベ労組）への一般社員の加入率は、当社および国内関係会社で100%となっています。当社の団体交渉協定の対象となる全従業員の割合は、59.5%です。

年2回、当社経営陣と住ベ労組の代表者が本社に集まり「中央定例懇談会」を開催し、事業環境や経営状況などについて忌憚のない意見を交換し、良好な労使関係を構築する場としています。また、主要事業所においても毎月1回は「労使定例懇談会」を開催し、各部の状況について情報共有しています。

安全衛生に関しては、労働協約の定めに基づき、労使一体となって安全で快適な職場づくりを目指しています。年1回、全国の住ベ労組の安全担当者を集め開催している「安全衛生労使懇談会」は、2024年度は鹿沼工場にて対面での開催とし、活発な意見交換を行いました。また、労働安全衛生は、特に労使間で確認すべき重要なテーマであると認識しており、労働組合が組織されている当社および国内関係会社のすべてで、当社・労働組合間の正式な合意を定めた労働協約には安全衛生に関する内容を記載しています。

海外事業所においても良好な労使関係の構築に努めており、2025年3月末時点で、29の海外事業所のうち16事業所に労働組合があり、そのうち15事業所で協定を結び、8事業所で安全衛生に関する取り決めを定めています。

## 方針・基本的な考え方

当社は、当社グループの事業活動における人権尊重への取り組みの指針とするため、2024年2月1日付けで「住友ベークライトグループ人権方針」を制定しました。本方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範や日本国の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に則ったものであり、当社サステナビリティ推進委員会を経て、当社取締役会にて承認されたものです。

### 住友ベークライトグループ人権方針（2024年2月1日制定）

#### 1. 目的

住友ベークライト株式会社は、「基本方針（経営理念）」、「私たちの行動指針」、「住友ベークライトグループ倫理規範」等とともに、住友ベークライト株式会社およびその子会社（以下、「当社グループ」）の事業活動における人権尊重への取り組みの指針とするために住友ベークライトグループ人権方針（以下、「本方針」）を以下の通り定めます。

#### 2. 人権に関する基本的な考え方／人権に関する国際規範の支持・尊重

当社グループは、「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等に定義される国際的に認められた人権、および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD多国籍企業行動指針」等の国際的に認められた人権に関わる国際規範を支持・尊重し、これらの人権に関わる国際規範に則って事業活動を行います。

当社グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。各国・地域の法令と人権に関する国際規範との間に矛盾がある場合には、人権に関する国際規範を最大限に尊重するための方法を追求します。

#### 3. 人権に関する基本的な考え方／事業活動を通じた人権尊重

当社グループは、当社グループの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、当社グループの事業活動において人権に対する負の影響を引き起こしたまたはこれを助長したことが明らかになった場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。

当社グループは、事業活動に関連する以下を含む人権課題へのコミットメントが、人権尊重の責任を果たすための重要な要素であると認識しております。

##### (1) 児童労働の禁止

当社グループは、児童労働（特に、武力紛争への強制的徴集、児童の健康・安全・道徳を害する労働等の「最悪の形態の児童労働」）を容認しません。

##### (2) 強制労働の禁止

当社グループは、強制労働、債務労働（借金返済のために使用者の下で働かざるを得ない状況での労働）や人身売買などの形態の現代奴隷を容認しません。

##### (3) 差別の禁止

当社グループは、雇用や就業などの場面において、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、思想・信条、性的指向・性自認、障がいの有無等によるいかなる差別も容認しません。

##### (4) ハラスメント・暴力の禁止

当社グループは、ハラスメントおよび精神的、肉体的であるかを問わず相手を傷つけるような言動を容認しません。

##### (5) 労働基本権の尊重

当社グループは、労働基本権（結社の自由、労働者の団体交渉権など）に関する法令の遵守に加え、これらの権利を支持・尊重します。

##### (6) 過重労働時間の削減

当社グループは、労働時間・残業、休日、休暇に関する法令の遵守・適切な管理に加え、過重労働時間の削減を図ります。

##### (7) 適切な賃金・手当の支払い

当社グループは、法に定められた最低賃金を上回りかつ生活賃金(基本的な生活を送るために必要な賃金)を満たす賃金と適切な手当を支払います。

##### (8) 安全で健康的な労働環境の確保

当社グループは、「安全をすべてに優先させる」という安全理念のもと、安全で健康的な労働環境の確保に積極的に取り組みます。

#### 4. 適用範囲

本方針は、当社グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、当社グループは、当社グループの事業活動・製品・サービスに関係するすべてのビジネスパートナーの皆様に対しても、本方針を理解し支持していただくことを期待しています。

#### 5. 人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権デュー・ディリジェンスの体制・仕組みを構築し、当社グループの事業活動から影響を受ける人々に与える人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るよう努めます。

#### 6. 教育・研修

本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、当社グループの役員・従業員に対し適切な教育を行うとともに、当社グループの事業活動から影響を受けるビジネスパートナー等の皆様への理解浸透に努めます。

#### 7. ステークホルダーとの対話・協議

当社グループは、人権尊重における取り組みにおいて、人権に関する専門家、労働組合、ビジネスパートナー等のステークホルダーの皆様との対話・協議を行い、専門知識や幅広い考え方を踏まえて包括的な施策を推進します。

#### 8. グリーバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)

当社グループは、社内外からの救済へのアクセスのために既に設置されている内部通報窓口や相談窓口を維持するとともに、さらに実効的なグリーバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)の整備運用に取り組んでいきます。

#### 9. 情報開示

当社グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイト等を通じて定期的に情報開示します。

本方針は、住友ベークライト株式会社の取締役会において2024年1月31日に決議されております。

以上

 [住友ベークライトグループ人権方針 \(PDF 191KB\)](#)

 [私たちの行動指針、住友ベークライトグループ倫理規範](#)

## 体制・ガバナンス

### 人権デュー・ディリジェンス（人権DD）推進体制

2024年度から、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範や日本国の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に則った人権デュー・ディリジェンス（人権DD）に着手しました。

当社では、リスクマネジメント委員会（委員長：社長、委員：各部門統轄役員・個別リスク主管部の長）の中に、部門横断的な「人権DDワーキンググループ」（リーダー：人事担当役員）を設置し、リスクマネジメント委員会の監督のもと、人権DD実施計画の立案・推進をしています。



### 苦情処理メカニズム

当社グループでは、当社グループが人権への負の影響を引き起こし、または助長している場合における救済の手段として、当社グループの役員および従業員に加え、退職者、採用応募者、取引先を含む当社グループの利害関係者すべての方々から利用できる通報・相談窓口（コンプライアンス通報制度）を設置しています。コンプライアンス通報制度では、匿名での通報が認められているほか、通報者の特定につながる情報の機密保持が義務付けられ、通報者の探索や通報者への不利益取り扱いは禁止されています。加えて、住友ベークライトおよび日本国内の関係会社では、ハラスメントについては、専用の相談窓口である「ハラスメント相談窓口」を設置しており、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなどの各種ハラスメントに対する従業員からの相談を受け付ける体制を整えています。また、一部の日本国外の関係会社においても、独自の内部通報制度・苦情処理メカニズムを保有している会社があります。当社グループは、今後も、さらに実効的な苦情処理メカニズムの運用に取り組んでいきます。

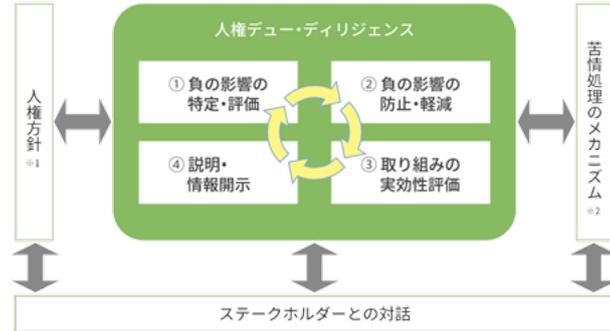
 [当社グループへのコンプライアンス通報制度について](#)

## リスク管理

### 人権デュー・ディリジェンス（人権DD）の実施

当社グループにおける人権デュー・ディリジェンス（人権DD）では、図で示した人権DDのステップ①～④を3年に1回程度のサイクルで回す計画としております。また、その進捗等は、このページ（当社WEBサイトのサステナビリティ>社会>人権の尊重のページ）等にて適宜開示しております。

### 人権尊重への取り組みの全体像・人権DDのステップ



※1 2024年2月制定

※2 内部通報制度・ハラスメント相談制度等

### 2024年度の人権DDの取り組み結果

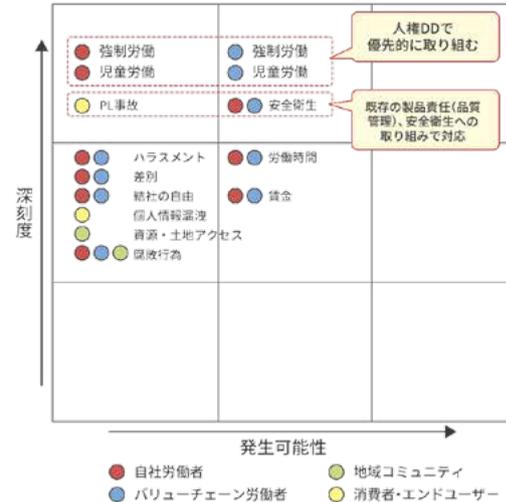
2024年度は、上記ステップのうち「①人権への負の影響（人権侵害リスク）の特定・評価」を実施いたしました。

- 優先的に取り組むべき人権課題の検討を目的としたデスクトップ調査を実施
- 国際機関や市民社会組織等の専門的な情報<sup>※1</sup>や実際のリスク発現事例を調査した上で、産業別のリスク・製品およびサービス別のリスク・地理的リスク等を考慮し、当社グループの事業およびそのバリューチェーン上で生じ得る人権への負の影響を整理
- 整理された各リスクの深刻度（規模・範囲・救済困難度）と発生可能性を想定し、リスクマッピングを実施
- その中から、優先的に取り組むべき人権課題として「児童労働」「強制労働」を選定<sup>※2</sup>
- 米国労働省発行の「児童労働・強制労働によって生産された物品リスト」をもとに、原料サプライヤーの中から高リスクサプライヤーを抽出

※1 経済人コー円卓会議日本委員会「業界毎に重要な人権課題」、米国労働省「児童労働・強制労働によって生産された物品リスト」など

※2 リスク値（深刻度×発生可能性）が高いものから対処。リスク値が同じ場合は「深刻度」>「発生可能性」の順に対処

### 人権リスクマップ（概略）



### 2025年度以降の人権DDの取り組み予定

2025～2026年度は、前述の人権DDのステップの②として児童労働・強制労働に関する書面調査（社内向け、サプライヤー向け）・調査結果への対応（是正対応等）を予定しています。

### 2025年度～2026年度に実施する児童労働・強制労働に関する書面調査等の対象

2025年度	2026年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループの生産拠点（構内外注会社含む）</li> <li>米国労働省のリストをもとに選定した高リスクサプライヤー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材派遣会社、物流（運送・倉庫）会社等</li> </ul>

## 指標と目標

当社グループでは、人権の尊重を「経営の重要課題」の1つとして選定、人権DDの進捗を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。また、人権の尊重に関連した「経営の重要課題」のKPIとして、サステナブル調達率や3TGに関するRMAP適合精錬所使用率を設定し管理しております。

- ② 経営の重要課題
- ② サステナブル調達
- ② サステナビリティ関連詳細データ（社会）> サステナブル調達関連

## 主な取り組み

### 人権に関する社内教育

毎年、12月の「人権週間」に合わせて、当社および日本国内の関係会社の全従業員および海外の関係会社の一部の従業員を対象に人権に関するeラーニング教育を実施しています。

2024年度は、「ビジネスと人権」、「ハラスメント防止教育」の二つの教育を実施しました。

「ビジネスと人権」は、ビジネスと人権を取り巻く世の中の動き、企業による人権への取り組みの必要性と当社の取り組み状況に焦点を当てた教育です。

「ハラスメント防止教育」では、「パワーハラスメント」「セクシュアルハラスメント」「妊娠・出産・育児休業等へのハラスメント」など各種ハラスメントを正しく理解し、その予防に取り組むことを呼びかけています。また、万一ハラスメントを受けたときに取るべき対応にも触れ、解決や救済のプロセスの周知を行っています。

② [サステナビリティ関連詳細データ（社会）>人権関係](#)



パソコンで社内教育を受ける様子

### サプライチェーンに対する人権尊重の取り組み

当社グループでは、サステナブル調達方針を定め、人権に配慮した調達活動を行っています。

主要サプライヤーに対して人権・労働・安全衛生等の内容を含む、サステナブル調達アンケート調査を実施し、サプライチェーンでの人権取り組み状況を確認しております。

また、責任ある鉱物調達の継続的な取り組みのため、「住友ベークライトグループ責任ある鉱物調達方針」を制定し、スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを使用・添加した原材料・部品を取り扱う調達取引先に対してRMIの発行する紛争鉱物調査テンプレート（CMRT）/拡張鉱物調査テンプレート（EMRT）を使用した調査を実施しております。

調達方針・サステナブル調達アンケート調査・責任ある鉱物調達への対応の詳細については以下のリンク先をご覧ください。

② [サステナブル調達](#)

② [サステナビリティ関連詳細データ（社会）>サステナブル調達関連](#)

### 労働安全衛生に関する取り組み

当社グループにおける労働安全衛生に関する取り組みについては、以下のリンク先をご覧ください。

② [労働安全衛生・保安防災](#)

### 製品責任・品質保証に関する取り組み

当社グループにおける製品責任・品質保証に関する取り組みについては、以下のリンク先をご覧ください。

② [製品責任・品質保証](#)

### 「Myじんけん宣言」に賛同

当社グループは、法務省・全国人権擁護委員連合会による「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、「Myじんけん宣言」を公表しました。「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動を取ることを宣言し、それによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。



② [法務省「Myじんけん宣言」](#)

- ④ 方針・基本的な考え方
- ④ 体制・ガバナンス
- ④ リスク管理
- ④ 指標と目標
- ④ 主な取り組み
- ④ サステナブル調達アンケート調査
- ④ 責任ある鉱物調達への対応

## 方針・基本的な考え方

環境・社会的な側面を考慮して、当社では住友バークライトグループの各社による調達活動に適用されるサステナブル調達方針を策定・公表し、持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、当社グループのみならず取引先にも方針に合わせた行動をお願いしています。企業に対する社会的な期待の変化に対応し、今後も定期的な方針の内容をサステナビリティ推進委員会で確認し、必要に応じ内容を見直す予定です。

### サステナブル調達方針 (2024年11月1日 改正)

住友バークライトグループの調達部門は、事業における社会的責任を果たすため、原材料・設備の調達に際し、サプライチェーンのお取引先の皆様のご協力を得て、以下の方針に基づく社会に配慮した調達活動を行います。

#### サステナブル調達について

- 人権・労働、安全衛生、倫理、環境などの項目に関し、現地の法規制の遵守に加え国際的な基準も尊重した調達活動を行います。同時にお取引先にも同様の対応をお願いしていきます。

#### 主なサステナブル調達項目

- (1) 人権・労働・安全衛生
    - 児童労働・強制労働・差別・ハラスメント等の非人道的待遇の禁止
    - 適切な賃金（最低賃金を上回りかつ生活賃金を満たす）と手当の支払い
    - 適切な労働時間管理と休日の確保
    - 結社の自由および団体交渉権等の尊重
    - 責任ある鉱物調達の実施（原産地と流通過程の把握、認証された精錬・加工業者からの調達の推進）
    - 労働安全衛生の確保
  - (2) 倫理・情報セキュリティ
    - 公正で自由な競争の推進（独占禁止法の遵守等）
    - 腐敗防止（贈収賄防止、マネーロンダリング・テロ資金供与規制遵守、反社会的勢力との関係排除等）
    - 個人情報保護、機密情報の漏洩防止
  - (3) 環境
    - 地球環境の保全
    - 環境負荷低減・気候変動対策への取り組み
    - エネルギー消費の削減および温室効果ガス排出の削減
    - 汚染防止（大気・水質・土壌）
    - 持続可能な水資源の利用
    - 廃棄物削減と資源の有効活用（リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化））
    - 生物多様性の保全への取り組み
- 環境負荷低減の取り組みの一環として、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達を実施します。

#### ④ [グリーン調達ガイドライン \(PDF 123KB\)](#)

#### 公正な商取引について

- 取引先の選定は、公平・公正に行います。
- 取引先とは対等で相互信頼関係を築くとともに維持し、相互の利益となる取引を目指します。

#### 安定調達について

- 材料・設備の調達に当たっては次の項目を重視します。
  - (1) 適正な品質を維持し技術の向上に努めていること
  - (2) 納期を遵守すること
  - (3) 市場競争力のある価格であること
  - (4) 供給の安定性が確保されていること
- 事業継続計画（BCP-Business Continuity Plan）については、原材料の調達リスクの事前低減、発生した場合の対応を別途規則で制定します。

## 情報の維持管理について

- 取引に必要な情報は可能な範囲で積極的に開示します。
- お取引先から入手した購入に関する情報は、厳格に管理し機密保持に努めます。

## 知的財産権の保護について

- 知的財産は重要な経営資産であるため、自社の権利を保護するとともに他社の知的財産を尊重します。

## RBA行動規範について

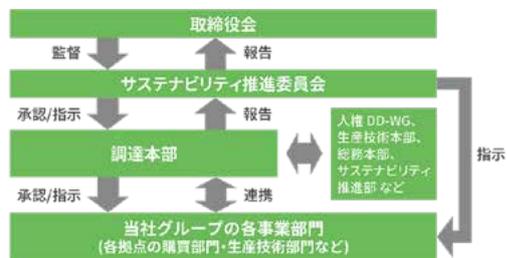
- RBA（責任ある企業同盟）行動規範は、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者に対する敬意と尊厳を持って処遇すること、さらに環境への責任とともに、業務を倫理的に行うための基準で、電子機器業界のデファクトスタンダードです。住友ベークライトグループはRBAのメンバー企業ではありませんが、多くの顧客が電子産業に属しています。このため上記で規定した独自の方針に加え、RBA行動規範に沿った調達活動に努めます。
- サプライチェーンのお取引先の皆様にもRBA行動規範に沿った事業活動をお願いしていきます。

## 体制・ガバナンス

### サステナブル調達の体制

- サステナブル調達の推進に関しては、調達本部は、サステナビリティ推進委員会の管理のもと、関連するコーポレート部門等と連携しながら取り組みを推進しています。

### ●当社グループのサステナブル調達の体制図



## リスク管理

当社グループにかかわるサステナブル調達に関するリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

- [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

当社グループでは、サステナブル調達を「経営の重要課題」の1つとして選定、「サステナブル調達率」と「3TGに関するRMAP適合精錬所使用率」を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。

- [サステナブル調達アンケート調査（サステナブル調達率を含む）](#)
- [責任ある鉱物調達への対応（3TGに関するRMAP適合精錬所使用率を含む）](#)
- [経営の重要課題](#)
- [サステナビリティ関連詳細データ（社会）>サステナブル調達関連](#)

## 主な取り組み

### 取引先との関係

- 当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。
- 当社では、原材料・設備などを購入する取引先の選定は、社内規則で選定基準を定めており、すべての基準を公平、公正に判断した上で定められた手続きにより取引開始を決定しています。取引先の選定基準には、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。取引先とは常に対等かつ相互信頼関係を構築し、取引が双方に利益をもたらすことが重要と考えています。

## コンプライアンスへの対応

- 業務遂行にあたっては、国内外の法令、規則や社会規範の遵守に努めるとともに、取引先に対しても同様をお願いをしています。
- 原則として原材料・設備などを購入する取引先とは取引基本契約書の締結をお願いしており、その中で、人権・労働・安全衛生・倫理等にかかわる法令遵守、環境の保全、および企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めています。
- 原材料が国内外の化学物質規制に適合しているかについては、新規原材料採用の際に確認するという社内ルールを設けており、適合しなければ採用しません。化学物質規制については、社内関係部署で連携して調査し、違反とならないよう取り組んでいます。
- 取引開始にあたっては、「下請代金支払遅延等防止法」に該当するかどうかの確認も行い、該当する場合は同法ならびに社内ルールに従って対応し、また、既存の取引が同法に該当することが判明した場合は、速やかに適法に対応しています。

## カーボンニュートラルへの対応

温室効果ガス（GHG）の2030年削減目標として、Scope3（カテゴリ1,4,5,12）を25%削減（2021年度比）とし、今後、原材料の主要取引先にGHG排出量および削減の調査を実施します。

カーボンニュートラルへの対応として、2025年分の国内各事業所向けのグリーン電力の確保、契約まで完了しており、2026年分の確保契約に向け作業を進めています。太陽光発電についても関係部門と協業し、主要な国内事業所については導入済みであり、さらに追加拡張を行っております。また、海外各事業所でも導入を進めております。

また、カーボンニュートラルの影響を受ける原料の調査、代替品の評価も開始しました。グリーンケミカル調達については、バイオPE、リグニンの確保、フルフルリアルアルコールの供給確保、及び、バイオフェノール、バイオメタノール、マスバランスのポリカーボネート、ポリプロピレンの市場調査を実施しています。

## 安定調達への取り組み

- 当社の調達本部では、原材料製造者の監査を実施しています。多くの場合、生産・品質部門が行う品質監査と同時に実施しますが、監査項目、判定基準は調達本部独自のものです。供給安定性の調査を行っています。会社全体、該当事業、原料調達、設備、立地、製造現場、作業員、当社との関係などの状況を調査し、総合的に判定します。改善が必要と判断した場合は、文書で改善項目を提示し期限を定めてご回答いただくようお願いしています。
- また、当社の調達本部では、原材料製造者のBCP確認をするとともに、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

## 調達部門の従業員に対するサステナブル調達に関する教育

- 2024年10月に、当社の調達本部のメンバー17名を対象として、サステナブル調達の意義やメリット、サプライチェーンにおける社会・環境課題の事例（児童労働・強制労働・劣悪な労働環境・贈収賄・環境破壊など）、サステナブル調達の手順・手法についての教育を実施しました。

## サステナブル調達アンケート調査

- 2024年度の取り組みとして、セグメント毎の原材料購入実績上位90%を占める主要サプライヤー116社に対しアンケート調査を実施し、114社より回答を入手しました。
- 調査票はJEITA（電子情報技術産業協会）が策定した「責任ある企業行動ガイドライン/自己評価シート詳細版」を用い、「1.法令遵守・国際規範の尊重、2.人権・労働、3.安全衛生、4.環境、5.公正取引・倫理、6.品質・安全性、7.情報セキュリティ、8.事業継続計画、9.管理体制の構築」の9分野にて各項目100点満点での自己評価をつけてもらう形で実施しました。
- 調査の結果、一定基準を下回る項目がある対象7社に対しては当社より改善要望を出し、より適切な調達ができる体制を整えていきます。

## 調査結果

	対象	実績		目標
		2023年度	2024年度	2030年度
サステナブル調達率（%）※1	グループ※2	82%	92%	100%

※1 セグメント毎の原材料購入実績上位9割を占める主要サプライヤーのうち、サステナブル調達アンケートの回答が所定の基準を満たすサプライヤーの割合

※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社

項目	2024年度平均点	項目	2024年度平均点
1. 法令遵守・国際規範の尊重	94	6. 品質・安全性	97
2. 人権・労働	88	7. 情報セキュリティ	81
3. 安全衛生	88	8. 事業継続計画	86
4. 環境	95	9. 管理体制の構築	85
5. 公正取引・倫理	93	全項目平均	90

- サステナブル調達アンケート調査については、下記リンクもご覧ください。

② [データ集>サステナビリティ関連詳細データ（社会）](#)

## 責任ある鉱物調達への対応

### 責任ある鉱物調達の推進

- コンゴ民主共和国（DRC）およびその隣接国などの「紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）」で採掘されるスズ・タンタル・タングステン・金・コバルト、マイカの鉱物の使用が、武装勢力への資金供与、強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、マネーロンダリング、汚職、脱税など（OECD Annex II リスク）不正行為につながる事が懸念されています。
- 当社グループでは、「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス（OECD DD ガイダンス）」に基づいた適切な評価（デュー・ディリジェンス）を実施することで、不正行為につながる鉱物を当社グループの製品に使用しないよう取り組んでいます。

### 住友ベークライトグループ責任ある鉱物調達方針（2023年10月1日制定）

- 住友ベークライトグループでは、コンゴ民主共和国（DRC）およびその隣接国等の「紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）」における「武装勢力への資金供与、強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、マネーロンダリング、汚職、脱税など（OECD Annex II リスク）」の防止のため、当社グループによるスズ・タンタル・タングステン・金・コバルト、マイカの鉱物を含む原材料・部品の使用にあたり、以下に挙げた責任ある鉱物調達を推進します。
  - ・ 「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス（OECD DD ガイダンス）」にしたがって、サプライチェーンを適切に管理します。
  - ・ 調達取引先に対し、「責任ある鉱物イニシアチブ（RMI）」が推進する「責任ある鉱物保証プロセス（RMAP）」に準拠した製錬/精製所から対象鉱物を調達するよう要請します。
  - ・ CAHRAsから産出または精錬/精製された対象鉱物の全てを使用しないということではなく、CAHRAsから産出または精錬/精製された対象鉱物であってもOECD Annex II リスクに関わっていない対象鉱物は使用します。
  - ・ サプライチェーンにおいてOECD Annex II リスクの可能性を発見した場合は調達取引先を通じて是正要請を行い、是正状況に応じて取引停止も含めた検討を行います。
  - ・ 調達取引先と当社グループの「調達方針」及び「責任ある鉱物調達方針」を共有し、サプライチェーンを通じて製錬/精製所に関する情報提供を調達取引先をお願いするとともに、CAHRAsにおけるOECD Annex II リスクの排除、軽減に貢献するよう調達取引先と対話や協働に努めます。

### 取り組みのフレームワーク

- 当社グループはOECD DD ガイダンスによる「鉱物サプライチェーンにおけるリスクに基づいたデュー・ディリジェンスのための5ステップのフレームワーク」に沿った取り組みを行っています。

#### 【ステップ1：強固な管理システムの構築】

- 当社グループは、「住友ベークライトグループ責任ある鉱物調達方針」を定め、業界標準である手法RMIの発行する紛争鉱物調査テンプレート（CMRT）/拡張鉱物調査テンプレート（EMRT）およびRMAPを利用し、自社製品に含有する対象鉱物のCAHRAsにおけるOECD Annex II リスクの有無について管理するしくみを構築しています。

#### 【ステップ2：サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価】

- 当社グループは、定期的に、購入している原材料・部品から調査が必要なものを抽出し、RMIの発行するCMRT/EMRTを利用した精錬所/精製所の調査を行っています。また、調査ではスズ・タンタル・タングステン・金・コバルト、マイカの意図的添加・使用の有無、原産国の確認、製錬所/精製所の特定など（RMAP適合製錬/精製業者リストに掲載されているかどうかの確認も含む）を行っています。
- CMRT、EMRTともに、回答単位を①会社全体②製品別③指定対象から選択できるように設計されていますが、住友ベークライトグループの製品に使用される部品・材料に含まれる鉱物の製錬業者/精製業者を確実に確認するため、調達取引先に対して、納入製品を特定した回答を要請しています。
- また、当社グループは、新規原材料採用時にも、上記と同様の調査を実施しています。

#### 【ステップ3：特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施】

- 当社グループは、継続的なリスク軽減を行うため、定期的に、責任ある鉱物調達調査計画を策定し、最新情報のアップデートと再調査を行います。
- 当社グループは、調達取引先がOECD Annex II リスクの高い製錬/精製所を使用している場合はそのリスク内容を伝達し、改善に向けた適切な対応を調達取引先と協議しながら進めます。また、OECD Annex II リスクとの関係が明確になった場合は、当該調達取引先と取引停止に向けた検討を行います。

#### 【ステップ4：独立した第三者による精錬/精製業者のデュー・ディリジェンスの監査を実施】

- 当社グループは、調達取引先に対し、RMAP適合製錬/精製業者リストに掲載された精錬/精製所から対象鉱物を調達するよう要請します。なお、RMAP適合製錬/精製業者となるための監査は独立した第三者による監査である必要があります。

【ステップ5：サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに関する年次報告】

- ・当社グループの責任ある鉱物調達に関する活動報告を、WEBサイトで公表します。

調査結果

● 2024年度 責任ある鉱物調達 調査結果

【スズ・タンタル・タングステン・金 (3TG)】

- ・当社グループでは、スズ・タンタル・タングステン・金 (3TG) を使用・添加した原材料・部品44品番を取り扱う調達取引先26社に対しCMRTを用いた調査を実施しました。CMRT回答率100%、RMAP適合精錬所使用率は100%でした。

【コバルト・マイカ】

- ・当社グループでは、コバルト・マイカを使用・添加した原材料・部品12品番を取り扱う調達取引先11社に対しEMRTを用いた調査を実施しました。法令対応ではないことを理由に精錬/精製所の情報の開示にご協力いただけない調達取引先があること、コバルト・マイカ（特にマイカ）はRMAP適合精錬/精製所の数自体が少ないことなど、当社グループのみでは対応困難な課題があります。

	対象	鉱物		実績		目標			
				2023年度※3	2024年度	2030年度			
責任ある鉱物調達 調査結果	グループ ※1	3TG 合計	原材料・部品数	34品番	44品番	-			
3TG (スズ・タンタル・ タングステン・金)			CMRT回答率	100% (16社/16社)	100% (26社/26社)	100%			
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (27か所/27か所)	100% (53か所/53か所)	100%			
			スズ	原材料・部品数	31品番	33品番	-		
				CMRT回答率	100% (13社/13社)	100% (17社/17社)	-		
			タンタル	RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (24か所/24か所)	100% (26か所/26か所)	-		
				原材料・部品数	0品番	0品番	-		
			タングステン	CMRT回答率	-	-	-		
				RMAP適合精錬所 使用率※2	-	-	-		
			金	原材料・部品数	2品番	5品番	-		
				CMRT回答率	100% (2社/2社)	100% (4社/4社)	-		
						RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (2か所/2か所)	100% (6か所/6か所)	-
						原材料・部品数	1品番	6品番	-
			CMRT回答率	100% (1社/1社)	100% (5社/5社)	-			
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (1か所/1か所)	100% (21か所/21か所)	-			
責任ある鉱物調達 調査結果 コバルト・マイカ	グループ ※1	コバルト	原材料・部品数	4品番	7品番	-			
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	83% (5社/6社)	-			
		マイカ	原材料・部品数	4品番	5品番	-			
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	100% (5社/5社)	-			

※1 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社（2023年度の調査ではVaupell Holdings Inc. およびその子会社、北海太平洋プラスチック株式会社、住ベテックプラスチック株式会社を除く）

※2 RMAP: 責任ある鉱物保証プロセス (Responsible Minerals Assurance Process)、RMAP適合精錬所使用率=RMAP適合精錬所数/精錬所総数\*100

※3 以前公表していた2023年度の調査結果では、RMAP適合精錬所使用率を計算する際、精錬所数を延べ数で集計しておりましたが、上記では重複を除去して再集計した値に変更しました。

同一調達取引先・同一原材料で、複数の精錬/精製所を使用する場合があります。

- 責任ある鉱物調達の調査結果については、下記リンクもご覧ください。

📄 [データ集>サステナビリティ関連詳細データ \(社会\)](#)

## 方針・基本的な考え方

当社グループでは、従業員の安全の確保を事業活動の根幹と位置付けています。「安全をすべてに優先させる」という安全理念のもと、「機械安全指針」「安全行動指針」を定め、無事故・無災害を実現するために、当社グループの従業員および構内協力会社の従業員を含め、全員参加で職場のあらゆる危険・有害要因の排除に取り組んでいます。

### 安全衛生方針

- 「安全をすべてに優先させる」という安全理念のもと、事故および労働災害ゼロを追求し、安全・安定操業を継続する。
- リスクに基づき、労働安全衛生、保安防災などの安全に関する継続的改善を行い、従業員や地域社会を含むステークホルダーの安全を確保する。

適用：住友ベークライトグループの国内外の全事業所および関係会社

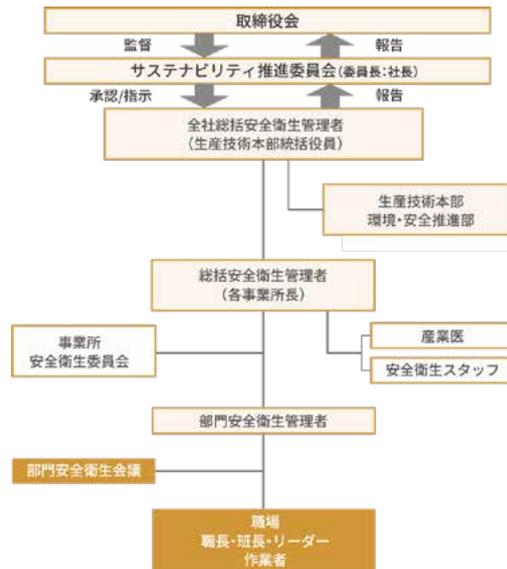
## 体制・ガバナンス

### 労働安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、社長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生方針および事故・災害発生防止のための重点施策を決定し、それに従って安全衛生活動を全社に展開しています。

また、2019年10月に全社統一の「安全理念：安全をすべてに優先させる」と3つの「安全行動指針」を制定、2023年12月に「機械安全指針」を追加し、死亡・重篤災害発生の撲滅を進めています。

生産技術本部統括役員を全社総括安全衛生管理者とし、各事業所では事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令順守の徹底、リスク低減のための設備投資の検討などが行われています。



### 労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得

当社グループでは労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証取得を進めています。詳細については、下記リンク先のページをご覧ください。

- [マネジメントシステム認証状況一覧](#)

#### ISO45001認証取得割合

87%：売上高ベース

64%：拠点数ベース

(2025年3月末時点、製造拠点のうち取得拠点の比率)

## リスク管理

当社グループに関わる労働安全衛生・保安防災のリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記リンク先のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

- [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

当社グループでは、安全衛生を「経営の重要課題」の1つとして選定、「重篤な労働災害の件数」、「火災・爆発による操業停止事故の件数」および「外部流出漏洩事故の件数」を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。

### ● 経営の重要課題

また、上記以外に労働災害に関して管理している主な指標について以下に記します。

### 度数率と強度率の推移

当社グループ（国内外の関係会社を含む）の従業員の度数率と強度率の推移をそれぞれ下記のグラフに示します。

2024年は、海外関係会社での休業災害件数の増加により、度数率および強度率とも前年から悪化しました。

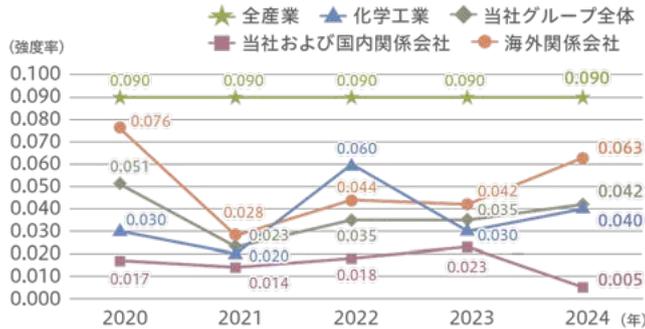
#### ● 当社グループ（国内外関係会社含む）の度数率<sup>※1</sup>



※1 度数率 = (死傷者数 / 延労働時間数) × 1,000,000  
 ※ 保証対象は、当社グループ全体、当社および国内関係会社および海外関係会社の度数率です。  
 ※ 対象期間は各年とも1~12月  
 ※ 左記のグラフには構内協力会社の値は含みません。  
 構内協力会社に関する労働者数、延労働時間、労働災害による負傷者数については以下のページをご覧ください。

#### ● サステナビリティ関連詳細データ (社会) > 労働安全衛生

#### ● 当社グループ（国内外関係会社含む）の強度率<sup>※2</sup>



※2 強度率 = (延労働損失日数 / 延労働時間数) × 1,000  
 ※ 対象期間は各年とも1~12月  
 ※ 左記のグラフには構内協力会社の値は含みません。  
 構内協力会社に関する労働者数、延労働時間、労働災害による負傷者数については以下のページをご覧ください。

#### ● サステナビリティ関連詳細データ (社会) > 労働安全衛生

### 労働災害による負傷者数

当社グループ（国内外の関係会社を含む）の負傷者数の下のグラフに示します。

2024年は、後遺障害別等級に該当する重篤な災害が海外関係会社で2件発生しました。

#### ● 当社グループ（国内外関係会社含む）の労働災害による負傷者数



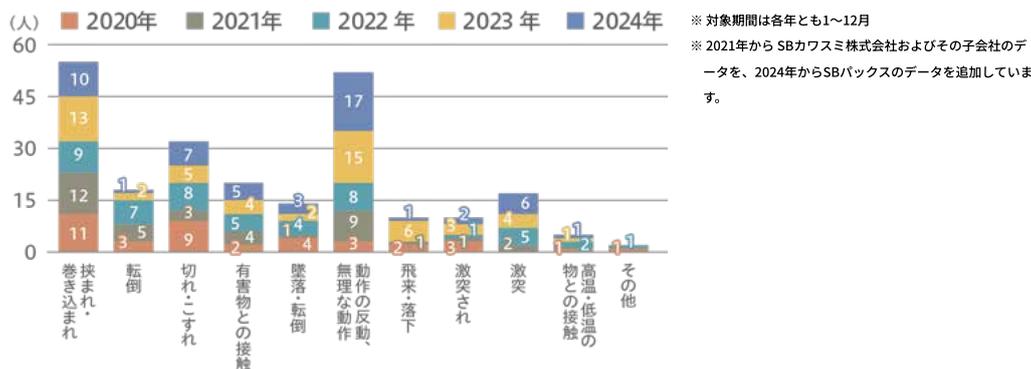
※ 対象期間は各年とも1~12月  
 ※ 左記のグラフには構内協力会社の値は含みません。  
 構内協力会社に関する労働者数、延労働時間、労働災害による負傷者数については以下のページをご覧ください。  
 ● サステナビリティ関連詳細データ (社会) > 労働安全衛生  
 ※ 2024年は、構内協力会社での労働災害の発生件数は0件です。

### 型別労働災害発生状況

当社グループ（国内外の関係会社を含む）の型別の労働災害発生状況を下のグラフに示します。

2024年は「挟まれ巻込まれ」と「無理な動作」による労働災害が50%以上を占めています。そのうち重篤災害に直結する「挟まれ巻込まれ災害」について、機械安全指針と安全行動指針の推進を継続して進めています。また、労働災害発生時は、原因調査結果に基づくリスク評価と是正処置による再発防止だけでなく、同種類別の労働災害発生の未然防止を進めています。

●当社グループ（国内外関係会社含む）の型別労働災害発生状況



度数率、強度率、労働災害による負傷者数、型別労働災害発生状況等の労働災害に関する詳細情報については、下記リンク先のページをご覧ください。

● [サステナビリティ関連詳細データ（社会） > 労働安全衛生](#)

## 主な取り組み

### 機械設備のリスク低減活動

国内の工場および関係会社では2008年から、海外関係会社では2009年から、新規機械設備をISO12100に準拠して設計しています。既設設備については、設備の改造、作業方法などの変更発生時にリスクアセスメントを行っています。より一層の安全化を進めるため、「機械安全指針」を制定し、機械設備の本質安全化を図っています。

### 化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質リスクアセスメントを導入しています。化学物質の危険有害性情報、作業方法などの変更発生時にリスクアセスメント結果を再検証し、化学物質暴露による従業員の健康障害の防止と、化学物質による爆発火災事故発生の防止を図っています。

### 安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減活動と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上とリスク抽出スキルの向上を進めています。

事業所長が率先垂範する安全衛生活動を基本とし、管理社員への安全専門教育、中堅社員への法令教育、新入社員への安全教育など階層別の教育に加え、当社および国内関係会社内拠点の全従業員を受講対象とした安全に関する職場内教育（SBスクール教育「安全」）を実施しています。

さらに、当社グループの全従業員がアクセスできるウェブ上に設けた「安全ポータルサイト」を活用し、タイムリーに情報共有化を図っています。

また、安全理念、安全行動指針の考え方を解説した動画や、VR機器などの動画教材も導入し、全事業所で安全教育が展開されています。

安全に関する教育の実施人数等については、下記リンク先のページをご覧ください。

● [サステナビリティ関連詳細データ（社会） > 労働安全衛生](#)



新入社員への安全教育の様子



新入社員への安全教育の様子

## [TOPIC] 無災害表彰

下記の事業所において、安全活動に取り組んだ成果として無災害累積労働時間を基準に表彰され、社長より表彰状が授与されました。

Kawasumi Laboratories (Thailand) Nava Nakorn工場	⇒無災害300万時間を達成
Kawasumi Laboratories (Thailand) Korat工場	⇒無災害300万時間を達成
住友ベークライト(株)尼崎事業所	⇒無災害100万時間を達成
住ベシート防水(株)奈良工場	⇒無災害5年間を達成
SBカワスミ(株)大分事業所野津工場	⇒無災害100万時間を達成

今後も引き続き当社グループの安全理念・安全行動指針に沿った取り組みを実施して、従業員一体となって改善を進め、さらなる無災害を目指していきます。



住ベシート防水(株)奈良工場の表彰



Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd. Korat 工場のWeb表彰

## 保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指しています。すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



住友ベークライト(株) 防災訓練



Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.  
救命訓練 (AED講習)



静岡工場  
防災訓練 (火災時の避難方法を学習)



尼崎工場  
中高層建物火災防ぎょ訓練



Sumitomo Bakelite North America, Inc.  
閉鎖空間の安全性評価



Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona),  
S.L.U.  
緊急事態訓練 (化学物質漏出時)

## [TOPIC]第1回 アセアン地区安全交流会

アセアン地区のグループ会社であるSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、P.T. Indopherin Jaya、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.の4拠点が集まって安全交流会を開催しました。

各拠点のアクシデントレビューと現場視察を行いました。

各拠点で扱う製品も異なるため、視点が違う意見もあり良い刺激になりました。今後も各拠点を訪問し、安全レベルの向上およびナショナルスタッフ同士の交流機会をつくることで他拠点との連携を深めていきます。



## 方針・基本的な考え方

### 2025年度品質管理方針

#### 基本方針

顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsを推進し社会に貢献する。

施策：SDGs目標12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する（つくる責任／つかう責任）

1. 安全・安心の品質確保への取り組み（品質保証部門としての姿勢）
2. 既存事業の品質向上活動（CS向上に向けたクレーム対応、Fコストの低減）
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証及びモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 次世代を担う品質管理責任者の育成

## 体制・ガバナンス

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム（QMS）を構築して認証を継続取得（2025年3月末現在、計44拠点）しています。お客さまが満足し、安心していただける製品とサービスを提供することが当社グループにとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上のしきみをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、「品質管理責任者育成講座」として品質管理者候補生に対して教育を実施しています。

また、階層別不正防止教育を実施し社内の品質文化醸成に努めています。

#### ② マネジメントシステム認証状況一覧



※ 用語集参照

#### ● QMSの認証取得一覧

認証規格	事業・製品
ISO9001	クオリティオブライフ製品（食品・医薬品包装用フィルム、建材、防水関連製品・防水施工など）
	高機能プラスチック（成形品を含む）
	半導体関連材料
IATF16949	高機能プラスチック（成形品を含む）
	半導体関連材料
	熱可塑性プラスチックシート
ISO13485	医療機器、体外診断用医薬品
ISO15378	医薬品包装用フィルム
FSSC22000	食品包装用フィルム
AS9100またはJIS Q9100	航空機用製品
ISO17025	分析事業（電気試験）

## 既存製品の品質向上

当社グループでは、迅速なクレーム対応や再発防止策・未然防止策、厳正な4M変更管理などにより、既存製品の品質向上を図っています。重大クレームはもとより、軽度のクレームについても短期間で解決するために組織横断的に対応しています。クレームや工程異常の再発防止と未然防止に向けた「なぜなぜ・深掘り分析」など、それらの現象・原因・対策などを自部門や他部門がいつでも参照して使えるような知識として整理する活動も推進しています。さらに状況をタイムリーに把握するため、データドリブンによる品質管理を促進し、「観る目」の強化、原因究明、予兆管理などに役立て、能動的な品質管理を積極的に進めています。また、クレームやFコスト情報をビジネスインテリジェンス（BI）ツールを用いてダッシュボード化し、見える化する取り組みを進めています。

## 新規事業のリスク低減

新製品開発では、製品設計と工程設計のアウトプット品質（完成度）を向上させること（最適化）、手戻りを極力少なくして開発期間を短縮すること（最短化）が求められます。当社グループでは、このニーズに応えるため、「機能保証」の観点から品質管理システムを常に改善・向上させる取り組みを行っています。

### ① 新製品開発の期間短縮と業務品質向上の取り組み

新製品開発においては、さまざまな問題によって手戻りが発生しやすく、当初の計画から遅れがちです。そうならないよう、計画の初期段階から全関係部門が連携してPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを回しながら設計品質の完成度を上げ、開発期間を短縮する取り組みを行っています。また、発生した問題を次の開発業務で再発させないために、以下の取り組みを進めています。

- (1) 時系列的に開発過程を振り返ってレビューして問題点を抽出する「振り返り分析」
- (2) その問題点について、発生と流出に至った技術上・管理上の真の原因および発生と流出を防止できなかった組織・機能分担・システム・しくみ・文化上の真の原因を究明して、再発防止/未然防止対策を導く「なぜなぜ・深掘り分析」

### ② 各種品質管理技術の積極活用

製品設計や工程設計の各段階での設計審査（DR）はもとより、顧客を含む製品にかかわる人々への安全衛生面でのリスク分析、潜在的な故障や不具合を予測して的確に未然防止する「FMEA（Failure Mode and Effects Analysis）」、設計変更点や条件・環境の変化点に着目した設計審査「DRBFM（Design Review Based on Failure Mode）」を実施し、すべてのDR、FMEA、DRBFMおよび新原材料採用時の技術検証においてリスク低減対策を展開しています。また、事故や不具合に対して階層を追って論理的に解析し、真の発生原因と再発防止の根本対策を求める「FTA（Fault Tree Analysis）」などに取り組んでいます。

故障モードの抽出モレ（想定外）をなくす活動として、機能保証（機能を細分化したブロック図）の考え方を導入して、各種品質教育の中で普及させています。

### ● 新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像

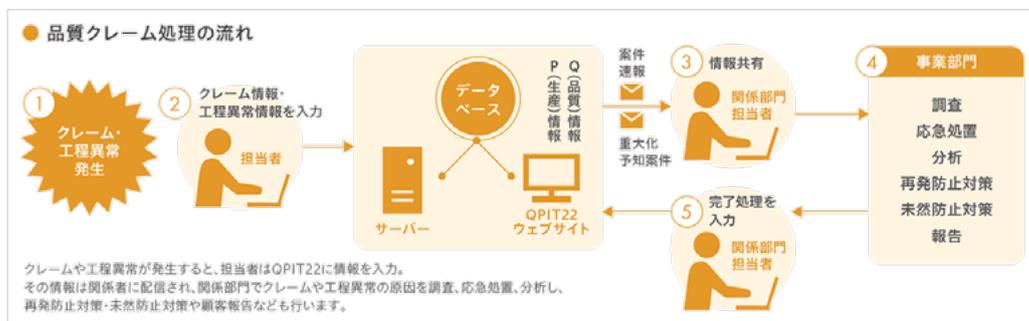


## 品質情報の管理システム「QPIT」

当社グループの品質クレームは、「QPIT」システムで管理しています。QPIT（Quality & Production Information Tools）とは、品質・生産情報を一括管理するシステムで、全社イントラネット内に構築しています。当社グループ内の品質・生産情報の伝達スピードを向上させ、経営陣との迅速な情報の共有化、情報レベルの整合化を行い、情報の有効活用を促進するために導入、運用しています。QPIT情報をもとに事業部門にクレーム統計データのフィードバックを行い、クレーム再発防止効果を確認し、クレーム対応時間を短縮することで、素早く的確なクレーム対応を、効率的に行うことができます。

また、QPITに蓄積したクレームやお客さまのご要望などの各種品質情報を、CS向上に生かしています。クレームやお客さまのご要望には、類似のものや他部門の業務で参考にできるものもあり、そのような情報の内容や傾向の分析を行い、対策を取るとともに改善のしくみを構築して社内でも共有することで、さまざまな部門での顧客満足を目指します。

これまでデータ記録目的であった苦情データベースを統計解析用として活用するために、これらのデータをBIツールを用いてダッシュボード化し、見える化を進めてきました。これらのデータを分析・解析してクレームやFコスト発生防止に活かす取り組みを進めていきます。



## 品質監査と日々の点検・検証

2024年度の品質監査は、2017年度から実施している生産技術本部による安心、安全（人・設備・環境・品質）なモノづくり構築を目指して多角的な視点で監査（下記参照）を継続実施しました。

また、品質保証推進部では日々顧客視点で、各研究部門での研究開発活動への支援（設計審査への参画、FMEAの協働など）、各事業部門での生産活動への支援（変更管理、FMEA、FTA、なぜなぜ・深掘り分析、品質会議や設計審査への参画、品質情報や品質データの維持・管理、クレーム対策の妥当性の確認など）を通して点検・検証するとともに、品質向上の啓発活動を行っています。

## モノづくり監査

### モノづくり監査の目的と方法

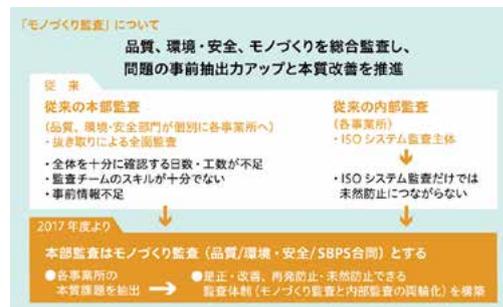
従来、各事業所に実施してきた品質または環境・安全の監査では、工数、スキル、事前情報不足などにより事業所が抱える本質課題に迫ることが困難であり、また各事業所の内部監査はマネジメントシステム主体であったため、本質課題の抽出から再発防止、未然防止活動にはなかなかつながらませんでした。各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制（モノづくり監査と内部監査の両輪化）を構築しています。

- (1) 前年度発生した品質/環境・安全/生産上の問題や予兆になりそうなポイントを取り上げ、チェックシートへ反映することにより監査内容を充実させて点検する。
- (2) 各事業所の内部監査では、監査で深掘りして課題を抽出し、PDCAを回して是正・改善へ導くため、事前に内部監査員に対し、真因追究と本質的対策に関する教育指導を行う（課題の抽出力向上）。
- (3) モノづくり監査では、生産技術本部による安心、安全（人・設備・環境・品質）なモノづくり構築を目指して多角的な視点で内部監査結果や是正・改善状況、および重要事項について点検し、フォローアップを行う。
- (4) モノづくり監査で抽出された重要な課題について、他部署、他事業者へも水平展開（点検・是正）を行い、その結果のフォローでモノづくりプロセスが各事業所の日常活動のしくみのもとで適正に運用されるよう指導する。

2024年度も、内部監査員教育を充実させるために内部監査前から本部監査後までSTEPに分け、細分化して教育計画を立てて実施しました。

### モノづくり監査結果

2024年度は、国内直轄2事業所（静岡工場/鹿沼工場）、関係会社2事業所（九州住友ベークライト/SBカワスマ大分事業所）および海外は中国の南通住友電木、上海住友電木、蘇州住友電木、台湾の台湾住友培科、東南アジアのSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.の7事業所を海外事業所の現地監査を中心に実施しました。2025年度も海外、国内とも現地監査を中心に継続実施していきます。



## CS推進活動

当社グループは1998年からCS推進活動に取り組んできました。社長を推進委員長とするCS推進委員会において、方針や施策を議論するとともに、  
 全社CS向上活動の推進支援を行っています。現在は国内外拠点、グループ会社でCSを意識した活動が実践されています。

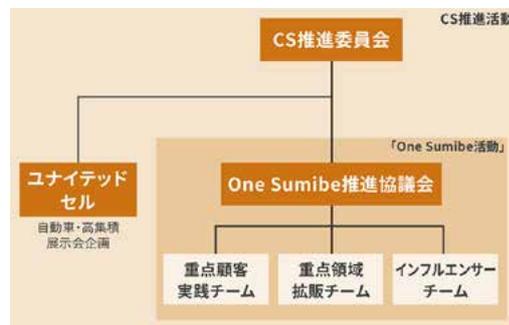
社内では、CSアワードを年1回開催し、優れた活動内容の共有と従業員の意識向上を図っています。また、各事業所・部門では毎年CS5か条宣言を  
 定め、CS向上を意識した、さまざまな取り組みを実施しています。

例年実施しております商社さま向けの事業説明会においては、中期経営計画の進捗をご説明させていただき、各事業セグメントの概況については統  
 括役員・担当役員から新たな取り組みを中心にご紹介させていただきました。また、部門横断のユナイテッドセルでは、自動車や高集積技術といっ  
 た分野の展示会に、会社全体で力を合わせて出展しています。部署の垣根を越えて、お客さまの抱える課題に対して、最適な解決策をご提案しま  
 ず。

私たちは、これまでの活動に満足せず、「顧客満足」から一歩踏み込んだ「顧客感動」の実現に向けてグループ一体となってこれからも事業活動に取り  
 組んでいきます。



### ●2025年CS/One Sumibe体制



2024年度商社事業説明会の様子



CEATEC2024の様子

## オープンラボを活用した「顧客との共創」

当社では世界で国内4拠点（直方、藤枝、宇都宮、尼崎）、海外6拠点（北米、欧州、中国、台湾、シンガポール、インド）にオープンラボを設置しています。オープンラボでは、顧客が使用する設備を導入し、顧客と一緒に製品の評価を行っています。顧客企業と当社グループの開発者が、一つの課題に対してお互いの知見を持ち寄りアイデアを出し合うことで、材料と製品設計の双方向から最適な解を見つけ出すことができます。オープンラボに共通しているのは、CS（Customer Satisfaction）の視点です。顧客の声を直接聞きながら、顧客が本当に実現したいことを一緒に考えてソリューションを提供しています。

### ●共創事例～米国のオープンラボを活用した顧客との共創～

自動車産業の集積地であるデトロイトに近いコマースにあるSumitomo Bakelite North America Holding, Inc.（以下、SBNA）では、主に自動車に関連する材料の開発・製造・販売を行っています。

2021年にオープンラボを開設して以来、顧客企業と一緒に自動車部品の成形評価を実施しています。Tier1に加えて、OEMメーカーともオープンラボでEV用次世代モーターに関連する部品の開発を行っています。最近では、自動車に加えて、医療機器や分散型電源<sup>※</sup>、ロボットなどさまざまな用途の顧客企業にもオープンラボを活用していただいています。

※ 分散型電源：電力消費地の近くに分散して設置される小規模な発電設備

#### ・SBNA フィルさんのコメント

顧客と密に情報交換し、次世代モーターのローター磁石固定用封止材を開発しました。まず、共同で製品設計を行い、その後、試作品をオープンラボで作製しました。顧客企業は従来よりもスピーディー、かつ、質の高い評価によって、熱硬化性樹脂（封止材）の利点を最大限に活かすことができています。また、最先端のCAD設計と予測モデリングにより、無駄のない試作品設計が可能になっています。モーターのステーター封止はすでに実証済みの技術であり、電動二輪車では2023年から量産されています。現在は当社の材料を使用した次世代の自動車用ステーターを開発中で、eモーター向けの性能の限界を押し上げ、近い将来、量産が開始される予定です。



SBNAの開発メンバー

#### ●顧客との共創事例を全社で共有する「CSアワード」

当社グループに根付くCS（顧客満足）向上の考えや活動事例を全社で共有し、従業員のさらなる意識向上を図るために、当社グループでは2005年度から毎年1回、「CS討論会」を実施してきました。2023年度からは名称を「CSアワード」に変更し、従来の国内の営業活動の事例共有を中心とした討論会から製造・研究や海外グループ会社も一緒に参加できる場に変更し、従業員のさらなるモチベーション向上を促すようになっていきます。2024年度は海外グループ会社からの3件を含む9件の活動が発表され、ウェブも含めて約500名が聴講をしました。最優秀賞は、フィルム・シート研究所の村上さんが発表した「カバーテープ新規開発品における顧客の喜びと成果」となりました。このほかにもウェブを用いたマーケティング活動やDXを利用した営業の間接業務の効率化とCS向上など新たな取り組みも紹介され、顧客満足を超える顧客感動の実現に向けた情報の共有がなされています。



CSアワード発表者

## 「One Sumibe活動」の推進「組織の横断」

当社グループはCS推進活動の一環として「One Sumibe活動」に取り組んでおり、『部門間が連携し、お客さまとの価値創造に繋がる活動』を目指しています。

重点顧客実践活動および、重点領域拡販活動では、お客さまの課題解決のために、自部門のみならず全社製品・技術をもとにソリューションを提供しています。

これまで営業部門が中心となって推進してきましたが、この中期経営計画期間では、「One Sumibe活動」が組織文化として製販研、国内外、拠点を問わず、根付いている状態を目指しています。



2024年度にインフルエンサーチームが発足し、営業部門にコーポレート部門（製造・研究・デジタル部門など）が加わったメンバーで、自律的な連携を促進するの土台づくりを進めています。

#### ●活動内容のご紹介

##### ・重点顧客実践チーム

部門を超えたメンバーが結束し、個別のお客さまの課題に対し、全社視点でソリューションを提供します。

〈自動車領域のお客さまの場合〉



##### ・重点領域拡販チーム

課題創造型で、より長期的な視点で取り組みます。

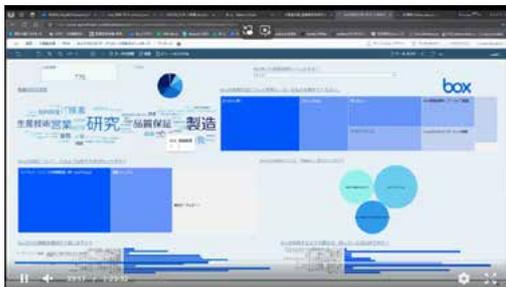
個別のお客さまを超えて「領域」に対して活動することで、当社の重点領域における次世代の課題を把握し、開発段階からお客さまとの共創に取り組んでいます。

2024年度、パワーモジュール領域に対して活動してきたチームがもとなり、パワーエレクトロニクスソリューション開発部が発足しました。パワーモジュールに続く新たな領域での活動も始まり、活動の幅を広げています。

#### ・インフルエンサーチーム

社員の「行動の質」向上および、お客さまへの新たな価値創造を目指し、その基盤となる社員間の「関係の質」向上を目的として、さまざまな企画を行っています。各部署の取り組みを紹介する社内勉強会『ベークをもっと知ろう!』や、各部署の課題に対する取り組みを社内イントラで紹介する『Good Job!』を企画、運営しています。

『ベークをもっと知ろう』



研究開発、IT推進などの部門が自分たちの取り組みを紹介。具体的な取り組み内容や担当者を知ることができ、横連携の促進につながっています。

『Good Job!』



担当者目線で、業務の成果や取り組み内容を社内イントラで紹介。好事例の共有とともにチャレンジする風土の醸成にも寄与しています。

## 新たな顧客とのネットワークをつくる展示会への出展

新しい価値を創造するには、新たな顧客や新しい用途を見いだす活動が必要です。当社グループでは、重点領域ごとに出席する展示会を決めて部門横断のチーム体制で計画を立案し、展示会への出展を行っています。また、各事業部門でも個別に展示会への出展やプライベートセミナーなどを企画し、新たな顧客とのネットワーク形成を進めています。2024年度は中国で6月に開催された「CWEME上海2024」やアメリカのシアトルで6月に開催された「MPS World Summit 2024」、マーケティング活動に取り組んでいるインドでは「SEMICON India 2024」、「Auto EV India 2024」、「Bharat Mobility Global Expo 2025」などへ出展し、海外も含めて当社グループの技術を紹介することで、新しい顧客の探索を進めています。さらに、経営の重要課題のKPIにも設定しているとおり、顧客施設内でのインハウス展示会の開催にも積極的に取り組んでおり、2024年度は8件の顧客で全社技術の紹介を行う展示会を実施しました。



CWEME上海2024



Bharat Mobility Global Expo 2025

## 次世代育成に関する取り組み

未来を支える子どもたちのために理科教育の支援活動を行っています。

### 藤枝市理科教育支援プロジェクトの活動

近年、理系教科における学力や意識に関する国際比較において、先進国での「理科離れ」が指摘されており、日本も例外ではありません。それは日本の強みである「モノづくり」や「イノベーション」の基盤を危うくする懸念をはらんでいます。

このような状況をふまえ、私たちは、教育のプロである「理科の先生」に対する支援活動として、実社会において理科が果たしている意義や役割などを、直接先生方に知っていただき、未来の日本を担う子どもたちに伝えていただきたいという思いから、『藤枝市理科教育支援プロジェクト』活動を静岡工場がある藤枝市をモデル地区として実施しており、当社が主体となって、静岡県藤枝市に工場を置く企業と協力しながら、中学校の理科の先生方へ産官学連携による次世代教育支援活動を2009年から継続して行っており、自治体、学校関係者の皆さまから高い評価をいただいています。最近の主な活動をご紹介します。

### 理科教育交流会 — 2025年

2024年度は中外製薬工業株式会社さまの協力を得て、現地での工場見学を催しました。工場見学では、くすりができるまでの流れについての講話、生産ラインの様子や品質管理の取り組みの見学に加えて、くすりづくりの体験（原薬、製剤、包装）もさせていただきました。

参加された先生方からは、「一粒の薬ができるまでの流れや、本当に細かいところまで気を配ってつくられていることがよくわかった。理科を学ぶことが将来こういう仕事につながる、社会の役に立つことを意識して、子どもたちが興味を持つ授業をつくり上げていきたい。」とのコメントをいただきました。



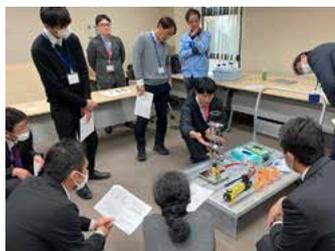
会議室での講話の様子



生産ラインの見学の様子



品質管理棟の見学の様子



くすり作り体験の様子



くすり作り体験の様子



くすり作り体験の様子

過去の「理科教育交流会」の活動内容

## 社会に対する取り組み

### 寄付

当社グループでは、基本方針（経営理念）の考えのもと、交響楽団などの文化・芸術活動、自然保護や生物多様性の保全に積極的に取り組む「経団連自然保護評議会」などの環境保全活動に協力しています。また『企業版ふるさと納税』として、秋田県、栃木県鹿沼市、静岡県（南アルプス環境保全事業）、静岡県藤枝市、福岡県直方市（カーボンニュートラルの推進へ貢献）に引き続き、2024年度は宇都宮市への寄付を行いました。

さらに、『2025年日本国際博覧会協会』、学校・教育、学術振興、研究開発、地域振興など、広範囲にわたって、直接ならびに特定の団体を通じて寄付などを行っており、より良い地球環境づくりのお手伝いをしています。

これからも、人々の明るい未来を創出するための支援を続けていきます。

### 障がい者支援

多様性を尊重し、さまざまな人々が互いに支え合う社会の実現に貢献するために、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟（JIFF）<sup>※1</sup>」とパートナーシップ協定を締結し、障がい者サッカーの発展を支援しています。2024年度は、JIFFの主催で「JIFFまぜこぜフットボール2024」や「JIFFインクルーシブフットボールフェスタ2024」が開催され、当社社員がボランティアとしてイベントに参加しました。また、2022年から「Paralym Art®」<sup>※2</sup>の理念と活動に賛同し、障がいを持つアーティストが描いた作品を企業カレンダーへ採用したり、パネルを応接室に展示したりして、アーティストの社会参加と経済的自立を支援しています。

今後も障がい者と健常者の共生社会を築いていく活動をサポートしていきます。



©画像提供:JBFA日本ブラインドサッカー協会

※1 7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。「広くサッカーを通じて、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」を理念に掲げ活動しています。

※2 「障がい者がアートで夢を叶える世界」の実現を目指し、民間企業と個人の協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業として、障がい者アーティストの作品を企業・団体がアート利用するための橋渡しを担い、採用されたアーティストや障がい者施設へ報酬を支払うことで、彼らの社会参加と経済的自立を推進しています。



JIFFのロゴマーク



Paralym Art®のロゴマーク



障がい者アート作品を用いたカレンダー

### 藤枝MYFCとのオフィシャルパートナー契約

当社は2018年度より、JリーグJ2に所属するプロサッカー клуб「藤枝MYFC」とシーズンオフィシャルパートナー契約を締結しています。同チームが当社静岡工場のある静岡県藤枝市の榑原地区をホームタウンとしていることから、サッカーを通じて町おこしを推進している藤枝市への協力や、地域貢献、従業員のモチベーションアップを目的に、パートナーとしての支援を行っており、2024年度は、11月に「住友ベークライトスペシャルマッチ」が開催されました。



2024年度のスペシャルマッチデーで特別賞を授与 ©2024 FUJIEDA MYFC



エスコートキッズ ©2024 FUJIEDA MYFC



キックセレモニー ©2024 FUJIEDA MYFC

## 近隣住民との交流、地元行事への参加

近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボランティア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。

そのほか、工場で行っている業務への理解を深めていただくための説明会、会社見学（工場見学）を積極的に受け入れています。



**静岡工場**  
敷地内にあるビオトープを利用して、藤枝市の小学生が生物多様性を学習する企画に協力しました。



**Promerus, LLC**  
アクロン・カントン地域フードバンクに対し、約3,700食を提供するのに十分な食料を寄付しました。



**P.T. SBP Indonesia**  
イスラム教の断食（ラマダン）の期間中に近隣の施設から孤児を招き、プレゼントを贈ったり一緒に食事をしたりしました。



**S Bカフスマ株式会社（本社・殿町メディカル研究所）**  
「キングスカイフロント夏の科学イベント」が開催され、小学生向けにワークショップと講義を行いました。



**Vaupell Molding & Tooling, Inc.**  
地域で行われたロボット大会の審査員を務めました。



**Durez Canada Co., Ltd.**  
がんの研究をサポートするためのチャリティ・ランに参加しました。



**SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.**  
パシルグダン地方政府主催の「ファン・ラン（Fun Run）」イベントに参加しました。



**Russell Plastics Technology Company, Inc.**  
自閉症やダウン症の啓発活動として、JOHN'S Crazy Socksに寄付を行い、社員でオリジナルデザインの靴下を着用しました。



**P.T. Indopherin Jaya**  
プロボリンゴ市内において、2万本のマンゴーの苗を植林しました。

### [TOPIC] 藤枝パラフットボールフェスティバル with 藤枝MYFC を開催

静岡工場がある藤枝市において、サッカーJ2の藤枝MYFC、静岡FIDサッカー連盟、当社の主催で「藤枝パラフットボールフェスティバル with 藤枝MYFC」を初めて開催しました。

当日は、障がいのある子どもたちと一緒に、アンプティサッカー（切断障がい者が行なうサッカー）の体験会やウォーキングフットボールを行いました。静岡工場からは多くの社員がボランティアとして協力し、藤枝MYFCやガネーシャ静岡AFCの選手も参加してイベントを盛り上げました。



## [TOPIC] 企業献血会の開催

本社、S Bカフスマ、秋田住友パークにおいて企業献血会を開催し、約60名が献血に協力しました。献血には、S Bカフスマ製品である血液バッグと全血採血装置が使用されました。

現在の医療技術では、血液は人工的につくることができず、長期保存もできません。そのため、今後も継続的に献血に協力していきたいです。



献血会の様子（本社）



献血会の様子（秋田住友パーク）



献血に使用されたS Bカフスマ製の血液バッグ

## 住友財団や住友グループ広報委員会との連携

当社は、公益財団法人住友財団を通じて、研究の発展や文化・芸術振興など、地域社会への貢献活動を支援しています。

また、住友グループ広報委員会では、以下の活動を行っています。

- 季刊誌『SUMITOMO QUARTERLY』の発行
- イベントの後援・協賛
- 大阪・関西万博への「住友館」パビリオン出展（住友 EXPO2025 推進委員会）

さらに、住友家が収集した美術品の保管、調査研究、展示公開を主な目的として設立された美術館「泉屋博物館」の運営も支援しています。

- [住友グループ広報委員会](#)
- [泉屋博物館（京都東山・鹿ヶ谷）](#)
- [泉屋博物館東京（六本木）](#)
- [公益財団法人住友財団](#)

## 環境・社会貢献活動

当社は、環境・社会貢献活動領域を拡大する目的および教育活動、社会貢献活動の一環で、NPO法人アースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナーとして、同法人の主催する環境調査プログラムに参加しています。

2024年度は、5月に静岡県静岡市の山林で行われた「ふじのくにの里山-植物と昆虫のつながり」と、7月に長野県木曾町の開田高原で行われた「木曾馬文化と草原の再生」の2つの調査プログラムに社員を研究調査派遣しました。

[アースウォッチ・ジャパンのホームページ](#)

### 【参加した社員のコメント】

IT推進本部 システム推進部 絹村さん

高校跡地の裏山を舞台にした、昆虫の生息状況の調査に参加しました。飛んでいる虫は網で捕獲し、枝や葉に生息する虫は木の枝を棒などで叩き落させて捕獲した後、虫の特徴から種類ごとに分類しました。

それほど山深い場所ではないのに、さまざまな種類の昆虫が生息していることに驚きました。また、近年の環境変化に呼応するかのように昆虫の生息状況が変化していることを知り、普段の生活では意識しない昆虫の生態と環境について学ぶ良い機会となりました。



捕獲した虫

フィルム・シート営業本部 医薬品包装営業部 小林さん

木曾開田高原は、日本在来馬のひとつである「木曾馬」の産地として古くから知られています。そんな木曾馬の飼料となる草を採った草地での、チョウとその食草の数の調査に参加しました。

調査を通じて、日本にわずかに残る半自然草地の実態や地域の自然を保全することの本質的な意義について学ぶとともに、木曾馬文化と草原を保護するためには環境保護と人の利便性を両立させていくことが大切だと感じました。



調査対象のコヒョウモンモドキとクガイソウ

## 工場近隣の環境保全・美化活動

当社各工場では、近隣環境の保全と美化のため、地域の環境保全活動や不法投棄撲滅運動への協力、地元主催の清掃・美化行事などに参加しています。



山六化成工業株式会社  
大和川・石川クリーン作戦に参加しました。



S B パックス株式会社  
工場外周の歩道のゴミ拾いと雑草取りを行いました。



S B カワスミ株式会社 (三重工場)  
三重工場の横を流れる玉田川周辺の草刈りや清掃を行いました。



S Bカワスミ株式会社（本社・殿町メディカル研究所）  
近隣のキングスカイフロント周辺の清掃を行いました。



S Bカワスミ株式会社（大分3工場）  
大分県豊肥振興局より高齢化集落応援隊の依頼があり、地元の方々と市道の草刈りと片付けを実施しました。



Durez Canada Co., Ltd.  
アースデイ（Earth Day）に合わせて、工場周辺の清掃を行いました。

## コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「プラスチックの可能性を広げることで、持続可能な社会を実現する」とパーパスを定め、顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えております。そのためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めています。

## コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

2002年	社外取締役1名を選任
2004年	経営の意思決定迅速化・経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役の員数を17名から8名に削減
2005年	取締役の任期を2年から1年に短縮
2015年	社外取締役を1名から2名に増員
2016年	取締役の指名・報酬について独立社外取締役の意見聴取を行う仕組みとして、指名・報酬諮問委員会を設置
	社外取締役を2名から3名に増員
	社外監査役として女性監査役1名を初めて選任
	取締役会実効性評価を開始
2018年	社外役員との情報交換・認識共有を図る場として、社外役員会を設置
2021年	社外取締役として女性取締役1名を初めて選任
	独立社外取締役3名体制（取締役の1/3）
	指名・報酬諮問委員会の権限を強化し、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会に改組
2023年	役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入
2025年	取締役賞与に中期経営計画のKPIを指標とする業績連動要素を設定

## 経営体制

### 取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2025年6月24日現在、取締役9名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役会長が務めています。

例月の取締役会では、重要な業務の決定とともに、月次の業績の報告と各取締役から重要な業務についての進捗などが報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。なお、競業取引や利益相反取引に該当する場合には、あらかじめ取締役会で承認を得るとともに、事後適宜にその結果を報告することとしています。

### 2024年度開催内容

- 開催回数：合計13回
- 主な議題：
  - 【決議事項】
    - ・法令、定款、取締役会規則に基づく重要業務執行に関する事項の決議
    - ・中期経営計画（2024-26）の策定
    - ・取締役の報酬決定方針の改定
    - ・資本政策に関わる決議事項（政策保有株式の縮減、自己株式の取得など）
  - 【報告事項】
    - ・業績および各事業セグメントの概況報告
    - ・各種社内委員会（サステナビリティ推進委員会など）の審議内容報告
    - ・ESG、サステナビリティ推進に関する事項
    - ・リスクマネジメントに関する事項
    - ・人的資本の活用に関する事項

### 監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成されており、財務・会計・法務に関する知識を含む監査役としての職務遂行に必要な経験・能力を有する者からなる現在の多様な構成を今後も維持し、公正不偏な監査活動を実施していく方針です。また、監査役の

指揮命令下で、内部監査や金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を担当する監査室との兼務で内部監査等に関する知見を有するスタッフ（監査役付属）2名が監査役会および各監査役の活動を補佐しております。

## 監査役会の活動内容

- 法令、定款および監査役会規程の定めに従い、監査に関する重要事項について決議、協議、報告および検討を行っており、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催（2024年度は19回開催し、開催時間は平均1時間19分）
- 基本方針「健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応えることができる良質な企業統治体制の確立に資するため、環境の変化に柔軟に対応し、公正不偏で透明性のある監査を実施すること」のもとに毎年度、監査活動を振り返り、その実効性を評価・検証
- 監査の重点項目（「当社グループのガバナンスおよびリスク管理の状況の確認」、「当社グループの内部統制システムの整備・運用状況の確認」ならびに「当社グループの法令、定款、規程等の遵守状況の確認」）を含む2024年度の監査計画を定め、2024年6月25日開催の取締役会にその概要を報告監査活動を推進
- 常勤監査役:
  - 監査の環境整備、社内の情報収集に努める
  - 重要な起案決裁や経営会議資料の回覧を受ける
  - サステナビリティ推進委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などへの参加
  - 上記委員会が管轄する施策の取り組み状況の確認、施策推進のために積極的な提言の実施
  - リスクアプローチで選定した事業所や子会社への往査
  - 会計監査人の会計監査往査、監査室が行う内部監査往査への立ち会い
- 社外監査役:
  - 取締役会での活動に加え、役員連絡会、業務連絡会、予算会議などへの参加。
  - 事業所や子会社の往査への参加。

## 2024年度の主な活動内容

- 代表取締役社長執行役員との意見交換（原則四半期ごと）
- 会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）との年間を通しての情報共有・意見交換
  - 年間監査計画、リスク評価、監査の重点領域、監査上の主要な論点、監査職務の遂行状況など
  - 期中レビューや会計監査人監査報告書についての報告
  - 常勤監査役による会計監査人の国内往査の監査講評への立ち会い、北米およびアジアの重要な子会社6社7拠点に対する往査への同行など
  - 「監査上の主要な検討事項」については、会計監査人と慎重に議論し、意見の相違はなし
- 社外取締役との連携
  - 取締役会の前に社外役員会に全監査役が出席し、取締役会の議案や報告事項、取締役会の実効性評価などについて意見交換・情報共有を行う
  - 可能な範囲で社外取締役と協働して国内事業所、子会社への往査を実施（2024年度も1か所協働で訪問）
- 内部監査部門との連携
  - 監査室長から内部監査結果の報告を受ける
  - 監査室が行う内部監査の監査講評や往査への立ち会い
  - 監査室との定期的な交流会による意見交換
  - 常勤監査役による監査役会への報告
  - 年に1度は社外監査役も監査室との定期交流会に参加

## 執行役員制度・役員連絡会

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮・命令のもとで業務を執行しており、2025年6月24日現在、執行役員18名（取締役兼務者5名を含む）を選任しています。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告、各執行役員からの業務の執行状況の報告がなされ、重要事項のレビューや情報の共有が行われています。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られています。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査しています。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応える企業統治がなされております。

なお、2025年6月24日時点における当社の役員（取締役、監査役および執行役員）26名のうち男性は22名、女性は4名であり、女性の比率は約15%となっています。なお、監査役1名を除き、全員50歳を超えています。

## 社外取締役・社外監査役

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての専門的見地ならびに財務および会計に関する幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

社外取締役若林宏之氏は、大手メーカーの生産統括、技術全般およびITデジタルなどを担当する経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらの知見を生かして客観的な立場から適切な意見や貴重な助言をいただくことを期待しています。また、同氏には、指名・報酬委員会において委員を務めていただいています。

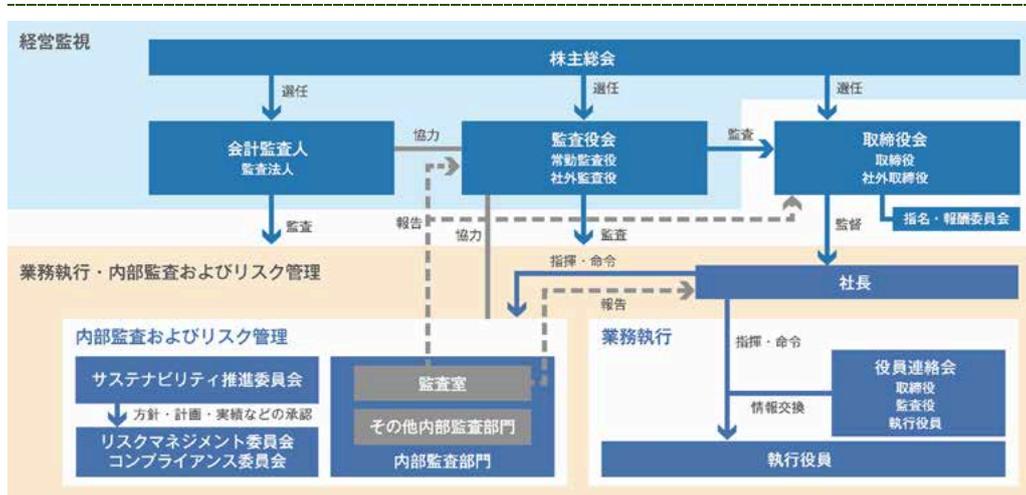
社外監査役山岸和彦氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を有しており、これらの経験や知見を当社の監査に生かしていただいています。

社外監査役川手典子氏は、公認会計士および税理士としての専門的見地ならびに財務、会計および経営に関する幅広い見識を有しており、これらの経験や知見を当社の監査に生かしていただいています。

なお、当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めており、上記の社外取締役および社外監査役の各氏は、同基準に基づき独立性を有していると判断しています。また、当社は、各氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出を行っています。

また当社では、社外取締役、社外監査役、総務本部・経理企画本部統轄取締役、総務本部担当執行役員、常勤監査役、総務本部および経理企画本部から構成する社外役員会を毎月開催しています。社外役員会では、当社グループの決算概況の報告、各セグメントの担当役員からの事業紹介、取締役会の議題に関する事前説明などを行っており、社外取締役および社外監査役との間で、当社グループの事業戦略や経営課題に関する情報の交換や認識の共有を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制



2025年6月24日現在

## 指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、独立社外取締役（株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出を行っている取締役をいいます）が過半数を占める指名・報酬委員会（従来、取締役の指名および報酬などの額の決定に関して取締役会に答申を行ってきた指名・報酬諮問委員会を、権限を強化して2021年6月24日付で改組。2025年6月24日現在、委員長：代表取締役会長 藤原一彦、委員：代表取締役社長 鍛冶屋伸一、独立社外取締役 松田和雄、永島恵津子、若林宏之）を任意に設置しています。

指名・報酬委員会は、取締役の指名に関しては、取締役の選任および解任、代表取締役の選定および解職ならびに代表取締役社長の後継者計画について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしています。また、取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づく委任を受けて、取締役の報酬など（制度・方針を含む）に関する事項について決定を行うこととしています。

2024年度においては、上記に従い、取締役の指名に関しては、代表取締役会長および代表取締役社長候補者の指名、取締役候補者の選定、スキル・マトリックスの選定理由の明確化等について審議を行い、取締役の報酬に関しては、取締役賞与制度の見直しおよびこれに伴う取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改正、取締役の月額報酬・賞与・株式報酬の役別別の額、各取締役に対する個別の月額報酬支給額、賞与支給額ならびに株式報酬支給額および割当て数を決定しました。

なお、同委員会は、2024年度において合計5回開催され、構成員の全員がそのすべてに出席しました。

## 役員報酬

当社の取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう、経営目標や株主価値と連動した報酬体系を構築しており、具体的には、役位に応じた固定報酬である「月額報酬」、長期ビジョンの達成を見据えて設定した経営指標を踏まえた業績連動報酬である「賞与」、および株主との価値共有を促進するための中長期インセンティブとして非金銭報酬である「株式報酬」により構成しています。ただし、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営の監督を行う立場であることに鑑み、月額報酬のみとなっています。

なお、2024年度の取締役の報酬については、取締役会の決議により以下の権限を指名・報酬委員会に委任しています。

- ・月額報酬の役別支給額、賞与の役別基準額および株式報酬の役別支給額の決定
- ・各取締役に対する個人別の月額報酬支給額、賞与支給額ならびに株式報酬支給額および割当て数の決定

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

### 2024年度における役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（名）
		月額報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	423	225	160	38	7
監査役（社外監査役を除く）	55	55	—	—	2
社外役員	58	58	—	—	6

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2025年2月28日開催の取締役会の決議により、次のとおり定めました。

役員報酬の構成	内容
月額報酬 50%	月額報酬は、在任期間中に毎月定額を金銭で支給することとし、経営環境や経済情勢等を総合的に勘案し、役位ごとに個別の支給額を決定
賞与 40%	賞与は、長期ビジョンの達成を見据えて策定した中期経営計画や経営の重要課題（マテリアリティ）で定めた目標指標の達成度に応じた報酬となるよう設計 具体的には、中期経営計画の期間を軸に、当該期間中の各年度において財務および非財務の目標指標をあらかじめ設定し、役位ごとに定めた基準額に、当該目標指標の達成度に応じた一定の係数を乗じて算出し、毎事業年度終了後の一定の時期に金銭で支給
株式報酬 10%	株式報酬は、役位ごとに定めた支給額に応じた数の譲渡制限付株式を定時株主総会後の一定の時期に割当て

#### 中期経営計画2024-26期間中の賞与の算定方法

##### ・採用指標

区分	採用指標	指標の選択理由
財務指標	事業利益	当社において持続的成長を図るため管理すべき指標の一つであり、中期経営計画2024-26における財務目標に設定しているため。
	ROE	当社において持続的成長に向けた経営効率を測る指標の一つであり、中期経営計画2024-26における財務目標に設定しているため。
非財務指標	温室効果ガス（GHG）排出量削減率（2021年度比。Scope 1, 2を対象）	当社の経営の重要課題として掲げる環境・社会価値の創造に向けて、カーボンニュートラルの取り組みを測る指標の一つと位置付けているため。
	CDP（気候変動）に関する直近の評価結果	CDPは気候変動への影響や温室効果ガスの排出量に関する公表を求める国際NGOであり、当社のカーボンニュートラルの取り組みを測る客観的な公正な評価と考えられるため。
	女性管理職比率（単体）	当社の経営の重要課題として掲げる人的資本（人材の活躍）経営の実現に向けて、多様性の推進を測る指標の一つと位置付けているため。

##### ・目標値の達成度とそれに対応する係数

###### 財務指標

達成度	125%以上	125%未満～ 105%以上	105%未満～ 95%以上	95%未満～ 75%以上	75%未満
係数	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7

###### 非財務指標

達成度	CDP評価結果以外	105%以上	105%未満～95%以上	75%未満
	CDP評価結果	A	A-	B以下
係数		1.05	1.0	0.95

##### ・賞与の算定式

###### 役位別の賞与

- ＝役位別の基準額×事業利益ウェイト60%×同指標の達成度に応じた係数
- ＋役位別の基準額×ROEウェイト10%×同指標の達成度に応じた係数
- ＋役位別の基準額×GHG排出量削減率ウェイト10%×同指標の達成度に応じた係数
- ＋役位別の基準額×CDP評価結果ウェイト10%×同指標の達成度に応じた係数
- ＋役位別の基準額×女性管理職比率ウェイト10%×同指標の達成度に応じた係数

##### ・賞与の目標指標とそのウェイトならび目標値と実績

区分	採用指標	ウェイト	2024年度 目標値	2024年度 実績	達成度に応じた係数
財務指標	事業利益	60%	300億円	308億円	1.0
	ROE	10%	8%	6.5%	0.9
非財務指標	GHG排出量削減率	10%	38%	45%	1.3
	CDP評価結果	10%	A-	A-	1.0
	女性管理職比率	10%	4%	4.25%	1.05

## 取締役会の実効性についての分析・評価

当社は、取締役会の実効性評価を毎年度実施することとしており、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役に対するアンケートに基づく自己評価・意見集約、その分析結果に基づく各会議体での議論・意見交換、これらを踏まえ取締役会での評価結果の総括・課題設定、そして課題の改善に向けた取り組みの実施というプロセスを通じて、PDCAのサイクルを回すことで取締役会の実効性を向上させることとしています。2024年度の実効性に関する分析・評価の結果の概要は、次のとおりです。

### 1. 評価プロセス・評価方法

日時	内容
2024年12月	社外委員会 - 前年度の実効性評価結果に基づく課題改善の進捗確認 - 2024年度の実効性評価の実施方針・方法の議論 - アンケートに基づく自己評価の実施決定
2025年1月	取締役会 - 2024年度の実効性評価の実施方針・方法の確認
2025年2月	アンケート実施 - 対象：取締役および監査役全員 - 内容：取締役会の構成、運営、付議事項、情報提供に関する4段階評価 客観性・透明性を高めるため、アンケートの策定当初に得た外部弁護士の見解も参考に作成
2025年4月	経営会議（常勤取締役） - アンケート結果の意見交換
	社外委員会 - アンケート結果の意見交換
2025年5月	取締役会 - 評価結果の総括 - 新たな課題の特定 - 課題改善に向けた取り組み方針の設定

### 2. 評価結果の概要および前年度に掲げた取り組みの対応状況

アンケートの結果、取締役会の運営は形式面および実質面のいずれにおいても一定の水準を維持されており、全体としての実効性は確保されていると評価いたしました。また、前年度に取り組みとして掲げた「アジェンダの設定プロセスの明確化」については、次の取り組みを行い、全体的に改善されているとの評価でありました。

#### 「アジェンダの設定プロセスの明確化」取り組み内容

- 取締役会の機動的かつ柔軟な決議を行うべく付議基準の一部を見直し。
- 経営会議等での社内討議の経過や設備投資方針の決定経緯などを社外役員にて社外役員に対して説明するとともに、社外役員会での社外役員の意見を社内取締役全員に共有することにより、双方向の情報共有を実施。

### 3. 新たに認識した課題とその改善に向けた取り組みの方針

前述のとおり、全体としての実効性は確保されていると評価されましたが、これまでの取り組みを定着させるとともに、議論の深掘りや説明の充実化を行い、取締役会の審議をさらに深化させることを目指して、取締役会資料の充実化、中長期の企業価値向上に資するテーマの積極的な提示および社内取締役と監査役・社外役員の双方向の情報共有のさらなる促進といったアクションに取り組んでいくことといたしました。

## 内部統制

当社グループでは、「基本方針（経営理念）」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」（サステナビリティ経営やガバナンス強化の取り組みを踏まえ、そのさらなる推進を目指して、2023年2月28日開催の取締役会の決議により一部改定）に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告にかかわる内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正などの適切な運営を行うとともに、会社情報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的な運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2025年3月31日現在の当社グループの財務報告にかかわる内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告にかかわる内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

#### ② 内部統制システム構築の基本方針

## 役員紹介 (2025年6月24日現在)

### 取締役および監査役



#### 代表取締役会長

ふじわら かずひこ  
藤原 一彦

1980年4月 当社入社  
2009年6月 S-バイオ事業部長 執行役員  
2013年4月 常務執行役員  
2014年6月 取締役

▼ もっと見る



#### 代表取締役社長 社長執行役員

かじやしんいち  
鍛冶屋 伸一

1989年4月 当社入社  
2017年4月 情報通信材料営業本部長  
2019年4月 執行役員  
2022年4月 常務執行役員  
2024年6月 取締役 専務執行役員

▼ もっと見る



#### 代表取締役 副社長執行役員

いながき まさゆき  
稲垣 昌幸

研究開発本部、先端材料研究所、バイオ・サイエンス研究所、生産技術本部、コーポレートエンジニアリングセンター、光回路事業開発部統轄  
1982年4月 当社入社

▼ もっと見る



#### 取締役 専務執行役員

こばやし たかし  
小林 孝

高機能プラスチックセグメント統轄  
1987年4月 当社入社  
2007年9月 南通住友電木有限公司総経理  
2013年4月 執行役員  
2017年4月 常務執行役員

▼ もっと見る



#### 取締役 専務執行役員

くらちけいすけ  
倉知 圭介

半導体関連材料セグメント統轄 グローバルマーケティング本部担当  
1985年4月 当社入社  
2016年4月 執行役員  
九州住友ベークライト株式会社 代表取締役

▼ もっと見る



#### 取締役 常務執行役員

ひらいとしや  
平井 俊也

総務本部、人事部、経営戦略企画室、サステナビリティ推進部、IT推進本部、大阪事務所、名古屋事務所統轄 経理企画本部、調達本部担当  
1986年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社

▼ もっと見る



#### 社外取締役

まつだ かずお  
松田 和雄

1971年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行  
2000年4月 富士証券株式会社（現みずほ証券株式会社）専務執行役員

▼ もっと見る



#### 社外取締役

ながしまえつこ  
永島 恵津子

1978年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所  
1980年7月 公認会計士附柴会計事務所入所

▼ もっと見る



#### 社外取締役

わかばやしひろゆき  
若林 宏之

1979年4月 株式会社デンソー入社  
2006年6月 同社常務役員  
2013年6月 同社専務取締役  
2014年6月 同社取締役・専務役員

▼ もっと見る

**常勤監査役**たけざき よしかず  
竹崎 義一1985年4月 当社入社  
2008年6月 人材開発部長  
2015年4月 執行役員  
2021年4月 常務執行役員  
2023年6月 常勤監査役（現任）**常勤監査役**あおき かつしげ  
青木 勝重1986年4月 住友化学工業株式会社（現住友化学株式会社）入社  
2012年3月 住友化学株式会社 内部統制・監査部長  
2019年6月 当社常勤監査役（現任）**社外監査役**やまぎし かつひこ  
山岸 和彦1984年4月 弁護士登録  
1995年9月 ニューヨーク州弁護士登録  
1998年3月 あさひ法律事務所パートナー（現任）  
2015年6月 新コスモス電機株式会社 監査役（現任）  
2019年6月 当社社外監査役（現任）**社外監査役**かわて のりこ  
川手 典子1999年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所  
2001年7月 公認会計士登録  
2003年4月 川手公認会計士事務所開設所長（現任）[▼ もっと見る](#)**執行役員****常務執行役員**

さしだ のぶゆき 指田 暢幸    すずき まこと 鈴木 真    たなか あつし 田中 厚    なかにし ひさお 中西 久雄    さいの たけし 齊野 猛司

**執行役員**

かなざわ としひで 金沢 敏秀    いけやま やすひさ 池山 肇久    おき ひろみ 沖 博美    のむら ひろし 野村 浩史    おおくぼ あきこ 大久保 明子    もり たけし 森 健    おおにし おさむ 大西 治    まるも つよし 丸茂 剛

**取締役および監査役のスキル・マトリックス**

当社の取締役会は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営陣の業務執行を監督するという責務を遂行するための知識・経験・能力を備えた社内の取締役、および客観的な視点に基づいて会社の方針や業務執行に意見を述べる事が期待できる社外取締役に構成していく方針です。取締役会が必要とする重要な知識・経験・能力などと各取締役との関係は、以下の表のとおりとなります。

2025年6月24日現在

氏名 会社における地位	知識・経験・能力など							
	企業経営	グローバル	営業・マーケティング	製造・生産技術	研究開発	サステナビリティ・ESG	DX・情報システム	財務・会計
藤原 一彦 代表取締役会長	●				●	●		
鍛冶屋 伸一 代表取締役社長 社長執行役員		●	●			●		
稲垣 昌幸 代表取締役 副社長執行役員				●		●	●	
小林 孝 取締役 専務執行役員		●	●	●				
倉知 圭介 取締役 専務執行役員		●		●	●			
平井 俊也 取締役 常務執行役員						●	●	●
松田 和雄 社外取締役	●	●						●
永島 恵津子 社外取締役	●					●		●
若林 宏之 社外取締役	●			●			●	

※本表は、当社の取締役会が必要とする知識・経験・能力などのすべてを表すものではありません。

また、各取締役の知識・経験・能力などは、主なものに●印を付けています。

当社の取締役が必要とする重要な知識・経験・能力等の選定理由

企業経営	「お客様との価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』の実現には、経営全体を見渡し、価値創造を実現する戦略を策定できる能力が必要であることから、経営全般に関する深い知識と経験を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。	研究開発	製造業における価値創造の源泉は革新的な技術であり、それらを生み出し続けるためには成長領域を捉えた戦略的な研究開発体制の構築が求められることから、研究開発に関する深い知見を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。
グローバル	グローバルに事業を展開する当社においては、各国や地域の文化や市場特性を理解した上で適切な戦略を策定する能力が必要であることから、グローバルな視点と経験を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。	サステナビリティ・ESG	持続可能な社会の実現に貢献するためには、気候変動をはじめとする諸課題への対応を通じた環境・社会価値の創造が必要であることから、サステナビリティおよび環境・社会・ガバナンスに関する知見を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。
営業・マーケティング	顧客ニーズに的確に応え、競争環境における優位性を確保するには、顧客や市場動向を深く理解し、適切な営業戦略を立案する能力が必要であることから、営業およびマーケティングに関する豊富な経験を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。	DX・情報システム	迅速な意思決定の基盤となるデータドリブン経営を推進するとともに、デジタル技術を活用して研究開発・モノづくりの効率化や業務変革を実行していくためには、DXや情報システムに関する知識と経験を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。
製造・生産技術	製造業として、高品質な製品を効率的かつ安定的に提供し続けることが価値創造の基盤であり、その維持・強化のためには製造プロセスの最適化や技術革新の推進が必要であることから、製造や生産技術に関する知識と経験を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。	財務・会計	企業価値を最大化するためには、当社の財務状況を正確に認識するとともに、健全な財務基盤の構築と資本効率の追求が必要であることから、資金の調達・分配を含めた財務戦略および会計に関する深い理解を有するメンバーが取締役に必要であると考えため。

また、当社の監査役会は、財務・会計・法務に関する知識を含む適切な経験・能力を有する者から成る多様な構成を維持し、公正不偏で効率的な監査活動を実施していく方針であり、監査役が必要と考える重要な知識・経験・能力などと各監査役との関係は以下の表のとおりとなります。

2025年6月24日現在

氏名 会社における地位	知識・経験・能力など				
	企業経営・組織運営	財務・会計	法務・コンプライアンス	内部統制・リスク管理	グローバル
竹崎 義一 常勤監査役	●		●	●	
青木 勝重 常勤監査役		●		●	●
山岸 和彦 社外監査役			●	●	●
川手 典子 社外監査役		●	●	●	

※本表は、当社の監査役が必要とする知識・経験・能力などのすべてを表すものではありません。

また、各監査役の知識・経験・能力などは、主なものに●印をつけています。

当社の監査役が必要とする重要な知識・経験・能力等の選定理由

企業経営・組織運営	当社の持続的な企業価値の向上を目指す事業活動とそれを監督する取締役、取締役会の監査を効果的に行うためには、企業経営や組織運営、あるいはそれらを支える業務に関する知見や経験が非常に有用と考えます。
財務・会計	企業価値向上には健全な財務基盤と効率的な事業運営、適切な情報の開示は不可欠であり、それらの取り組みや監査法人の監査活動の相当性を監査するためには、財務・会計に関する高度な知見や経験が非常に有用と考えます。
法務・コンプライアンス	当社はグローバルに多様な事業活動を展開していることから、コンプライアンスのリスクも多種多様であり、そのマネジメントを効果的に監査する上では、法務・コンプライアンスに関する知見や経験が非常に有用と考えます。
内部統制・リスク管理	持続的な企業価値の向上には子会社を含めた適切なガバナンス体制と内部統制システム、リスク管理は不可欠であり、それらに対する効果的な監査活動には、内部統制やリスク管理に関する知見や経験が非常に有用と考えます。
グローバル	当社は多種多様な地域でグローバルに事業活動を展開していることから、その監査活動にあたっては、海外勤務などで培った文化や環境の多様性を理解したグローバルな視点と経験が非常に有用と考えます。

## コーポレート・ガバナンス報告書

● [コーポレート・ガバナンス報告書](#) (PDF 255KB) [2025年7月3日更新]

## リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は下記のとおりです。

### ●サステナビリティ推進委員会

当社グループのサステナビリティ活動を継続的かつ全社的に行う母体として設置しています。下部委員会であるリスクマネジメント委員会の方針・計画・実績・外部公表する項目および数値について承認し、これらを取締役に報告しています。

### ●リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。リスクマネジメント委員会の委員は、社長、事業統轄役員、個別リスク主管部の長で構成されています。

「リスクマネジメント委員会」の活動の状況については、「サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>リスクマネジメント関連」をご覧ください。

### ●個別リスク主管部

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・IT推進本部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各事業部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

### ●各事業部門

当社グループの営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部門、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

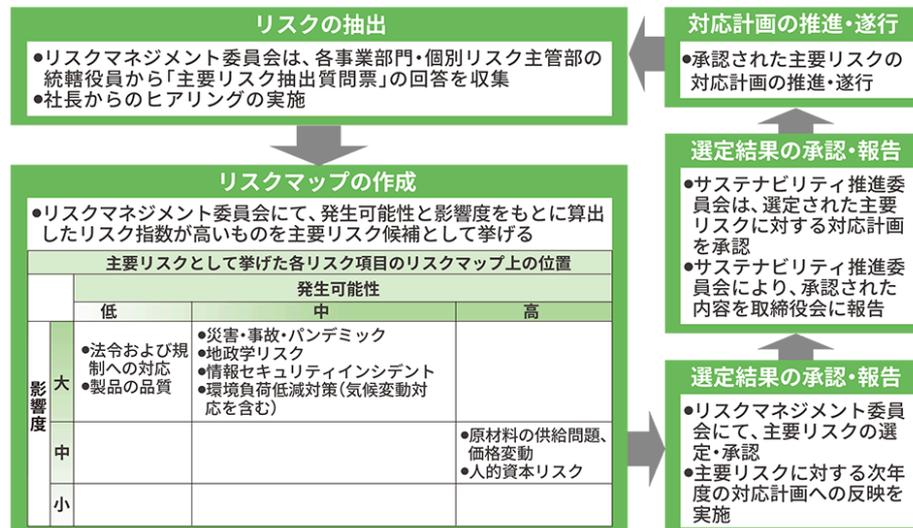
なお、上記のほか、当社グループは「コーポレート・ガバナンス」に記載のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整え、リスクマネジメントを含む内部統制システムを整備・運用しています。

### リスクマネジメント体制



## 主要リスクの選定・承認フロー

当社グループにおける主要リスクの選定・承認は年1回実施しており、そのプロセスは以下のとおりです。



●発生可能性のレベル選択の目安

レベル	発生可能性のレベル選択の目安
発生可能性低	100年に1回程度～10年に1回程度
発生可能性中	数年に1回程度～年に1回程度
発生可能性高	年に複数回以上

●影響度のレベル選択の目安

レベル	影響度のレベル選択の目安（下記の複数該当は、一番影響度のレベルが高いものを選択）			
	金銭的影響	人命	評判（レピュテーション）	稼働への影響
影響度小	～5,000万円	医師の手当てが必要な傷病者が発生	日常の管理で解決する	1拠点に限り数日程度の稼働に影響
影響度中	5,000万円～10億円	入院が必要な傷病者が発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）小さく取り上げられる 一部の取引先や消費者の信用を失う	1拠点に限り数週間の稼働に影響 複数拠点で数日程度の稼働に影響
影響度大	10億円～	死亡者が1名以上発生 傷病者が多数発生	マスメディアやウェブ媒体に（悪い意味で）大々的に取り上げられる 取引先や消費者の信用を著しく失う	1拠点に限り数か月以上稼働に影響 複数拠点で数週間の稼働に影響

## 主要リスクの内容と顕在化した際の影響、主要リスクへの対応策

当社グループは、前述の主要リスク選定のプロセスに基づいて、グループの事業に重要な影響をおよぼす可能性のある主要リスクを以下のとおり抽出するとともに、これらを機会と捉え、対応を進めることで将来の価値創造につなげます。

2025年度に取り組むべき主要リスク（2024年度に選定）は、①災害・事故・パンデミック、②地政学リスク、③情報セキュリティインシデント、④環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、⑤法令および規制への対応、⑥製品の品質、⑦原材料の供給問題・価格変動、⑧人的資本リスクの8項目です。そのうち、①災害・事故・パンデミック、④環境負荷低減対策（気候変動対応含む）、⑤法令および規制対応、⑦原材料の供給問題・価格変動が気候変動に関連するリスクです。

リスク	リスクの内容および顕在化した場合の影響	対応・機会
災害・事故・パンデミック 発生時期 不定※ 発生可能性 中 影響度 大 ●事業継続計画（BCP）	内容 ●地震、爆発・火災、風水害、パンデミック 影響 ●近隣住民・従業員の人的被害、施設・設備の損壊、電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品供給への支障、サプライチェーン分断による事業活動の継続への支障 ●多額の損害賠償の請求など	対応 ●BCPの策定・対策の妥当性の毎年検証、BCPの見直しおよび訓練の継続実施 ●適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強等による減産対応や持続性確保のための対策の実施 ●「爆発・火災」の原因解明・対策立案・グループへの対策展開、異常予兆管理システムの運用継続 機会 ●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続
地政学リスク 発生時期 不定 発生可能性 中 影響度 大	内容 ●各国の経済安全保障政策の強化による輸出入取引や資金決済の停止、戦争・紛争の発生 影響 ●情勢変化に対応できない場合、刑事罰や行政罰や民事訴訟、信用失墜 ●従業員の人命・資産に対する脅威、物流・調達・インフラの寸断による事業継続への支障	対応 ●専門家や政府関係機関等からの情報収集、海外拠点の危機管理マニュアルの整備、実効性の強化 ●影響を軽減、極小化するため、輸出入規制や経済制裁などの情報収集、マルチファンクショナル化やマルチソース化
情報セキュリティインシデント 発生時期 不定 発生可能性 中 影響度 大 ●情報セキュリティ対策	内容 ●サイバー攻撃による重要なシステムの誤作動や停止、保有する機密情報の流出 影響 ●信用失墜、事業活動の混乱や停滞、取引先等への補償等の費用発生	対応 ●組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置、有事に経営層を含めた対応や外部機関との連携を行う体制の構築 ●脆弱性対応徹底、対策製品導入によるリスク検知、外部機関によるセキュリティ評価、サイバー攻撃の常時監視等の対策 ●国内外の全役員・従業員を対象に情報セキュリティ教育を定期的に実施するなど、予防強化と意識向上を推進 ●セキュリティ人材強化策として「情報処理安全確保支援士」の取得促進、国外拠点へのセキュリティ人材配置・育成 機会 ●情報セキュリティ管理体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続
環境負荷低減対策 発生時期 中長期 発生可能性 中 影響度 大 ●環境マネジメント	内容 ●気候変動問題（温室効果ガス排出規制の強化、カーボンプライシングなど） 影響 ●対策の遅延による市場からの淘汰	対応 ●2030年温室効果ガス排出量削減目標（Scope1+2：2021年度比48%削減、Scope3：2021年度比25%削減）に向け、再生可能エネルギー由来の電力への切替拡大、太陽光発電の導入拡大、プロセス効率改革活動推進、サプライチェーンとの協力による削減の取り組み加速 ●環境負荷低減に必要なイノベーション技術の開発、産学官連携プログラムや産業界プロジェクトへの積極参画 ●SDGs貢献製品の売上収益比率目標達成への取り組み ●TCFDタスクチームによる当社主要事業についてのシナリオ分析 機会 ●SDGs貢献製品の需要拡大

法令および規制への対応 発生時期 不定 発生可能性 低 影響度 大 ② <u>コンプライアンス</u>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機能性化学品メーカーである当社グループの事業内容に密接にかかわる法令・規制の大きな変化</li> </ul>	対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライアンス委員会による違反リスクの極小化、しくみづくりの推進、意識の啓蒙活動の推進</li> <li>●個別リスク主官部によるしくみづくりや教育の実施、事業部門への指導・支援、内部監査部門によるモニタリング</li> <li>●各国の最新の化学物質規制への対応をキャッチアップ可能な管理システムの運用・維持管理によるリスクの低減</li> <li>●役職員だけでなく、ステークホルダーも通報可能なコンプライアンス通報制度の運用</li> </ul>
	影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令・規制の変更に対する新たな対策コストの発生</li> <li>●法令・規制に抵触した場合の刑事罰・課徴金・民事訴訟による多額の損失発生、信用失墜</li> </ul>	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令・規制への対応、コンプライアンス体制の整備・運用の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続</li> </ul>
製品の品質 発生時期 不定 発生可能性 低 影響度 大 ② <u>製品責任・品質保証</u>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模な製品事故</li> <li>●科学技術の進歩や顧客市場や使用方法の変化による上市後に顧客等から求められる品質管理水準の高度化</li> </ul>	対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際的な品質管理基準に準拠したマニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築</li> <li>●有資格者による品質管理状態の毎年度現地検証、FMEA・FTAを用いた潜在的リスクの洗い出しと低減対応の実施</li> <li>●国内主要工場におけるAI/IoT技術を駆使した人的変動要素排除とトレーサビリティ強化、海外主要工場への展開</li> <li>●国内外全事業所で発生した品質問題を一元管理可能なシステムの構築、品質問題に対する対応・対策の効果性検証</li> </ul>
	影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>●損害賠償やリコール等で多額の費用負担、信用失墜による経営成績等への悪影響</li> <li>●品質管理水準の高度化による予期せぬ品質問題の発生</li> </ul>	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品質管理体制の維持改善による顧客との取引拡大・取引継続</li> </ul>
原材料の供給問題・価格変動 発生時期 短期 発生可能性 高 影響度 中 ② <u>サステナブル調達</u>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原材料メーカーの事業ポートフォリオ見直しによる事業撤退</li> <li>●各地の紛争等の地政学要因、自然災害による供給問題</li> <li>●物流の2024年問題、法令改正、環境規制の強化に起因する供給不安</li> <li>●円安、原油・非鉄金属などの相場に連動した価格の高騰</li> </ul>	対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要原料の調達先の複数化、適正在庫の確保などによるリスク低減の実施</li> <li>●重要原料の国内調達先とのBCP対策実施・計画作成、重要原料の欧米・中国調達先との代替品や安全在庫の確保に向けた対応</li> <li>●新規原材料採用時にBCP対策確認、禁止物質等を含まないことを基準に設定し、リスク低減を実施</li> <li>●主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制（原料価格変動分を製品価格に自動反映）の適用</li> </ul>
	影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>●売上減少や収益性の悪化、事業の継続への支障</li> </ul>	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●BCP対応の充実化による顧客との取引拡大・取引継続</li> </ul>
人的資本リスク 発生時期 中長期 発生可能性 高 影響度 中 ② <u>DE&amp;I</u> ② <u>雇用・人材育成</u>	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●少子高齢化による労働力人口の減少による、必要な人材の確保・維持ができない</li> <li>●未来予測が困難な時代に即した柔軟な組織マネジメントができない</li> <li>●DX推進に必要な人材が確保できない</li> <li>●キーパーソン・有能な社員の離職転職、人材採用遅滞による重要業務の停止・停滞・遅延</li> </ul>	対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DE&amp;I推進による、多様な人材の活躍によるイノベーション創出</li> <li>●マネジメント教育充実・360°評価を用いた教育拡大による、マネジメント層のリーダーシップ強化、個人・組織のパフォーマンス向上</li> <li>●新卒+キャリアのハイブリッド採用推進</li> <li>●データサイエンス活用・DX推進関連教育講座増設、データサイエンティスト社内認定制度導入、各種教育を通じたデータ活用人材輩出</li> <li>●エンゲージメントサーベイの分析結果をもとに必要な施策をとり、従業員のエンゲージメント向上・パフォーマンス向上</li> </ul>
	影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業継続に支障</li> </ul>		

なお、上記に掲げる主なリスクは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。有価証券報告書にも個々のリスクとその対応・機会を記載していますので、併せてご参照ください。

② 有価証券報告書

## 事業継続計画（BCP）

想定される災害・事故のうち、「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。これまで、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を実施してきました。また、調達先各社の協力を得て、サプライチェーンにおける上流のBCP確認と追加対応策の検討、当社グループで引き起こされる可能性のある火災・爆発への未然防止対策として、AI・IoT技術を応用した異常予兆管理システムの導入拡大などを進めています。

新型コロナウイルスへの社内の対応については、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するなど柔軟に運用しました。また、これらの運用を踏まえて「全社『新型コロナウイルス感染症』対策マニュアル」の見直しを適宜行っています。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画などを策定しました。

なお、当社グループでは、科学技術の進歩や気候変動の影響により、重大事態と位置付けた災害・事故の発生頻度や影響の大きさ・範囲は、毎年変化するものであると認識しており、現在のBCPの妥当性を最新の情報を踏まえて毎年検証しています。今後もBCPの見直しおよび訓練を実施していきます。

# コンプライアンス

- 方針・基本的な考え方
- 体制（ガバナンス）
- リスク管理
- 指標と目標
- コンプライアンス教育
- コンプライアンス重点箇条
- 漫画を使ったコンプライアンス教育
- 腐敗防止
- 競争法遵守
- 監査・モニタリング
- 内部通報制度

## 方針・基本的な考え方

当社グループは、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

当社グループが誤りなく事業活動を行うための行動規範である「私たちの行動指針」、当社グループ各社の役員および従業員が業務遂行にあたって準拠すべき法令および企業倫理順守の観点での具体的倫理規範・行動基準としての「住友ベークライトグループ倫理規範」を定めています。

「私たちの行動指針」と「住友ベークライトグループ倫理規範」などのコンプライアンスに関する主要な方針の内容は下記リンクをご覧ください。

- 私たちの行動指針、住友ベークライトグループ倫理規範

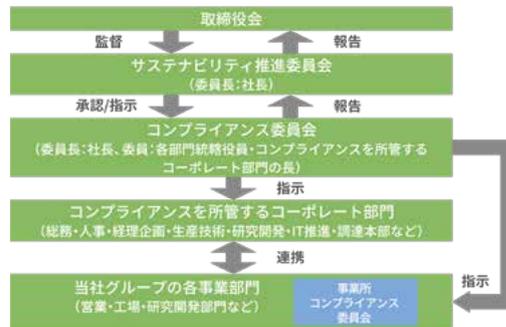
## 体制（ガバナンス）

当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのためのしくみづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、当社では「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会では、経営に重大な影響を与えるようなコンプライアンス違反事例の有無を確認しています。

「コンプライアンス委員会」の活動の状況や、経営に重大な影響を与えるようなコンプライアンス違反事例の有無などの情報については、下記リンクをご覧ください。

- サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連

### コンプライアンス体制



## リスク管理

当社グループに関わるコンプライアンスに係るリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記リンク先のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

- リスクマネジメント

## 指標と目標

当社グループでは、コンプライアンスを「経営の重要課題」の1つとして選定、コンプライアンス研修受講率と重大なコンプライアンス違反の件数を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。

- 経営の重要課題
- サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連

## 主な取り組み

### コンプライアンス教育

毎年10月のコンプライアンス強調月間の活動の一環として、当社グループのすべての役員・従業員（契約社員、臨時社員、嘱託社員、派遣社員、出向者、パートおよびアルバイトを含む）を受講対象とし、「私たちの行動指針」と「住友グループ倫理規範」の内容（腐敗行為の禁止、カルテル禁止、差別・ハラスメント禁止を含む）、内部通報制度の概要などについて、e-ラーニングまたは職場内教育を実施しています。

さらに、当社では、新入社員向けのコンプライアンス教育や、個別分野（個人情報管理、安全保障輸出管理、下請法など）のコンプライアンス教育も適宜実施しております。

コンプライアンス教育の実績などの情報については、下記リンクをご覧ください。

- サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連

## コンプライアンス重点箇条

当社の各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で異なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

## 漫画を使ったコンプライアンス教育

当社では、毎月発行する社内報に「コンプライアンス・マスターへの道！」と題した記事を発表しています。これは4コマ漫画をベースにコンプライアンスについてわかりやすく解説したもので、これまでの連載記事をまとめた冊子も2回発行しています。冊子は従業員に配布し、コンプライアンス啓発に活用しています。



漫画キャラクター：まもる君

みんなから頼られる中堅社員として大活躍。昨今、企業の不祥事が大きな問題となっている中、コンプライアンス・マスターとして社内でのアドバイスを続けている。

## 腐敗防止

当社グループでは、「住友バークライトグループ贈収賄防止ポリシー」および「住友バークライトグループ贈収賄防止基本規程」において、贈収賄や利益供与の強要を一切容認しない姿勢を示すとともに、役員および従業員の行動基準・順守事項などを定めています。また、関係会社の所在国における贈収賄防止関連法令、所在国や事業分野における贈収賄リスクの度合いを踏まえて、贈収賄防止に関する取り組みを推進しています。

また、「住友バークライトグループ倫理規範」では、横領、背任、マネーロンダリング、インサイダー取引など、個人や組織の利得のために自己の職務上の権限や地位を濫用する腐敗行為を禁止しています。グループ各社の就業規則などの社内ルールでも、これらの腐敗行為を禁止しています。

「住友バークライトグループ贈収賄防止ポリシー」および「住友バークライトグループ贈収賄防止基本規程」、腐敗防止に関する各種データについては下記リンクをご覧ください。

- ② [腐敗防止](#)
- ② [サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連](#)

## 競争法遵守

当社グループでは、「住友バークライトグループ倫理規範」において、競争法（独占禁止法等）の取引規制の遵守を定めるとともに、競合先とのカルテル・談合、販売店などに対する再販売価格の維持の要求（法令で例外的に許容された場合を除く）、優越的な地位を濫用した取引先への不当な要求などを禁止しています。

また、当社では、競争法遵守プログラムとして、価格審議委員会による審議、価格決定・改定伺、同業者面談伺による稟議を運用しております。

## 監査・モニタリング

監査室、生産技術本部などの内部監査を担当する部署では、「内部統制システム構築の基本方針」「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制基本規程」「モノづくり監査規程」などにに基づき、当社および海外を含む関係会社を対象として、実地での往査、オンライン（リモート）監査、被監査部門での自己監査結果の点検による書面監査を適宜組み合わせることで監査・評価を行っています。

監査・評価は、各部門における業務の適法性および各種基準への適合性の観点から行っており、発見され指摘事項として挙げられた不備については、当該部門に対して書面による是正報告を求めます。

内部監査の実績などの情報については、下記リンクをご覧ください。

- ② [サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連](#)
- ② [ものづくり監査（製品安全・品質保証）](#)

## 内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています）を導入しています。当社グループの役員および従業員だけでなく、当社グループのステークホルダー（退職者、採用応募者、取引先を含む）も通報できます。通報により通報者が不利益を被らないよう、プライバシーは厳重に保護されます。

また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」とは別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で、独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。

当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」と関する詳細と内部通報制度への通報実績などについては下記をご覧ください。

- ② [住友バークライトグループのコンプライアンス通報制度について](#)
- ② [サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>コンプライアンス関連](#)

## 贈収賄防止に関する方針・取り組み

当社グループでは、「住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー」および「住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程」において、贈収賄や利益供与の強要を一切容認しない姿勢を示すとともに、役員および従業員の行動基準・順守事項など定めています。また、関係会社の所在国における贈収賄防止関連法令、所在国や事業分野における贈収賄リスクの度合いを踏まえて、贈収賄防止に関する取り組みを推進しています。

### 住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー

- (1) 住友ベークライトグループ各社の役員、従業員は、贈収賄防止関連法令を遵守しなければならない。
- (2) 住友ベークライトグループ各社の役員、従業員は、公務員等に対して、直接または代理店等の第三者を通じて、贈賄行為および「営業上の不正の利益」を得ることを目的とした金品その他の利益の供与を行ってはならない。
- (3) 住友ベークライトグループ各社の役員、従業員は、取引先に対して、金品その他の利益の供与を自ら要求してはならない。
- (4) 取引先より住友ベークライトグループ各社の役員、従業員に対する贈答や接待をしたい旨の申し出があった場合で、その贈答や接待の内容が商慣習上の一般的儀礼の範囲を超える場合は、住友ベークライトグループ各社の役員、従業員は、当該申し出を辞退しなければならない。
- (5) 住友ベークライトグループ各社は、自社の所在国における贈収賄防止関連法令、自社の所在国や事業分野における贈収賄リスクの度合いに応じて、適切な贈収賄防止コンプライアンス体制の整備運用に継続的に取り組まなければならない。

なお、「住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー」は、当社のコンプライアンス委員会での承認、当社の取締役会への報告を経て制定しております。

### 住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程

当社グループ各社の役員・従業員が贈収賄またはその疑いのある行為に直面した場合の行動基準・遵守事項、および当社グループ各社が会社としてとるべき施策・取組事項について、当社グループ共通の枠組を定めるものとして、「住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程」を制定しています。

#### ● 住友ベークライトグループ贈収賄防止基本規程

## その他の腐敗防止に関する方針・取り組み

「住友ベークライトグループ倫理規範」では、横領、背任、マネーロンダリング、インサイダー取引など、個人や組織の利得のために自己の職務上の権限や地位を濫用する腐敗行為を禁止しています。また、グループ各社の就業規則等の社内ルールでも、適宜これらの腐敗行為を禁止しています。

### 住友ベークライトグループ倫理規範（抜粋）

#### III-4 マネーロンダリング・テロ資金供与規制遵守、反社会的勢力との関係遮断

- 私たちは、マネーロンダリング（犯罪等で得た不正資金の浄化）およびテロ資金供与を規制する各国・地域の法令を遵守します。私たちは、取引を行う過程でマネーロンダリングやテロ資金供与に当社グループが利用されることがないように十分注意します。
- 私たちは、暴力団等の反社会的勢力からの不当な要求には絶対に応じません。また、反社会的勢力を絶対に利用しません。私たちは、取引を行う過程で反社会的勢力に当社グループが利用されることがないように十分注意します。

#### III-7 インサイダー取引の防止

- 私たちは、自社または他社の株価等に重要な影響を与える可能性のある未公表の情報（インサイダー情報）を知り得た時から、当該インサイダー情報の正式な公表がなされるまでの間、自社または当該他社の株式等の売買（インサイダー取引）を自身または他者（自身の親族や友人等）を介して行いません。また、自社または他社のインサイダー情報は、業務に知る必要のある者以外に伝えません。

#### IV-1 競争行為や利益相反取引の制限

- 私たちは、業務の遂行において、当社グループの最善の利益のために行動や意思決定をするよう努めます。私たちは、業務の遂行において、当社グループの利益よりも自身、自身の親族や友人の利益を優先させる競争行為や利益相反取引を行いません。
- 私たちは、所定の事前承認手続を経ずに、競争行為や利益相反取引（以下に典型例を示しますがこれに限りません）を行いません。  
競争行為の例：  
・当社グループの競合他社または取引先の役員、従業員、コンサルタントとなること  
利益相反取引の例：  
・自身、自身の親族や友人が、直接または間接に所有・経営している取引先に当社グループの仕事を与えること
- 私たちは、取引先との取引条件を優遇したり、不当に価格を上げたりしてキックバックを受け取りません。

#### IV-2 会社資産の流用禁止

- 私たちは、有形・無形を問わず、会社の資産（現預金・有価証券・金券・製品や原材料・自動車・事務機器・情報機器・備品等）を私的に利用したり、不正に利用したりしません。

#### ● 住友ベークライトグループ倫理規範

## 腐敗行為に対する内部通報制度

当社グループの内部通報制度であるコンプライアンス通報制度の通報対象行為には、贈収賄、横領、背任、マネーロンダリング、インサイダー取引などの腐敗行為も含まれます。コンプライアンス通報制度については、以下のページをご覧ください。

② [当社グループの内部通報制度について](#)

## 腐敗行為に関する処分・罰金等について

当社グループの役員・従業員に対する贈収賄・腐敗行為に関連した有罪判決の件数、罰金・課徴金・和解金などの額、解雇・懲戒処分が確認された件数などについては、以下のページをご覧ください。

② [データ集>サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）](#)

# 当社グループのコンプライアンス通報制度について

## 住友ベークライトグループ「コンプライアンス通報制度」について

### はじめに

住友ベークライトグループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口または社外窓口に通報できる、いわゆる内部通報制度（住友ベークライトグループでは「コンプライアンス通報制度」という）を導入しています。

### コンプライアンス通報制度の概要

#### 通報対象行為の範囲は？

コンプライアンス（法令や社内ルールや「住友ベークライトグループ倫理規範」の遵守）に違反する行為またはそのおそれがある行為

#### 通報制度を利用できるのは誰ですか？

- 住友ベークライトグループの役員および従業員（契約社員、臨時社員、嘱託社員、派遣社員、出向者、パートおよびアルバイトを含む）
- 住友ベークライトグループの利害関係者（退職者、採用応募者、取引先を含む）

#### 誰が通報窓口ですか？

下記のうちどちらの通報窓口も選ぶことができます。

##### ● 社内通報窓口

住友ベークライト株式会社 監査室長

電子メール：compliance@ml.sumibe.co.jp  
(監査室長のみ自動的に転送されます。)

郵送先：〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

電話：070-4088-7054

##### ● 社外通報窓口

中島経営法律事務所

住友ベークライトグループコンプライアンス通報制度 担当弁護士

電子メール：sumibe-compliance@galaxy.ocn.ne.jp

郵送先：〒100-6024 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階

電話：0120-06-1181

#### 通報するにはどうすればよいですか？

- 通報は、別紙「コンプライアンス通報票」（下記からダウンロードしてください）に所定事項を記入の上、窓口へ電子メールもしくは郵送により送付することによって行ってください。
- 窓口への電話や面談により口頭で行うこともできますが、その場合は本制度に基づく通報である旨を明らかにして行ってください。
- 通報者は自らの氏名を伏せて（匿名）通報することも可能ですが、調査・是正措置に限界があるため、自らの氏名を明らかにした上での（顕名）通報を推奨しています。

#### ② コンプライアンス通報票

#### 通報受付、報告、調査等

- 通報の内容は、通報窓口から住友ベークライト株式会社のコンプライアンス委員会委員長<sup>※</sup>と総務本部長へ報告されます。コンプライアンス委員会委員長<sup>※</sup>が関連する部署のメンバーからなる調査チームに指示し事態を調査するとともにその対応策の検討を行います。
- 通報窓口、コンプライアンス委員会委員長<sup>※</sup>、総務本部長、調査チームの構成員に、調査の対象となる事実関係に利害関係を有する者がいる場合は、報告、調査等のメンバーから除外されます。
- 住友ベークライト株式会社の取締役、執行役員が調査の対象となる事実関係に利害関係を有する場合に限り、取締役、執行役員からの独立性を確保するため、通報内容、調査等の内容は住友ベークライト株式会社の常勤監査役のモニタリングを受けます。なお、その際、匿名化などにより通報者の特定につながり得る情報について取り除いた上で常勤監査役に通報内容、調査等の内容は共有されます。
- 匿名による通報などで通報者に連絡が取れない場合などを除き、通報者には通報を受け付けた旨の通知、調査結果と対応策の報告がなされます。

※ 委員長（社長）が被通報者となる場合は副委員長が代行



## 体制（ガバナンス）

当社グループでは、情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関である「SUMIBE-CSIRT」を設置し、定例会議などを通してトピックスの共有、情報セキュリティ事故発生を未然に防ぐための対策策定、事故発生時の対応手順の整備を行う一方で、有事の際には経営層を含めた対応や外部セキュリティ関係機関との連携を行う体制としています。

### 情報セキュリティ管理体制



## リスク管理

当社グループにかかわる情報セキュリティに係るリスクおよび機会の識別、評価、ならびに管理は、下記リンク先のページに記載のリスクマネジメント体制・リスクマネジメントプロセスに沿って実施しております。

- ② [リスクマネジメント](#)

## 指標と目標

当社グループでは、サイバーセキュリティを「経営の重要課題」の1つとして選定、重大なセキュリティインシデントの件数、情報セキュリティ教育受講率、情報セキュリティインシデント訓練の開催回数を「経営の重要課題」のKPIとして設定し管理しております。

- ② [経営の重要課題](#)
- ② [サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）>リスクマネジメント関連](#)

## 主な取り組み

情報セキュリティインシデントを予防するための具体的な取り組みとしては、不正攻撃の標的となる脆弱性への対応の徹底、セキュリティ対策製品の導入によるリスク検知、外部セキュリティ企業とも連携したサイバー攻撃の常時監視、外部機関によるセキュリティ評価等の対策を行っております。さらに、日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP)等、サイバー攻撃に関する情報共有や対応強化を行う外部団体に参加し、積極的な情報入手を図っています。引き続き、外部セキュリティ企業支援のもと、グローバルで連携したインシデント対応体制の確立を進めていきます。

また、差し迫るサイバーリスクに対しては、適宜当社グループ内に注意喚起を発信、また国内外の全役員、従業員を対象に、サイバーリスクのトレンドを踏まえた情報セキュリティ教育を定期的を実施する等、情報セキュリティインシデントへの予防強化と情報セキュリティへの意識向上に取り組んでいます。

セキュリティインシデント発生時の被害の最小化と早期復旧を図るべく、社内でのインシデント発生訓練に加え、外部団体との合同訓練にも参加する等、体制の強化にも取り組んでいます。

社内セキュリティ人材の強化策として、国家資格である「情報処理安全確保支援士」の取得を進めています。また、日本国外の拠点におけるセキュリティ人材配置・育成も進めています。



社内でのインシデント発生訓練

# サステナビリティ関連詳細データ（環境）

## 環境パフォーマンスの推移

気候変動への対応

### (1) CO<sub>2</sub>排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 (目標)
Scope1+2 (マーケット基準)	t-CO <sub>2</sub>	205,229	246,271	181,658	156,452	135,088 <input checked="" type="checkbox"/>	128,000
Scope1	t-CO <sub>2</sub>	76,194	97,007	85,892	81,257	79,067 <input checked="" type="checkbox"/>	—
Scope2 (マーケット基準)	t-CO <sub>2</sub>	129,035	149,264	95,767	75,195	56,021 <input checked="" type="checkbox"/>	—
Scope3	t-CO <sub>2</sub>	997,543	1,194,306	1,096,662	956,803	987,746	895,729
01. 購入した製品・サービス	t-CO <sub>2</sub>	796,416	939,317	856,363	718,156	761,352 <input checked="" type="checkbox"/>	—
02. 資本財	t-CO <sub>2</sub>	30,184	39,047	49,627	65,400	49,044	—
03. Scope1・2に含まれない 燃料および関連活動	t-CO <sub>2</sub>	36,035	44,845	40,021	38,780	39,600	—
04. 輸送・配送 (上流)	t-CO <sub>2</sub>	69,441	92,541	81,313	69,945	72,042	—
05. 事業から出る廃棄物	t-CO <sub>2</sub>	8,585	12,692	9,634	6,101	5,890	—
06. 出張	t-CO <sub>2</sub>	1,480	1,962	2,302	2,331	2,331	—
07. 雇用者の通勤	t-CO <sub>2</sub>	3,430	5,462	4,694	5,433	5,304	—
08. リース資産 (上流) ※1	—	—	—	—	—	—	—
09. 輸送・配送 (下流) ※2	—	—	—	—	—	—	—
10. 販売した製品の加工 ※3	—	—	—	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用 ※4	—	—	—	—	—	—	—
12. 販売した製品の廃棄	t-CO <sub>2</sub>	42,652	49,162	43,001	39,977	42,998	—
13. リース資産 (下流) ※1	—	—	—	—	—	—	—
14. フランチャイズ ※1	—	—	—	—	—	—	—
15. 投資	t-CO <sub>2</sub>	9,320	9,278	9,705	10,681	9,186	—

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

※1 事業の性質上、該当なし。

※2 当社グループが荷主となる更に先の輸送・配送については、詳細な把握ができず算定が困難であるため対象外とした。

※3 当社グループの製品は素材がメインであり、用途や加工法も多岐にわたり詳細の把握が困難であるため、WBCSCが策定した化学セクターのガイドラインに基づき対象外とした。

※4 当社グループが販売する製品において、使用時のCO<sub>2</sub>排出は無いため対象外。

### (2) エネルギー

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量	千GJ	2,433	3,013	2,747	2,629	2,693 <input checked="" type="checkbox"/>

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

※2020年度から2023年度のエネルギー使用量にはSBボックスは含まれていません。

廃棄物関連

### (1) マテリアルロス内訳

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 (目標)
マテリアルロス発生量	t	25,311	30,577	27,738	25,106	26,443 <input checked="" type="checkbox"/>	22,610
有価物発生量		9,034	11,044	11,050	9,667	10,050	8,905
廃棄物発生量		16,277	19,533	16,687	15,439	16,392	13,704

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

## (2) 廃棄物内訳

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 (目標)
廃棄物発生量	t	16,277	19,533	16,687	15,439	16,392	13,704
埋立量		3,324	3,609	3,843	3,525	3,690	—
外部中間処理		3,027	4,913	3,603	2,768	2,772	—
内部中間処理		85	117	88	55	30	—
外部リサイクル量		9,841	10,894	9,154	9,091	9,900	—

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

## 原料・製品

### (1) 原料

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
樹脂原料	t	151,594	177,428	155,033	137,102	139,325
樹脂		56,599	62,427	44,986	55,864	57,892
基材・フィラー		75,826	88,681	87,739	71,306	86,509
溶剤		8,101	9,325	8,199	6,927	8,402

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

### (2) 製品

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製品	t	343,630	389,488	342,008	319,703	314,538

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社（重量でカウントができない医療機器事業製品、防水事業製品は除いています）です。

## 水リスク

### (1) 取水

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量計	千m <sup>3</sup>	5,089	5,855	5,436	5,471	5,210
上水道		745	1,172	1,137	1,116	1,127
工業用水		595	659	613	608	604
地下水		3,749	4,024	3,686	3,748	3,479

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

### (2) 排水

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量計	千m <sup>3</sup>	5,531	6,025	5,859	6,523	5,730
下水道		617	641	609	649	638
海域・河川		4,914	5,383	5,250	5,875	5,092
COD	t	22	21	23	24	19

※排水量の集計対象は住友ベークライトおよび連結子会社、CODの集計対象は国内のみです。

下水道への排水量は使用量の明細から算出し、海域・河川への排水量は、排水の流量計または水取水量から算出しています。

## 化学物質管理

### (1) 化学物質排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度 (目標)
化学物質排出量	t	243	302	304	270	271	208
揮発性有機化合物(VOC)	t	—	—	294	270	270	—

※集計対象は、住友ベークライトおよび連結子会社です。

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SOx	t	6	8	7	7	7
NOx		20	14	12	11	9
ばいじん		0.2	0.2	0.3	0.2	0.2

※SOx、NOx、ばいじんは排気ガスの分析結果や燃料使用量などから自社で定めた計算方法により算定しており、国内のみのデータとなっています。

## 定義・算定方法

### CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量 (GJ)

CO<sub>2</sub>排出量<sup>※</sup>は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.6.0」（環境省・経済産業省2025年3月）に基づいて算出した。

- 都市ガスについては、各社が公表している事業者別の係数を使用。
- 環境省・経済産業省から公表される電量事業者ごとの排出係数を使用。2023年度までは調整後排出係数を使用していたが、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の変更に伴い2024年度からは基礎排出係数（非化石電源調整済）を使用。

※ 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

エネルギー使用量は全てジュール (J) への換算として算出した。

- 燃料と熱（産業用以外の蒸気、温水、冷水）の使用については「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」とその施行規則に規定された燃料別および熱の単位発熱量を用いて、使用したエネルギー量 (J) を算出。
- 電力の使用については、電力系統を通じて電力事業者から購入した電力および再生可能エネルギー由来の自家発電を通じての使用分全てについて算出。

海外事業所においては、国内法を準用する。

- 電力のCO<sub>2</sub>排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO<sub>2</sub>排出係数を使用する。
- 電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA (International Energy Agency) より公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。
- 天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO<sub>2</sub>排出係数を定めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICS および CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion で公開されるデータを参考に求めた標準値
  - 単位発熱量: 39.263 [GJ/10<sup>3</sup>m<sup>3</sup>N]
  - 単位熱量当たりの炭素排出係数: 0.0138 [t-C/GJ]
 を用いた。

なお、当社グループでは、CO<sub>2</sub>以外に温対法の報告要件に該当するGHG (CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>) の排出はない。

### マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体（自家での解体）などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物（自社でマニフェストを発行したもの）は対象としない。

#### 〈廃棄物発生量〉

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物、並びに内部中間処理量。内容ごとの定義は以下の通り。

- ① 埋立：自社または外部委託による埋立
- ② 外部中間処理：外部委託による焼却処理およびその他処理（エネルギー回収を伴わない）
- ③ 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理（エネルギー回収を伴わない）
- ④ 外部リサイクル（費用支払）：処理費を支払っての再資源化（エネルギー回収も含む）

#### 〈有価物発生量〉

事業所から排出される製品・原材料以外で、有価で売却され再資源化されるもの（エネルギー回収も含む）。

### 化学物質排出量

日化協（日本化学工業協会）PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計（総排出量）。

※特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律：化管法（PRTR制度）に基づく届出対象物質を含む

算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」（経済産業省・環境省）の最新版に準拠する。

## 省エネ法・温対法への対応

関係会社	項目	単位	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績※	2024年度実績	
住友ベークライト	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	62,162	57,064	31,172	27,482	26,336	
	エネルギー使用量	原油換算kL	32,754	34,453	31,795	(30,823) 29,326	28,460	
	原単位前年度比	%	96.6	97.3	103.3	96.6	91.4	
	5年度間平均原単位変化	%	97.4	89.4	93.1	94.1	92.6	
九州住友ベークライト	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,144	6,031	1,200	1,175	1,040	
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,962	3,278	3,055	(3,064) 2,821	2,796	
	原単位前年度比	%	104.6	92.5	97.5	104.8	95.5	
	5年度間平均原単位変化	%	97.9	98.3	98.7	99.7	97.5	
秋田住友ベーク	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,126	5,161	3,412	3,333	3,311	
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,118	2,507	2,134	(2,067) 2,006	1,998	
	原単位前年度比	%	100.0	94.3	93.4	103.7	93.3	
	5年度間平均原単位変化	%	97.1	97.3	97.2	97.8	95.9	
住ベシート防水	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	2,743	2,221	指定対象外となったため報告なし			
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,397	1,428				
	原単位前年度比	%	100.1	102.2				
	5年度間平均原単位変化	%	96.0	98.1				
SBカワスミ	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	11,688	10,940	4,480	4,095	3,752	
	エネルギー使用量	原油換算kL	6,450	6,135	5,397	(4,926) 4,602	4,264	
	原単位前年度比	%	99.5	94.4	92.2	92.4	94.2	
	5年度間平均原単位変化	%	99.2	98.2	95.0	95.0	93.3	
SBボックス	CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	2024年度からデータ追加				1,651	
	エネルギー使用量	原油換算kL					1,689	
	原単位前年度比	%					106.9	
	5年度間平均原単位変化	%					102.0	

※ ()内は、2023年4月改正省エネ法施行前の基準

## 物流における省エネルギー

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※	2024年度
輸送トン・キロ	千トン・キロ	34,486	38,302	33,945	31,618	35,728
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,926	5,412	4,739	4,064	4,709
エネルギー使用量	原油換算kL	1,862	2,045	1,792	(1,519) 1,530	1,770
原単位前年度比	%	99.1	98.9	98.9	91.0	102.4
5年度間平均原単位変化	%	100.2	99.4	99.2	96.9	97.7

※ ()内は、2023年4月改正省エネ法施行前の基準

## 環境対策投資額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年度別	百万円	235	243	303	315	340	901
累計	百万円	235	6,286	6,589	6,904	7,243	8,145

## 化管法該当物質の排出・移動量 (2024年度実績)

化管法（PRTR制度）に基づく当社グループ国内事業所における届出対象36物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位：t/年)

政令番号	物質名	使用量 ( )は製造量	排出量			移動量	
			大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	16.8					
20	アニリン	186.9				0.2	
42	アルキルフェノール（アルキル基の炭素数が9のものに限る。）	3.9					
48	アンチモン及びその化合物	42.7				0.9	
55	4, 4'-イソプロピリデンジフェノール	161.3					
73	エチルベンゼン	20.7	0.1			3.7	
75	エチレンオキシド	6.1	1.3				
76	エチレングリコールモノエチルエーテル	5.9					
101	2, 4-キシレノール	13.8					
102	2, 6-キシレノール	13.8					
103	キシレン	27.4	0.1			7.7	
105	銀及びその水溶性化合物	8.2					
110	クレゾール	1998.8				1.2	
232	2, 6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	2.0					
245	ジメチルアミン	1.4					
264	N, N-ジメチルホルムアミド	180.6	1.0			6.3	
274	有機スズ化合物（ビス（トリブチルスズ）=オキシドを除く。）	17.1					
296	1, 3, 5, 7-テトラアザトリシクロ [3.3.1.1 (3, 7)] デカン	820.3				10.2	
302	テトラヒドロフラン	22.8	9.7			3.8	
303	テトラヒドロメチル無水フタル酸	192.0					
319	メラミン	1027.1					
321	トリエチルアミン	1.1					
347	トルエン	67.2	0.9			1.8	
352	ナフタレン	1.7					
355	ニッケル化合物	0.9		0.2			
364	パラホルムアルデヒド	430.3				4.2	
391	フェノール	19488.1	0.2	0.1		28.2	
396	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	197.9				3.8	
418	フルフラール	23.6					
453	1, 2, 4-ベンゼントリカルボン酸 1, 2-無水物	5.2				0.4	
458	ほう素化合物	130.9		0.2		0.8	
464	ホルムアルデヒド	9114.9	0.4	0.2		3.8	
		(7457.6)	0.2				
472	メチルイソブチルケトン	19.3					
486	メチルナフタレン	19.7	0.1				
489	N-メチル-2-ピロリドン	244.5				71.9	
498	メチレンビス（4, 1-フェニレン） = ジイソシアネート	3.2					

■：特定第1種指定化学物質

# サステナビリティ関連詳細データ（社会）

- 採用・雇用関連
- DE&I関連
- ワーク・ライフ・バランス関連
- 労働安全衛生関連
- 人権関連
- サステナブル調達関連

## 採用・雇用関連

国内・海外別在籍内訳（2025年3月31日現在）

(単位：人)

	役員	執行役員	従業員	臨時従業員※	合計
当社	9	14	1,659	205	1,887
国内関係会社	32	—	1,478	316	1,826
海外関係会社	36	—	4,776	336	5,148
合計	77	14	7,913	857	8,861

全従業員に占める臨時従業員の割合：9.8%（2025年3月31日現在/対象：当社および国内外関係会社）

全従業員に占める女性の割合：37.1%（2025年3月31日現在/対象：当社および国内外関係会社）

※当社の役員は、非常勤取締役を含む取締役の人数です。また執行役員は、取締役を除く執行役員的人数です。

※国内外関係会社の役員数は、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤役員的人数です。

※臨時従業員＝パート・アルバイト、派遣社員など

従業員の男女別、年代別、地域別内訳（2025年3月31日現在）

(単位：人)

地域	男性			女性			合計			合計
	29歳以下	30～49歳	50歳以上	29歳以下	30～49歳	50歳以上	29歳以下	30～49歳	50歳以上	
日本	256	1,075	1,240	111	250	205	367	1,325	1,445	3,137
東アジア	97	668	119	63	447	55	160	1,115	174	1,449
東南アジア	135	515	152	320	840	268	455	1,355	420	2,230
北米	60	206	222	24	96	113	84	302	335	721
欧州	34	160	129	4	26	23	38	186	152	376
合計	582	2,624	1,862	522	1,659	664	1,104	4,283	2,526	7,913

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

臨時従業員の男女別・地域別内訳（2025年3月31日現在）

(単位：人)

	男性	女性	合計
臨時従業員数	450	407	857

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
臨時従業員数	521	189	90	25	32	857

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

2024年度の従業員採用数の男女別、年代別、地域別内訳

(単位：人)

	男性	女性	合計
人数	429	344	773
2025年3月末の従業員数に比した割合	8%	12%	10%

	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	364	359	50	773
2025年3月末の従業員数に比した割合	33%	8%	2%	10%

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	124	322	137	151	39	773
2025年3月末の従業員数に比した割合	4%	22%	6%	21%	10%	10%

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

#### 2024年度の従業員離職数の男女別、年代別、地域別内訳

(単位：人)

	男性	女性	合計
人数	500	384	884
2024年3月末の従業員数に比した割合	10%	13%	11%

	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	239	368	277	884
2024年3月末の従業員数に比した割合	22%	9%	11%	11%

	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
人数	156	284	183	229	32	884
2024年3月末の従業員数に比した割合	5%	20%	8%	32%	9%	11%

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

#### 当社の社員採用状況

(単位：人)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予定)
社員採用数(全体)		45	57	66	62	81	85
新卒採用	社員採用数(新卒)	38	43	55	45	48	50
	男性	34	33	45	34	31	—
	女性	4	10	10	11	17	—
新卒採用比率※1		84.4%	75.4%	83.3%	72.6%	59.3%	—
キャリア採用	社員採用数(キャリア採用)	7	14	11	17	33	35
	男性	7	12	10	16	29	—
	女性	0	2	1	1	4	—
	キャリア採用比率※2	15.6%	24.6%	16.7%	27.4%	40.7%	—

※住友ベークライト単体の数字です。

※1・2 新卒採用比率、キャリア採用比率は、母数を当該年度の採用総数(新卒採用数とキャリア採用数の和)としています。

※2 キャリア採用比率は、労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表に該当します。

※他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

※定年再雇用でない嘱託員を含めます。

※性差なく採用しているため、2025年度予定数の性別内訳数は未定です。

#### 当社の2024年度採用内訳(男女別・年代別)

(単位：人)

	29歳以下	30～49歳	50歳以上
2024年度採用数	53	26	2
男性	36	22	2
女性	17	4	0

※住友ベークライト単体の数字です。

※入社時の年齢をもとにカウントしています。

当社の新卒採用社員の定着状況（入社後3年以内）

(単位：人)

	2020年度	2021年度	2022年度
男性採用数	26	25	24
女性採用数	4	6	6
男性在籍者数	24	25	23
女性 в籍者数	2	6	5
入社後3年以内の定着率（男性）	92.3%	100.0%	95.8%
入社後3年以内の定着率（女性）	50.0%	100.0%	83.3%
入社後3年以内の定着率（合計）	86.7%	100.0%	93.3%

※学士以上の新卒採用社員を対象としています。

※住友ベークライト単体の数字です。

※2022年度の場合、2022年4月1日に入社した社員が2025年4月1日に在籍している割合を示します。

当社の2024年度離職者数と比率（男女別、年代別）

(単位：人)

	男性	女性	合計
人数	66	9	75
2025年3月末の従業員数	1,425	234	1,659
2025年3月末の従業員数に比した割合	4.6%	3.8%	4.5%

	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
人数	10	16	49	75
2025年3月末の従業員数	234	640	785	1,659
2025年3月末の従業員数に比した割合	4.3%	2.5%	6.2%	4.5%

※住友ベークライト単体の数字です。

※退職時の年齢をもとにカウントしています。

退職給付債務

(単位：億円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
連結確定給付制度債務	371	369	359
制度資産	399	459	385

※退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用。

● 有価証券報告書

DE&I関連

管理社員における女性比率の推移

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理社員における女性比率	3.12	3.45	3.86	3.74	4.25

※執行役員を除く管理社員を対象としています。

※住友ベークライト単体の数字です。

※管理社員の資格を有した出向者を含みます。

※各年度3月末時点のデータになります。

## 男性の育児休業取得率の推移

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性の育児休業取得率（他社への出向者を除く）	—	—	—	—	84.0
男性の育児休業取得率（他社への出向者を含む）	5.3	17.9	25.9	65.5	86.2

※住友ベークライト単体の数字です。

※東京労働局の助言を踏まえ、2024年度の値から、他社への出向者を除いた値での集計・開示に変更いたしました。

## キャリア採用者（総合職）比率の推移

(単位：人)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社員採用者数（総合職）	34	34	35	34	54
キャリア採用者数（総合職）	4	3	5	7	23
キャリア採用者比率（総合職）	12%	9%	14%	21%	43%

※住友ベークライト単体の数字です。

※キャリア採用比率は母数を当該年度の総合職の採用総数としています。

※他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

## 定年者の継続雇用率の推移

(単位：人)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定年退職者数	38	34	34	69	68
再雇用嘱託人数	34	28	23	53	54
再雇用率	89%	82%	68%	77%	79%

※再雇用率は、小数第一位を四捨五入しています。

※住友ベークライト単体の数字です。

## 障がい者雇用率の推移

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率	2.64	2.63	2.72	2.87	2.95
法定雇用率	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5

※各年度の障がい者雇用率は、各月1日時点の障がい者数の合計値を、同時点の常用雇用者数の合計値で除して算定しています。

※2024年4月から法定雇用率は2.5%に上がりました。

※住友ベークライト単体の数字です。

※他社への出向者を含みます。

## 当社の男女の平均勤続勤務年数（平均雇用年数）の推移

(単位：年)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
男性	22.3	23.1	23.4	22.8
女性	21.5	21.3	22.1	20.9

※住友ベークライト単体の正社員（嘱託含む）の年度末時点の平均勤続勤務年数です。

## ワーク・ライフ・バランス関連

一般社員の平均残業時間と平均年休取得日数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均残業時間（年間）	103	122	117	103	106
平均年休取得日数	12.6	12.9	15.1	15.0	14.9

※ここでいう一般社員とは、当社単体における管理社員を除く常勤勤務の社員です。

※住友ベークライト単体の正社員（嘱託含む）の年度末時点の平均継続勤務年数です。

## 労働安全衛生関連

労働災害データ推移（当社グループ：構内協力会社を含まない）

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
不労災害人数（人）	グループ※3 (拠点内の構内協力会社の 値は含みません)	14	18	28	29	25 <input checked="" type="checkbox"/>
休業災害人数（人）		25	20	22	26	28 <input checked="" type="checkbox"/>
休業日数（日）		802	550	825	828	976
延労働損失日数（日）		659.18	452.05	678.08	680.55	802.19
延実労働時間数（時間）		13,043,399	19,524,931	19,593,444	19,255,379	19,057,427
度数率※1		1.92	1.02	1.12	1.35	1.47 <input checked="" type="checkbox"/>
強度率※2		0.051	0.023	0.035	0.035	0.042

※1 度数率 = (死傷者数 / 延労働時間数) × 1,000,000

※2 強度率 = (延労働損失日数 / 延労働時間数) × 1,000

※3 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。ただし、構内協力会社の値は含みません。

※ 対象期間は各年とも1～12月

労働災害データ推移（構内協力会社のみ）

	対象	2022年	2023年	2024年
休業災害人数（人）	当社グループ拠点内の 構内協力会社	0	2	0
延実労働時間数（時間）		1,361,353	1,279,468	1,249,195

※ 対象期間は各年とも1～12月。

安全に関する教育

	対象	2022年	2023年	2024年
安全に関する教育※1受講人数（人）	日本国内グループ会社※2	2,785	2,870	2,843

※1 工場、研究所にて、職場毎に所定の資料（クイズ・ディスカッション形式）で実施。

※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社のうち、日本国内に所在する会社。

## 人権関連

	対象	実績		
		2022年度	2023年度	2024年度
人権に関する教育 ビジネスと人権 受講人数（人）	日本国内グループ会社※1	—	3,543人	3,746人
人権に関する教育 ハラスメント防止 受講人数（人）	日本国内グループ会社※1	3,559人	3,500人	3,701人

※1 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社のうち、日本国内に所在する会社。国内グループ会社の役員・従業員および、住友ベークライト株式会社から海外グループ会社への出向者も受講対象。

## サステナブル調達関連

	対象	実績		目標
		2023年度	2024年度	2030年度
サステナブル調達率 (%) ※1	グループ※2	82%	92%	100%

※1 セグメント毎の原材料購入実績上位9割を占める主要サプライヤーのうち、サステナブル調達アンケートの回答が所定の基準を満たすサプライヤーの割合。

※2 サステナブル調達アンケートは、JEITA（電子情報技術産業協会）が策定した「責任ある企業行動ガイドライン/自己評価シート詳細版」を用い、「1.法令遵守・国際規範の尊重、2.人権・労働、3.安全衛生、4.環境、5.公正取引・倫理、6.品質・安全性、7.情報セキュリティ、8.事業継続計画、9.管理体制の構築」の9分野にて各項目100点満点での自己評価をつけてもらう形で実施。調査の結果、一定基準を下回る項目がある対象7社に対しては当社より改善要望を出した。

※3 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。

	対象	鉱物	実績		目標	
			2023年度※3	2024年度	2030年度	
責任ある鉱物調達 調査結果 3TG（スズ・タンタル・ タングステン・金）	グループ※1	3TG 合計	原材料・部品数	34品番	44品番	—
			CMRT回答率	100% (16社/16社)	100% (26社/26社)	100%
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (27か所/27か 所)	100% (53か所/53か 所)	100%
		スズ	原材料・部品数	31品番	33品番	—
			CMRT回答率	100% (13社/13社)	100% (17社/17社)	—
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (24か所/24か 所)	100% (26か所/26か 所)	—
		タンタル	原材料・部品数	0品番	0品番	—
			CMRT回答率	—	—	—
			RMAP適合精錬所 使用率※2	—	—	—
		タングステン	原材料・部品数	2品番	5品番	—
			CMRT回答率	100% (2社/2社)	100% (4社/4社)	—
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (2か所/2か所)	100% (6か所/6か所)	—
		金	原材料・部品数	1品番	6品番	—
			CMRT回答率	100% (1社/1社)	100% (5社/5社)	—
			RMAP適合精錬所 使用率※2	100% (1か所/1か所)	100% (21か所/21か 所)	—
責任ある鉱物調達 調査結果 コバルト・マイカ	グループ※1	コバルト	原材料・部品数	4品番	7品番	—
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	83% (5社/6社)	—
		マイカ	原材料・部品数	4品番	5品番	—
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	100% (5社/5社)	—

※1 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社（2023年度の調査ではVaupell Holdings Inc. およびその子会社、北海太平洋プラスチック株式会社、住友ベークライト株式会社を除く）

※2 RMAP: 責任ある鉱物保証プロセス（Responsible Minerals Assurance Process）、RMAP適合精錬所使用率=RMAP適合精錬所数/精錬所総数\*100

※3 以前公表していた2023年度の調査結果では、RMAP適合精錬所使用率を計算する際、精錬所数を延べ数で集計していましたが、上記では重複を除去して再集計した値に変更しました。

※同一調達取引先・同一原材料で、複数の精錬/精製所を使用する場合があります。

# サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）

## コーポレート・ガバナンス関連

下記のコーポレート・ガバナンスのページおよびコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

- 📄 [コーポレート・ガバナンス](#)
- 📄 [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

## リスクマネジメント・情報セキュリティ関連

	対象	実績			目標	
		2022年度	2023年度	2024年度	2030年度	
リスクマネジメント委員会開催回数（回）	単体	4回	3回	3回	—	
情報セキュリティ教育受講率（%）※1※2	グループ※4	全体	100% (4,482名)	100% (4,994名)	100% (4,965名)	100%
		日本国内グループ会社	100% (3,362名)	100% (3,334名)	100% (3,269名)	—
		海外グループ会社	100% (1,120名)	100% (1,660名)	100% (1,696名)	—
セキュリティインシデント対応訓練の実施回数	単体	2回	2回	2回	2回	
重大なセキュリティインシデントの発件数※3	グループ※4	1件	0件	0件	0件	

※1 国内外のグループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員のうち、会社支給のPC利用者（会社支給のメールアドレス保有者）を受講対象としてe-ラーニングを実施。標的型攻撃とランサムウェア、ビジネスメール詐欺、内部不正および不注意による情報漏洩などについて、社外事例に加え、当社グループで発生した被害事例も交え、解説、注意喚起を行った。

※2 情報セキュリティ教育受講率の実績は、暦年ベースでの集計。

※3 セキュリティインシデントのうち重大か否かは、金銭的影響、レピュテーション、稼働への影響などを踏まえ当社で定めた基準に基づき判断。

※4 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

## コンプライアンス関連

	対象	実績			目標	
		2022年度	2023年度	2024年度	2030年度	
コンプライアンス委員会開催回数（回）	単体	2回	1回	2回	—	
重大なコンプライアンス違反※1	グループ※3	0件	0件	0件	0件	
コンプライアンス教育受講率（%）※2	グループ※3	全体	74.5% (6,756名)	100% (8,741名)	100% (8,715名)	100%
		日本国内グループ会社	98.7% (3,694名)	100% (3,617名)	100% (3,625名)	—
		海外グループ会社	57.4% (3,062名)	100% (5,124名)	100% (5,090名)	—
内部通報制度への通報件数（件/年）	グループ※3	全体	12件	17件	9件	—
		コンプライアンス通報制度（グループ共通の内部通報制度）	4件	8件	5件	—
		子会社独自の内部通報制度	8件	9件	4件	—
贈収賄・腐敗行為に関連した有罪判決の件数（件/年）	グループ※3	—	0件	0件	0件	
贈収賄・腐敗行為に関連した法令違反の罰金・課徴金・和解金等の額（円）	グループ※3	—	0円	0円	0円	
贈収賄・腐敗行為に関連した役員・従業員の解雇・懲戒処分が確認された件数（件/年）	グループ※3	—	0件	0件	0件	

※1 当社グループの経営に重大な影響を与えるようなコンプライアンス違反。

※2 コンプライアンス強調月間の活動の一環として、グループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員（契約社員、臨時社員、嘱託社員、派遣社員、出向者、パート及びアルバイトを含む）を受講対象とし、私たちの行動指針とグループ倫理規範の内容（腐敗行為の禁止、カルテル禁止、差別・ハラスメント禁止を含む）、内部通報制度の概要、コンプライアンス重点箇条などについて、e-ラーニングまたは職場内教育を実施。

※3 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

対象		2024年3月末時点	2025年3月末時点	
内部監査（業務監査） カバー率（%）※1	グループ※2	全体	81% (57拠点/70拠点)	85% (60拠点/71拠点)
		日本国内 グループ会社	97% (32拠点/33拠点)	97% (34拠点/35拠点)
		海外 グループ会社	68% (25拠点/37拠点)	72% (26拠点/36拠点)

※1 監査室の業務監査（監査項目に腐敗防止・競争法遵守・情報管理に関する項目含む）について、拠点の組織の半分以上を過去6年間以内に監査実施している拠点をカバー率の分子に算入。

※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

## 方針一覧

- ② 基本方針（経営理念）
- ② レスポンスブル・ケア活動方針
- ② 安全衛生方針
- ② DE&I方針
- ② 住友ベークライトグループ責任ある鉱物調達方針
- ② コンプライアンスに関する基本的な考え方・方針
- ② サステナビリティ推進方針
- ② 環境方針
- ② 住友ベークライトグループ人権方針
- ② 品質管理方針
- ② 内部統制システム構築の基本方針
- ② 住友ベークライトグループ倫理規範
- ② 私たちの行動指針
- ② 環境ビジョン2050（ネットゼロ）
- ② 人材の育成・教育方針
- ② サステナブル調達方針
- ② コーポレートガバナンス報告書
- ② 住友ベークライトグループ贈収賄防止ポリシー・基本規程

# コーポレート・事業拠点データ

[▼ コーポレートデータ](#)
[▼ 事業拠点](#)
[▼ グループ会社一覧](#)
[▼ サイトレポート](#)

商号	住友ベークライト株式会社
本店所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	鍛冶屋 伸一
設立	1932年（昭和7年）1月25日
資本金 （2025年3月31日現在）	371億円
株主数 （2025年3月31日現在）	11,829名
上場取引所 （2025年3月31日現在）	東京証券取引所プライム市場
従業員数 （2025年3月31日現在）	1,659名（単体） / 7,981名 <sup>※1</sup> （連結）
売上高・売上収益 （2024年度）	1,068億円（単体） / 3,048億円（連結）

<sup>※1</sup> 従業員数（連結）7,981名の内訳は、単体1,659名、国内関係会社1,478名、海外関係会社4,776名の従業員、および、国内外の関係会社の役員数68名（国内関係会社の役員数32名）、海外関係会社の役員数36名）になります。

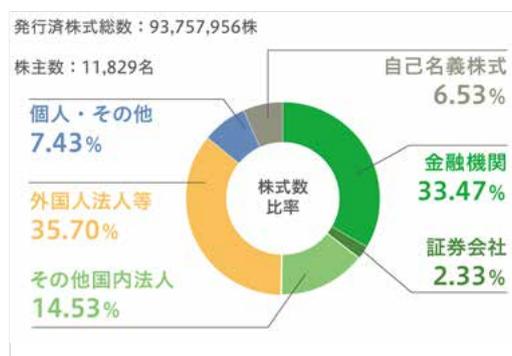
## 大株主（2025年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	11,966	13.65
住友化学株式会社	9,251	10.56
株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）	8,107	9.25
GIC PRIVATE LIMITED - C	6,893	7.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,979	6.82
株式会社日本カस्टディ銀行（信託口4）	2,328	2.66
MSIP CLIENT SECURITIES	1,761	2.01
株式会社日本カस्टディ銀行・三井住友信託退給口	1,309	1.49
株式会社三井住友銀行	1,308	1.49
住友生命保険相互会社	1,046	1.19

### 注記

- 当社は、自己株式6,122千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

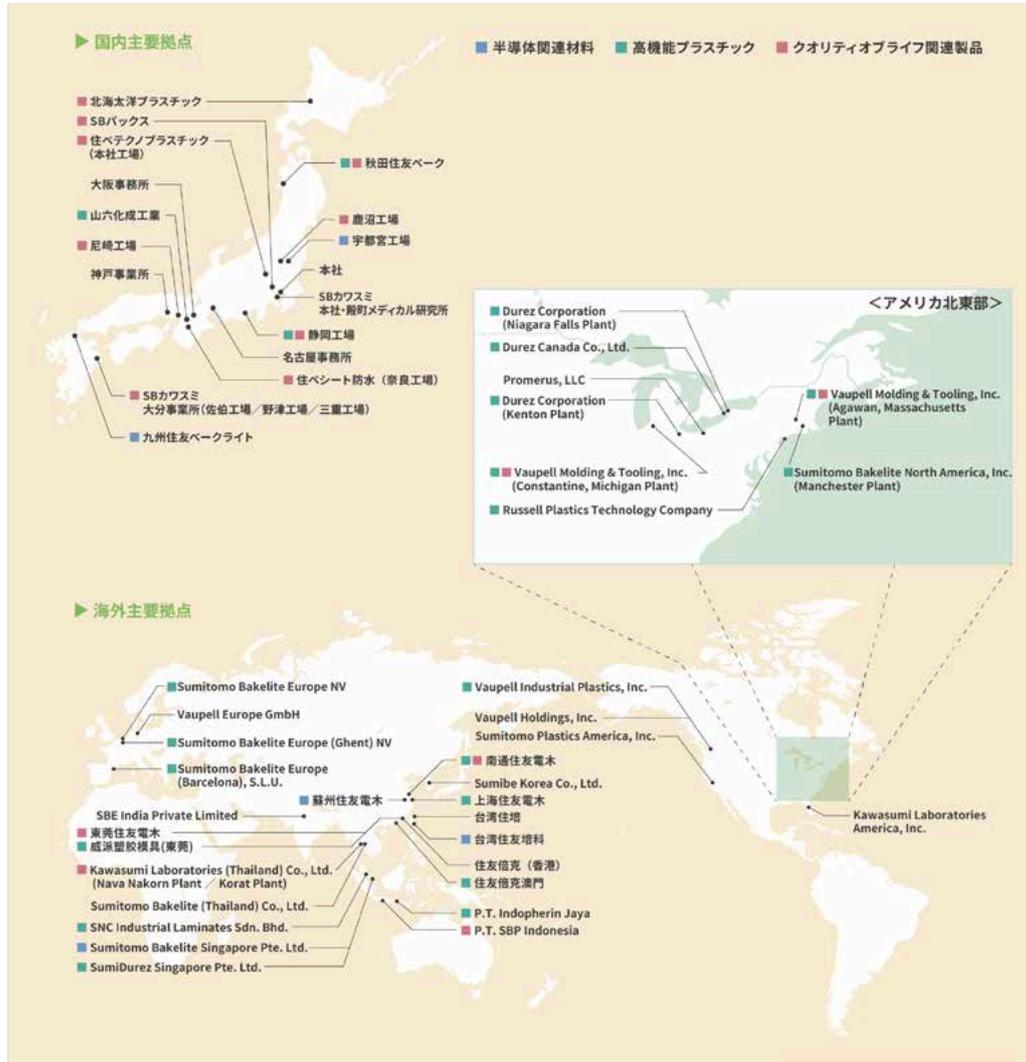
## 株主の状況と株式数比率（2025年3月31日現在）



# 事業拠点

- 📄 コーポレートデータ
- 📍 事業拠点
- 🏢 グループ会社一覧
- 📄 サイトレポート

住友バークライトグループは、日本を含め16の国・地域で事業展開しています。各製造拠点は下の図のとおりです。



## 事業拠点 (2025年6月1日現在)

国・地域	分野※	事業所
日本	HPP、QOL	静岡工場
	QOL	鹿沼工場 (住ベシート防水株式会社 鹿沼工場 含む)
	半導体	宇都宮工場 (住ベリサーチ株式会社 本社(宇都宮) 含む)
	QOL	尼崎工場
	QOL	住ベシート防水株式会社 (奈良工場)
	半導体	九州住友バークライト株式会社
	HPP	山六化成工業株式会社
	HPP、QOL	秋田住友バーク株式会社
	QOL	北海道プラスチック株式会社
	QOL	住ベテクノプラスチック株式会社 (本社工場、喜連川工場)

	QOL	SBカワスミ株式会社（本社および大分事業所（佐伯、野津、三重各工場））
	QOL	SBバックス株式会社
	—	本社
	—	名古屋事務所
	—	大阪事務所
	—	神戸事業所
中国	半導体	蘇州住友電木有限公司
	HPP	上海住友電木有限公司
	HPP、QOL	南通住友電木有限公司
	QOL	東莞住友電木有限公司
	HPP	威派塑胶模具（東莞）有限公司
マカオ	HPP	住友倍克澳門有限公司
香港	—	住友倍克（香港）有限公司
台湾	半導体	台湾住友培科股份有限公司
	—	台湾住培股份有限公司
韓国	—	Sumibe Korea Co., Ltd.
インド	—	SBE India Private Limited
マレーシア	HPP	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
シンガポール	半導体	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
	HPP	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
インドネシア	HPP	PT. Indopherin Jaya
	QOL	P.T. SBP Indonesia
タイ	QOL	Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd. (Nava Nakorn Plant/Korat Plant)
	—	Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
カナダ	HPP	Durez Canada Co., Ltd. (Fort Erie)
アメリカ	HPP	Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester Plant)
	HPP	Durez Corporation (Kenton Plant)
	HPP	Durez Corporation (Niagara Falls Plant)
	HPP	Vaupell Industrial Plastics, Inc.
	HPP、QOL	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam, Massachusetts Plant)
	HPP、QOL	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine, Michigan Plant)
	HPP	Russell Plastics Technology Company, Inc.
	—	Vaupell Holdings, Inc.
	—	Promerus, LLC
	—	Kawasumi Laboratories America, Inc.
—	Sumitomo Plastics America, Inc.	
ドイツ	—	Vaupell Europe GmbH
ベルギー	HPP	Sumitomo Bakelite Europe NV
	HPP	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV
スペイン	HPP	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

※ 半導体: 半導体HPP関連材料、HPP: 高機能プラスチック、QOL: クオリティオプライフ関連製品

# グループ会社一覧

[▼ コーポレートデータ](#)
[▼ 事業拠点](#)
[▼ グループ会社一覧](#)
[▼ サイトレポート](#)

## 住友ベークライトグループ（2025年4月1日時点）

### 連結子会社（47社）

秋田住友ベーク株式会社  
 九州住友ベークライト株式会社  
 住ベテクノプラスチック株式会社  
 北海大洋プラスチック株式会社  
 山六化成工業株式会社  
 住ベリサーチ株式会社  
 住ベシート防水株式会社  
 株式会社ソフテック  
 株式会社サンベーク  
 簡中興産株式会社  
 SBボックス株式会社  
 SBカワミ株式会社  
 - Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.  
 - Kawasumi Laboratories America, Inc.  
 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.  
 - 蘇州住友電木有限公司  
 - Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.  
 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.  
 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.  
 P.T. Indopherin Jaya  
 P.T. SBP Indonesia  
 Sumibe Korea Co., Ltd.  
 台湾住友培科股份有限公司  
 台湾住培股份有限公司  
 上海住友電木有限公司  
 南通住友電木有限公司  
 住友倍克（香港）有限公司  
 東莞住友電木有限公司  
 威派塑胶模具（東莞）有限公司  
 住友倍克澳門有限公司  
 Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.  
 - Sumitomo Plastics America, Inc.  
 - Durez Corporation  
   - Hardin Land Company LLC  
 - Durez Canada Co., Ltd.  
 - Promerus, LLC  
 - Sumitomo Bakelite North America, Inc.  
 - Vaupell Holdings, Inc.  
   - Vaupell Molding & Tooling, Inc.  
     - W. Brookfield Holding, Inc.  
   - Russell Plastics Technology Company, Inc.  
   - Vaupell Europe GmbH  
   - Vaupell Industrial Plastics, Inc.  
     - Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.  
 Sumitomo Bakelite Europe NV  
 - Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV  
 - Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.

### 非連結子会社（3社）

住ベサービス株式会社  
 住ベリサイクル株式会社  
 SBE India Pvt. Ltd.

### 持分法適用関連会社（0社）

該当なし

### 持分法非適用関連会社（5社）

大友化成株式会社  
 グリーンケミカルズ株式会社  
 長春封塑料（常熟）有限公司  
 住工股份有限公司  
 フレゼニウス川澄株式会社

	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	12	0	2	3	17
海外	35	0	1	2	38
合計	47	0	3	5	55

# サイトレポート

- ▼ コーポレートデータ
- ▼ 事業拠点
- ▼ グループ会社一覧
- ▼ サイトレポート

各事業所および関係会社をご紹介します。(2025年3月31日時点)

- ▼ 国内
- ▼ 国内関係会社
- ▼ 海外 中国・マカオ・台湾
- ▼ 海外 東南アジア
- ▼ 海外 北米
- ▼ 海外 欧州

## 国内

### 神戸事業所



所在地	兵庫県神戸市西区室谷1-1-5
従業員数	52人
操業開始年	1991年
敷地面積	16,530㎡
主要研究対象	バイオ・クオリティオブライフ関連製品の開発、同事業に関連した新機能・複合材料およびプロセス技術の研究開発ならびにバイオ製品の製造

### 静岡工場



所在地	静岡県藤枝市高柳2100
従業員数	563人
操業開始年	1962年
敷地面積	276,472㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂粉体塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成形品・金型など

### 鹿沼工場



所在地	栃木県鹿沼市さつき町7-1
従業員数	289人
操業開始年	1970年
敷地面積	75,878㎡
主要製造品目	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニルなどの熱可塑性樹脂シート、防水鋼板を用いた防水部材

宇都宮工場



所在地	栃木県宇都宮市清原工業団地20-7
従業員数	207人
操業開始年	1984年
敷地面積	99,000㎡
主要製造品目	ダイボンディング用ベスト半導体 用液状封止樹脂 ポジ型感光性ウエハーコート用液状 樹脂 半導体パッケージ基板用材料

尼崎工場



所在地	兵庫県尼崎市東塚口町2-3-47
従業員数	390人
操業開始年	1938年
敷地面積	46,000㎡
主要製造品目	食品包装用多層フィルム、医薬品包 装用PTP材料、電子部品実装用テー プ

国内関係会社

住ベシート防水株式会社（奈良工場）



所在地	奈良県五條市住川町テクノパークな ら工業団地1-2
従業員数	40人
操業開始年	1991年
敷地面積	20,357㎡
主要製造品目	防水シート

九州住友ベークライト株式会社



所在地	福岡県直方市大字上境40-1
従業員数	224人
操業開始年	1972年
敷地面積	50,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材 料、感光性ウエハーコート用液状樹 脂

山六化成工業株式会社



所在地	大阪府柏原市片山町19-10
従業員数	47人
操業開始年	1948年
敷地面積	7,385㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、メラミン フェノール樹脂成形材料

住バテクノプラスチック株式会社



(本社工場)

所在地	埼玉県児玉郡神川町元原300-2
従業員数	31人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,000㎡
主要製造品目	プラスチックまな板、型物、プラスチック シート



(喜連川工場)

所在地	栃木県さくら市早乙女560-1
従業員数	10人
操業開始年	2002年
敷地面積	3,638㎡
主要製造品目	産業用ヘルメット、射出成形品

秋田住友パーク株式会社



所在地	秋田県秋田市土崎港相染町字中島下 27-4
従業員数	204人
操業開始年	1970年
敷地面積	255,568㎡
主要製造品目	医療機器およびバイオ関連製品、フ ェノール樹脂、ホルマリンおよび接 着剤

北海太洋プラスチック株式会社



所在地	北海道石狩市新港中央2-763-7
従業員数	29人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,650㎡
主要製造品目	ポリエチレンパイプ、ポリエチレンフィルム

SBカワスミ株式会社 本社・殿町メディカル研究所



所在地	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番4号
従業員数	104人
操業開始年	2021年
敷地面積	3,971㎡
主要製造品目	医療機器製品 ・血管内治療関連製品 ・消化器内視鏡処置関連製品

SBカワスミ株式会社 大分事業所 佐伯工場



所在地	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地
従業員数	195人
操業開始年	1967年
敷地面積	33,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・血液バッグ ・消化管ステント

SBカワスミ株式会社 大分事業所 野津工場



所在地	大分県臼杵市野津町大字前河内2115番地2
従業員数	165人
操業開始年	2011年
敷地面積	20,100㎡
主要製造品目	医療機器および射出成形品 ・ステントグラフト ・成分採血キット

SBカワスミ株式会社 大分事業所 三重工場



所在地	大分県豊後大野市三重町玉田7番地1
従業員数	110人
操業開始年	1983年
敷地面積	53,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・生理食塩液

SBパックス株式会社



所在地	埼玉県上尾市平塚2102番地
従業員数	106人
操業開始年	1964年
敷地面積	23,700㎡
主要製造品目	ラミネートフィルムおよびシート ・PTP包装用シート ・一般用フィルム及びシート

海外 中国・マカオ・台湾

蘇州住友電木有限公司



所在地	江蘇省蘇州市工業園区中新大道西140号 中華人民共和國
従業員数	333人
操業開始年	1997年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、ダイアタッチペースト

上海住友電木有限公司



所在地	中国（上海）自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和國
従業員数	137人
操業開始年	2000年
敷地面積	8,698㎡
主要製造品目	自動車用成形品（プラスチック製機構部品）

南通住友電木有限公司



所在地	江蘇省南通經濟技術開發区港口工業3区通達路81号 中華人民共和國
従業員数	256人
操業開始年	2009年
敷地面積	100,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、工業包装用共押出多層フィルム・シート

東莞住友電木有限公司



所在地	廣東省東莞市橋頭鎮嶺頭工業區橋林路2号中華人民共和國
従業員数	359人
操業開始年	1994年
敷地面積	32,930㎡
主要製造品目	医療機器

住友倍克澳門有限公司



所在地	澳門路環島石排灣馬路石排灣填海区工業區A地段 中華人民共和國
従業員数	153人
操業開始年	2003年
敷地面積	27,513㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板

台湾住友倍科股份有限公司



所在地	高雄市大寮區大發工業區華西路1号 台湾
従業員数	138人
操業開始年	1998年
敷地面積	22,334㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料

威派塑胶模具（東莞）有限公司



所在地	廣東省東莞市橋頭鎮嶺頭工業區橋林路2号中華人民共和國
従業員数	140人
操業開始年	2007年
敷地面積	東莞住友電木の敷地内に併存
主要製造品目	航空機部品

## 海外 東南アジア

### SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.



所在地	PLO 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA
従業員数	84人
操業開始年	1992年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板

### Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.



所在地	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE
従業員数	214人
操業開始年	1989年
敷地面積	22,276㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイアタッチペースト、半導体封止用液状樹脂

### SumiDurez Singapore Pte. Ltd.



所在地	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE
従業員数	51人
操業開始年	1989年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料

### P.T. Indopherin Jaya



所在地	JL. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA
従業員数	125人
操業開始年	1996年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂

P.T. SBP Indonesia



所在地	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec, Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	74人
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）

Nava Nakorn Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.



所在地	Nava Nakorn Industrial Promotion Zone 55/26 MU 13, Phahon Yothin Road, KM-46, Tambon Khlong Nueng, Amphoe Khlong Luang, Changwat Pathum Thani 12120, THAILAND
従業員数	558人
操業開始年	1978年
敷地面積	31,804㎡
主要製造品目	透析用血液回路、Apheresis Kit（アフェレーシスキット）Infusion Set（輸液セット）

Korat Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.



所在地	48 MU 8, Ratchasima-Chok Chai Road, Tambon Tha Ang, Amphoe Chok Chai, Changwat Nakhon Ratchasima 30190, THAILAND
従業員数	1,141人
操業開始年	1999年
敷地面積	290,770㎡
主要製造品目	血液バッグ、AVF針、翼付採血キット、CTA膜ダイアライザー、二次膜フィルター

## 海外 北米

Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (Manchester Plant)



所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	66人
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料

P.T. SBP Indonesia



所在地	Kawasan Industri MM2100, JL. Irian Blok NN-1-1, Kec, Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	74人
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）

Nava Nakorn Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.



所在地	Nava Nakorn Industrial Promotion Zone 55/26 MU 13, Phahon Yothin Road, KM-46, Tambon Khlong Nueng, Amphoe Khlong Luang, Changwat Pathum Thani 12120, THAILAND
従業員数	558人
操業開始年	1978年
敷地面積	31,804㎡
主要製造品目	透析用血液回路、Apheresis Kit（アフェレーシスキット）Infusion Set（輸液セット）

Korat Plant, Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.



所在地	48 MU 8, Ratchasima-Chok Chai Road, Tambon Tha Ang, Amphoe Chok Chai, Changwat Nakhon Ratchasima 30190, THAILAND
従業員数	1,141人
操業開始年	1999年
敷地面積	290,770㎡
主要製造品目	血液バッグ、AVF針、翼付採血キット、CTA膜ダイアライザー、二次膜フィルター

## 海外 北米

Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (Manchester Plant)



所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	66人
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料

Durez Corporation (Kenton Plant)



所在地	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA
従業員数	55人
操業開始年	1955年
敷地面積	263,100m <sup>2</sup>
主要製造品目	フェノール樹脂

Durez Corporation (Niagara Falls Plant)



所在地	5000 Packard Road, Niagara Falls, NY 14304, USA
従業員数	57人
操業開始年	1930年
敷地面積	18,960m <sup>2</sup>
主要製造品目	フェノール樹脂

Durez Canada Co., Ltd.



所在地	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA
従業員数	66人
操業開始年	1970年
敷地面積	93,000m <sup>2</sup>
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂

Promerus, LLC



所在地	225 W. Bartges St., Akron, OH 44307, USA
従業員数	30人
操業開始年	2001年
敷地面積	3,548m <sup>2</sup>
主要研究対象	機能性ポリノルボルネン

Vaupell Industrial Plastics, Inc.



所在地	11323 Commando Rd West , Everett, Washington, 98204, USA
従業員数	112人
操業開始年	1947年
敷地面積	10,219㎡
主要製造品目	航空機部品

Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam, Massachusetts Plant)



所在地	101 HP Almgren Dr. Agawam, Massachusetts 01001, USA
従業員数	78人
操業開始年	2005年
敷地面積	9,290㎡
主要製造品目	医療器具部品 航空宇宙および防衛関連部品

Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine, Michigan Plant)



所在地	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA
従業員数	132人
操業開始年	1969年
敷地面積	7,525㎡
主要製造品目	医療器具部品

Russell Plastics Technology Company, Inc.



所在地	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA
従業員数	76人
操業開始年	1951年
敷地面積	5,575㎡
主要製造品目	航空機部品

## 海外 欧州

### Sumitomo Bakelite Europe NV



所在地	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM
従業員数	123人
操業開始年	1967年
敷地面積	110,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂

### Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.



所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170 SPAIN
従業員数	84人
操業開始年	1949年
敷地面積	19,856㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤

### Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV



所在地	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM
従業員数	171人
操業開始年	1992年
敷地面積	22,683㎡
主要製造品目	熱硬化性樹脂成形材料

### Vaupell Europe GmbH



所在地	Appenstedter Weg 63-65, 21217 Seevetal, GERMANY
従業員数	10人
操業開始年	2019年
敷地面積	1,003㎡
主要研究対象	物流拠点、欧州顧客向け最終組立・カスタマイズ

# インデックスへの組み入れ・外部機関からの評価

当社グループは下記の投資インデックスに採用されており、また、外部機関からの評価・認定を受けています。(2025年7月時点)

## インデックスへの組み入れ

### FTSE4Good

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数で、世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業が選定され構成されています。



### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計した指数で、ESGについて優れた対応を実践している日本企業が選定され構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選定され、業種配分が日本の株式市場と同等になるよう設計されています。



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社のESG評価を中心に、特に温室効果ガス排出量の多い企業において、気候ガバナンスと気候変動に関する取り組みが評価されている企業のみが選定されています。



### MSCI ESG RATINGS

MSCI社は、世界的なインデックスプロバイダーで、ESG評価が高い企業が選定されています。投資家や機関がポートフォリオを構築・管理する際に活用され、地域別、テーマ別、セクター別の投資判断に役立つ情報を提供しています。

### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI日本株IMI指数）構成銘柄の中から、各GICS®業種分類の銘柄数50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選定して構築される指数です。

### 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) は、親指数におけるGICS®[1]業種分類の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数です。

### 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF [Sumitomo Bakelite Co., Ltd.] IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF [Sumitomo Bakelite Co., Ltd.] BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループ（JPX）の東京証券取引所による共同ブランドの指数です。TOPIX構成銘柄の中から選定され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業のウエイトを引き上げる仕組みになっています。



## SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」においてESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた銘柄が選定され、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



## JPX日経インデックス400

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的に開発された株価指数です。

## 外部機関からの評価

### CDP

CDPIは、企業等に対して温室効果ガスの排出量などの気候変動の取り組みに関する情報開示を促す機関です。気候変動対策、水セキュリティの取り組み、また、企業のサプライチェーンにおける気候変動問題への取り組み等を評価しています。

当社は、2024年気候変動「A-」、水セキュリティ「B」の評価を獲得し、また、サプライヤーエンゲージメント評価で「A」評価を得ました。



### エコバディス サステナビリティ レーティング

#### 「ゴールド」評価

エコバディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指す企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界185か国と地域、250業種におよぶ約15万社以上の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関する企業の方針・施策・実績について評価を行っています。「ゴールド」評価は、エコバディスが評価した全業種の企業のうち上位5%以内の水準に相当する企業が認定されるものです。



### 健康経営優良法人2025（大規模法人部門）

健康経営を実践している企業等が社会的に評価される環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省により創設された制度です。定められた評価基準に基づき日本健康会議により認定されます。



## くるみんプラス認定

「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業が「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。「くるみんプラス」は、2022年に新設された制度で、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業を認定する制度です。



## DX認定

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。



# マネジメントシステム認証状況一覧

## 主要工場のマネジメントシステム認証状況一覧（2025年3月末時点）

### 1. 品質

No.	事業所名	取得している規格		
		品質		
01	神戸事業所	ISO 13485		
02	静岡工場 ACM	ISO 9001		
		IATF 16949		
		JIS Q 9100		
03	鹿沼工場	ISO 9001		
		IATF 16949		
04	宇都宮工場	ISO 9001		
		IATF 16949		
05	尼崎工場	ISO 9001		
		食品安全	FSSC22000	
		医薬品1次包材	ISO 15378	
		体外診断用医薬品	ISO 13485	
06	住ベシート防水株式会社	鹿沼工場	ISO 9001	
07	奈良工場			
08	九州住友ベークライト株式会社	ISO 9001		
		IATF 16949		
09	山六化成工業株式会社	ISO 9001		
10	秋田住友ベーク株式会社	医療機器	ISO 13485	
		レジン	ISO 9001	
11	北海大洋プラスチック株式会社	-		
12	住ベテクノプラスチック株式会社	-		
13	株式会社サンベーク	ISO 9001		
14	住ベリサーチ株式会社	ISO 9001		
15		分析評価部（大阪センター）	ISO 17025	
16	SBカワミ株式会社	大分事業所	ISO 13485	
				佐伯工場
				野津工場
				三重工場
17				
18				
19	SBボックス株式会社	ISO 9001		
20	蘇州住友電木有限公司	ISO 9001		
		IATF 16949		
21	上海住友電木有限公司	ISO 9001		
		IATF 16949		
22	南通住友電木有限公司	ISO 9001		
		IATF 16949		
23	東莞住友電木有限公司	ISO 13485		
24	住友倍克澳門有限公司	ISO 9001		
25	台湾住友培科股份有限公司	ISO 9001		
		IATF 16949		
26	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	ISO 9001		

27	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.		ISO 9001
			IATF 16949
28	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.		ISO 9001
			IATF 16949
29	PT. Indopherin Jaya		ISO 9001
30	P.T. SBP Indonesia		ISO 9001
31	Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.	Navanakorn Plant	ISO 13485
32		Korat Plant	
33	Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester Plant)		ISO 9001
			AS 9100
			IATF 16949
34	Durez Corporation (Kenton Plant)		ISO 9001
35	Durez Corporation (Niagara Falls Plant)		ISO 9001
			AS 9100
36	Durez Canada Co., Ltd.		ISO 9001
37	Promerus, LLC		ISO 9001
38	Sumitomo Bakelite Europe NV		ISO 9001
39	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.		ISO 9001
40	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV		ISO 9001
			IATF 16949
41	Vaupell Industrial Plastics, Inc.		ISO 9001
			AS 9100
42	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam, Massachusetts Plant)		ISO 9001
			AS 9100
43	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine, Michigan Plant)		ISO 13485
44	Russell Plastics Technology Company, Inc.		ISO 9001
			AS 9100
45	威派塑胶模具（东莞）有限公司		ISO 9001
			EN 9100
46	Vaupell Europe GmbH		ISO 9001
			EN 9100

## 2. 環境、労働安全衛生

	事業所名	取得している規格	
		環境	労働安全衛生※2,※3
		ISO14001	ISO45001
01	神戸事業所	○	○
02	静岡工場	○	○
03	鹿沼工場（住ベシート防水株式会社 鹿沼工場含む）	○	○
04	宇都宮工場（住ベリサーチ株式会社本社（宇都宮）含む）	○	○
05	尼崎工場	○	○
06	住ベシート防水株式会社 奈良工場	○	○
07	九州住友ベークライト株式会社	○	○
08	山六化成工業株式会社	○	
09	秋田住友ベーク株式会社	○	○
10	北海大洋プラスチック株式会社	○	
11	住ベテクノプラスチック株式会社（本社工場、喜連川工場）		
12	柏原事業所（筒中興産株式会社、住ベリサーチ株式会社 大阪センター）		
13	SBカワスミ株式会社（本社および大分事業所（佐伯、野津、三重各工場））	○	○
14	SBバックス株式会社	○	

15	蘇州住友電木有限公司	○	○
16	上海住友電木有限公司	○	
17	南通住友電木有限公司	○	
18	東莞住友電木有限公司	○	○
19	住友倍克澳門有限公司	○	
20	台灣住友培科有限公司	○	○
21	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	○	○
22	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	○	○
23	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	○	○
24	PT. Indopherin Jaya	○	○
25	P.T. SBP Indonesia	○	○
26	Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd. (Navanakorn, Korat 各Plant)	○	○
27	Sumitomo Bakelite North America, Inc. (Manchester Plant)	○	○
28	Durez Corporation (Kenton Plant)		○
29	Durez Corporation (Niagara Falls Plant)		○
30	Durez Canada Co., Ltd. (Fort Erie)		○
31	Sumitomo Bakelite Europe NV	○	○
32	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	○	○
33	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV	○	○
34	Vaupell Industrial Plastics, Inc.		
35	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam, Massachusetts Plant)		
36	Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine, Michigan Plant)		
37	Russell Plastics Technology Company, Inc.		
38	威派塑膠模具 (東莞) 有限公司		
39	Vaupell Europe GmbH		
認証取得拠点		28	25
認証取得割合		72%	64%

※2. 労働安全衛生マネジメントシステムは、自主的な取り組みとして取得しています。また、すべての従業員、協力会社を対象としています。

※3. 労働安全衛生マネジメントにおける活動には、労働者が危険予知により把握した危険性を報告するしくみおよび労働者の報復措置からの保護、傷害や疾病などを生じさせる可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避するためのしくみが含まれます。

#### 環境・安全衛生マネジメント導入比率

- ISO14001認証は、製造拠点39カ所のうち、28カ所（72%）で取得
- ISO45001認証は、製造拠点39カ所のうち、25カ所（64%）で取得

## 会員になっている主な団体と当社の役割

団体名	主な活動内容と当社の役割
合成樹脂工業協会 <a href="https://www.jtpia.jp/">https://www.jtpia.jp/</a>	国内の熱硬化性樹脂の製造者による業界団体。熱硬化性樹脂及びその関連製品に関わる環境、製品安全、資源再利用、規格標準化等に取り組んでいます。当社は、副会長として協会の運営を牽引し、活動を推進しています。
公益社団法人新化学技術推進協会（JACI） <a href="https://www.jaci.or.jp/">https://www.jaci.or.jp/</a>	化学技術戦略の立案と提言、化学技術に関する交流と連携を推進し国内外へ情報発信、G S Cの普及活動や若手研究者への研究支援、人材育成などの提案と事業推進等により、革新的技術の創生や知的技術基盤の整備に貢献しています。当社は、理事として参画して運営を牽引し、活動を推進しています。
日本プラスチック板協会 <a href="https://www.p-bankyo.com/">https://www.p-bankyo.com/</a>	硬質塩化ビニル板ならびにポリカーボネート板について、広報・宣伝、規格の制定・改定・廃止、環境対策・安全性、調査・研究・指導の実施に関する事項を行っています。会員会社6社のうちの1社として活動を推進しています。
SPE日本支部 <a href="https://spejapan.org/">https://spejapan.org/</a>	高度なプラスチック技術を保有する専門家の集まりとして、講演会、見学会、Asia Conferenceなどを開催し、会員相互の交流を図っています。当社は、役員として参画して活動を推進しています。
一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会（MTJAPAN） <a href="https://www.mtjapan.or.jp/jp/mtj/">https://www.mtjapan.or.jp/jp/mtj/</a>	安全かつ、より革新的な医療機器テクノロジー(医療機器、医療材料、再生医療、ICT、医療用ソフトウェア、医療システム等)を提供しています。当社は、副会長として参画して活動を推進しています。
一般社団法人日本経済団体連合会 <a href="https://www.keidanren.or.jp/">https://www.keidanren.or.jp/</a>	経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけています。また、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話を進めています。
一般社団法人日本化学工業協会 <a href="https://www.nikkakyo.org/">https://www.nikkakyo.org/</a>	化学工業に関する生産、流通、消費などの調査・研究を行っています。また、化学工業に関する技術、労働、環境、安全などに係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進などを行っています。
日本プラスチック工業連盟 <a href="https://www.jpif.gr.jp/">https://www.jpif.gr.jp/</a>	プラスチック産業における、原料樹脂、成形加工、使用済製品の処理に及ぶ広範な関連諸問題に対応しています。また、業界内のみならず、業界外の対応を含めた活動をしています。
一般社団法人日本電子回路工業会（JPCA） <a href="https://jpca.jp/">https://jpca.jp/</a>	国内唯一の電子回路製造の業界団体。展示会事業、標準化事業、国際・調査事業、広報・出版事業等を行っています。
一般社団法人日本化学品輸出入協会（JCEIA） <a href="https://www.jcta.or.jp/">https://www.jcta.or.jp/</a>	化学品の輸出入に関する調査・研究並びに化学品に係る安全、環境、物流、安全保障貿易管理等の諸問題に関する調査・研究並びに対策の企画・立案及びその推進を行っています。
中央労働災害防止協会（JISHA） <a href="https://www.jisha.or.jp/">https://www.jisha.or.jp/</a>	事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害を防止することを行っています。
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA） <a href="https://cloma.net/">https://cloma.net/</a>	官民が連携して、海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用並びにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発及び導入普及を図っています。

## サステナビリティのあゆみ

年度	内容
1995	「レスポンシブル・ケア委員会」を設置 日本レスポンシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟
2000	「環境活動レポート」を発行開始
2001	「環境活動レポート」を「環境報告書」に改定
2005	「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改定
2007	社内教育機関「SBスクール」を開始
2008	「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名
2010	「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加
2014	「改訂レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名
2015	「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定 「マテリアリティ」の特定
2016	「環境・社会報告書」を「CSRレポート」に改定
2017	静岡工場の敷地内にビオトープ「憩いの社」を設置し、一般公開を開始
2018	「SDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動」の認定制度を開始
2019	「統合報告書」を発行開始 「サステナブル推進委員会」発足
2020	「環境ビジョン2050」を策定
2021	「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明 「Myじんけん宣言」を公表
2022	「GXリーグ基本構想」への賛同の表明 「生物多様性のための30by30（サーティ・バイ・サーティ）アライアンス」に参画 「パートナーシップ構築宣言」を公表 「DE&I推進室」を設置
2023	「サステナビリティ推進方針」策定 「人権方針」の制定 「GXリーグ」への参画 環境省の令和5年度前期「自然共生サイト」の認定を取得（OECM認定） 「サステナビリティ推進部」設置
2024	「国連グローバル・コンパクト」への署名 「サステナビリティレポート(アーカイブ版)」を発行開始 「経営の重要課題(マテリアリティ)」改定
2025	「SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定」を取得



## 独立業務実施者の限定的保証報告書

2025年9月29日

住友ベークライト株式会社  
代表取締役社長 鍛冶屋 伸一 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
東京事務所

業務責任者 齋藤 和彦

### 結論

当社は、住友ベークライト株式会社（以下「会社」という。）のサステナビリティレポート2025（以下「サステナビリティレポート」という。）に含まれる2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティレポートに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

### 主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること

- ・ 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

### 主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティレポートの注記に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

### 業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd. の Korat Plant における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以上